

第9回地方自治体における情報システム基盤の
現状と方向性の調査

調査結果

2016年3月

目 次

調査の実施方法	1
回答自治体の状況	2
1. ガイドラインなどの活用状況について	3
1.1. 国などにおいて公開されているガイドラインなどの活用状況	3
1.1.1. ガイドライン等活用状況 ①文字情報基盤	9
1.1.2. ガイドライン等活用状況 ②共通語彙基盤	10
1.1.3. ガイドライン等活用状況 ③地域情報プラットフォーム標準仕様	11
1.1.4. ガイドライン等活用状況 ⑤電子自治体の取組みを加速するための10の指針	12
1.1.5. ガイドライン等活用状況 ⑥地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画 (ICT-BCP) 初動版サンプルほか	13
1.1.6. ガイドライン等活用状況 前年との比較 (全体)	14
1.1.7. ガイドライン等活用状況 前年との比較 ①文字情報基盤	16
1.1.8. ガイドライン等活用状況 前年との比較 ②共通語彙基盤	18
1.1.9. ガイドライン等活用状況 前年との比較 ③地域情報プラットフォーム標準仕様	20
1.1.10. ガイドライン等活用状況 前年との比較 ⑤電子自治体の取組みを加速するための10の指針	22
1.1.11. ガイドライン等活用状況 前年との比較 ⑥地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画	24
1.1.12. ガイドライン等活用状況 前年との比較 ①文字情報基盤	26
1.1.13. ガイドライン等活用状況 前年との比較 ②共通語彙基盤	28
2. 文字情報基盤の活用について	30
2.1. 人名漢字を扱う情報システムの構築を担当する部門	30
2.2. 文字情報基盤の各種コンテンツの活用状況 (調達手続きでの活用)	32
2.3. 文字情報基盤の各種コンテンツの活用状況 (職員の活用)	38
2.4. 文字情報基盤の活用にあたっての課題	39
3. オープンデータへの取組み状況について	45
3.1. オープンデータの取組みの有無	45
3.2. オープンデータの取組みのメリット	47
3.3. オープンデータの取組みにあたっての課題	51
3.4. オープンデータの取組みを主導する部門	57
3.5. オープンデータの取組みの実作業を行う部門	59
3.6. 公開しているオープンデータの段階	61

3.7.	オープンデータの取組みにあたり参考にしている情報	67
3.8.	関連組織との連携・協働の状況	70
4.	共通語彙基盤の活用について	73
4.1.	IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況	73
4.1.1.	IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ①コア語彙	74
4.1.2.	IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ②IEP (情報交換パッケージ)	75
4.1.3.	IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ③表から RDF	76
5.	その他	77
5.1.	IPA 事業に関する情報発信の方法、知りたい情報	77
5.1.1.	IPA 事業に関する情報発信の方法 ①文字情報基盤	78
5.1.2.	IPA 事業に関する情報発信の方法 ②共通語彙基盤	79
5.2.	IPA 事業に関する知りたい情報	80
5.2.1.	IPA 事業に関する知りたい情報 ①文字情報基盤	81
5.2.2.	IPA 事業に関する知りたい情報 ②共通語彙基盤	82
6.	自由記述一覧	83
6.1.	文字情報基盤に関するご意見等 (抜粋)	83
6.2.	共通語彙基盤に関するご意見等 (抜粋)	85
6.3.	自由意見 (抜粋)	86
(参考)	アンケート用紙	87
	掲載図表一覧	102

調査の実施方法

調査期間	2015年11月～2015年12月
対象数	1788自治体（2015年11月1日現在） ※ 内訳：都道府県（47）、政令指定都市（20）、その他の市（770）、 東京都特別区（23）、町（745）、村（183）
回収数	742自治体（回収率：41.5%）
発送・回収 方法	発送：郵送（入力可能な調査票電子ファイルを別途準備） 回収：郵送（電子メールを併用）
調査テーマ	1) ガイドラインなどの活用状況について 2) 文字情報基盤の活用について 3) オープンデータへの取組み状況について 4) 共通語彙基盤の活用について 5) その他

回答自治体の状況

・総数

742/1788 自治体（回収率 41.5%）

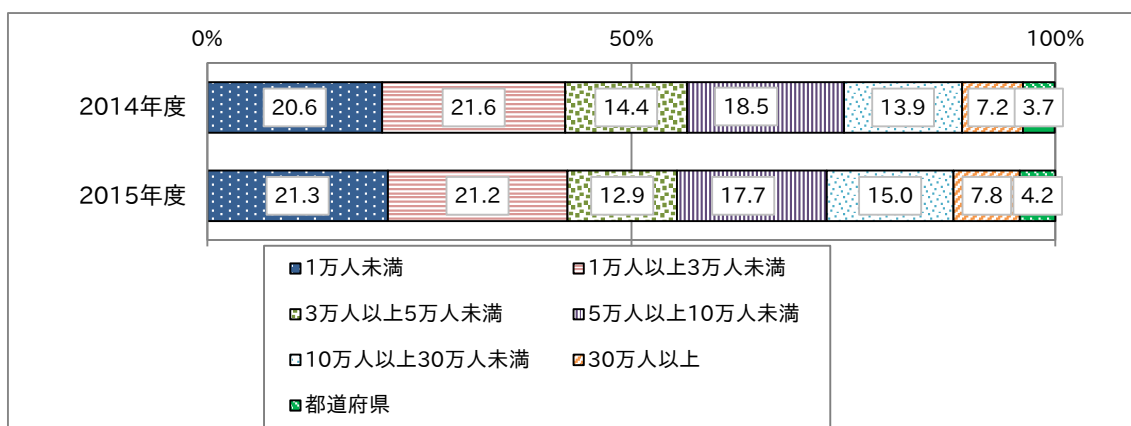
※前年：778/1788 自治体（同 43.5%）

・人口規模別・団体区分別回収数

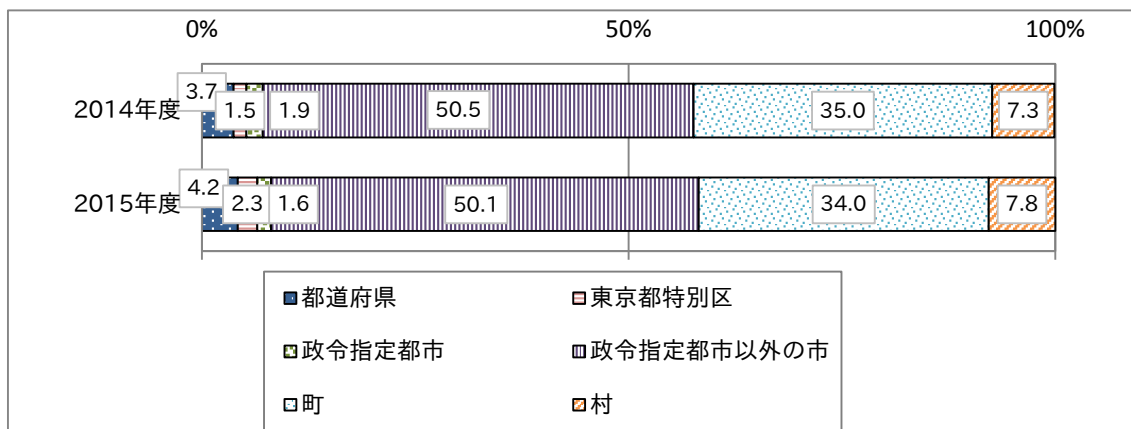
人口規模	回収数
1万人未満	158
1～3万人未満	157
3～5万人未満	96
5～10万人未満	131
10～30万人未満	111
30万人以上	58
都道府県	31

団体区分	回収数	対象数	回収率(%)
都道府県	31	47	66.0%
東京都特別区	17	23	73.9%
政令指定都市	12	20	60.0%
政令指定都市以外の市	372	770	48.3%
町	252	745	33.8%
村	58	183	31.7%

・人口規模別構成比



・団体区分別構成比

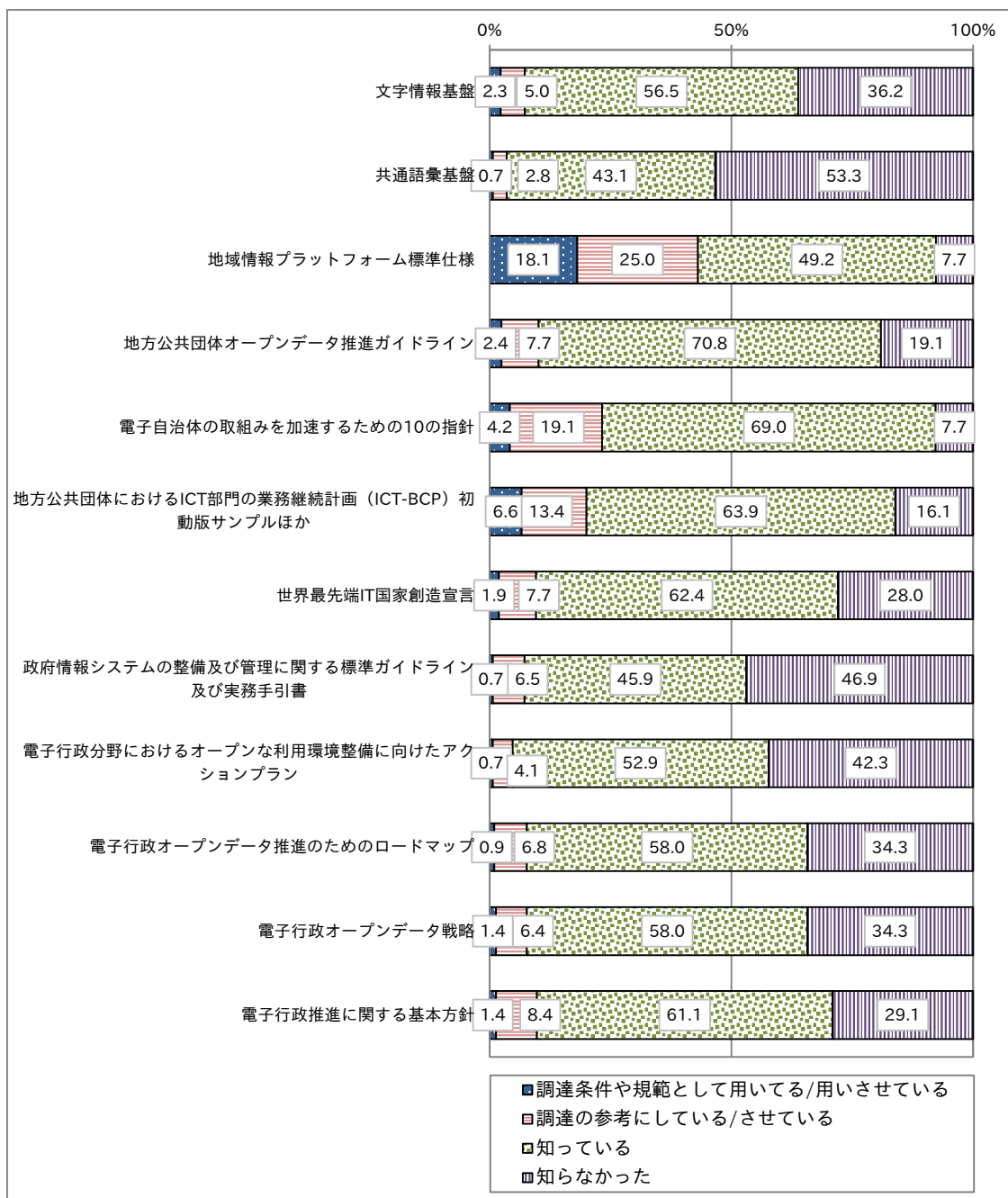


1. ガイドラインなどの活用状況について

1.1. 国などにおいて公開されているガイドラインなどの活用状況

【質問】 以下に挙げる、国などにおいて公開されているガイドライン等に関し、それぞれの活用状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

図表 1.1 国などにおいて公開されているガイドラインなどの活用状況 [全体]



		全体	調達条件 や規範と して用い ている/ 用いさせ ている	調達の参 考にして いる/させ ている	知っている	知らなかつた
文字情報基盤	実数	738	17	37	417	267
	%	100.0	2.3	5.0	56.5	36.2
共通語彙基盤	実数	737	5	21	318	393
	%	100.0	0.7	2.8	43.1	53.3
地域情報プラットフォーム標準仕様	実数	740	134	185	364	57
	%	100.0	18.1	25.0	49.2	7.7
地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン	実数	739	18	57	523	141
	%	100.0	2.4	7.7	70.8	19.1
電子自治体の取組みを加速するための 10 の指針	実数	739	31	141	510	57
	%	100.0	4.2	19.1	69.0	7.7
地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画 (ICT-BCP) 初動版サンプルほか	実数	739	49	99	472	119
	%	100.0	6.6	13.4	63.9	16.1
世界最先端 IT 国家創造宣言	実数	737	14	57	460	206
	%	100.0	1.9	7.7	62.4	28.0
政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン及び実務手引書	実数	734	5	48	337	344
	%	100.0	0.7	6.5	45.9	46.9
電子行政分野におけるオープンな利用環境整備に向けたアクションプラン	実数	735	5	30	389	311
	%	100.0	0.7	4.1	52.9	42.3
電子行政オープンデータ推進のためのロードマップ	実数	738	7	50	428	253
	%	100.0	0.9	6.8	58.0	34.3
電子行政オープンデータ戦略	実数	738	10	47	428	253
	%	100.0	1.4	6.4	58.0	34.3
電子行政推進に関する基本方針	実数	736	10	62	450	214
	%	100.0	1.4	8.4	61.1	29.1

国などにおいて作成、公開されている調達の指針・ガイドラインなどの認知度¹についてみると、「地域情報プラットフォーム標準仕様」(92.3%)、「電子自治体の取組みを加速するための 10 の指針」(92.3%)、「地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画 (ICT-BCP) 初動版サンプルほか」(83.9%) の順となっており、以下、「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」(80.9%)、「世界最先端 IT 国家創造宣言」(72.0%)、「電子行政推進に関する基本方針」(70.9%) と続いている。

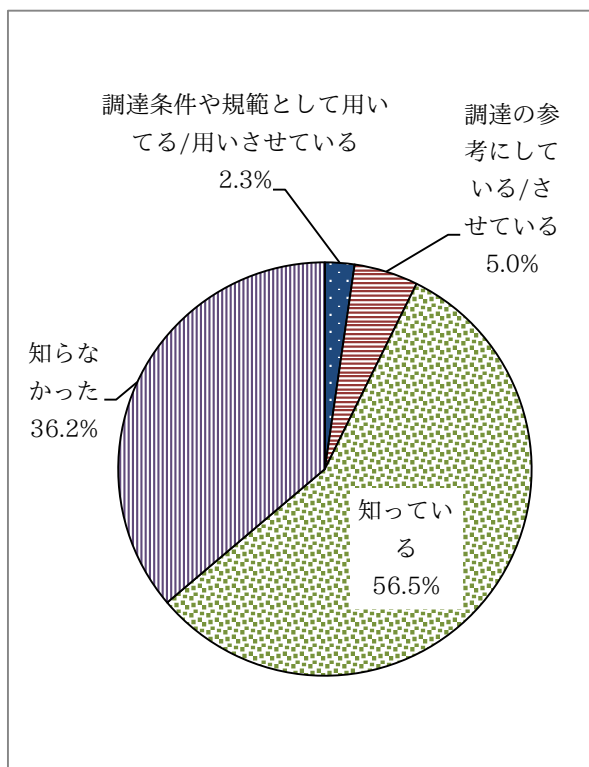
なお、IPAで公開している「文字情報基盤」、「共通語彙基盤」の認知度は、それぞれ 68.3%、46.7%の割合であった。

また、活用度¹についてみると、「地域情報プラットフォーム標準仕様」の 43.1%を最高に以下、「電子行政推進に関する基本方針」(9.8%)、世界最先端 IT 国家創造宣言」(9.6%)

などの順となっている。

¹本調査結果では認知度について「調達条件や規範として用いている/用いさせている」、「調達の参考になっている/させている」、「知っている」の合計とし、活用度については「調達条件や規範として用いている/用いさせている」、「調達の参考になっている/させている」の合計と定義している。

図表 1.2 ガイドライン等活用状況 ①文字情報基盤 [全体=738]

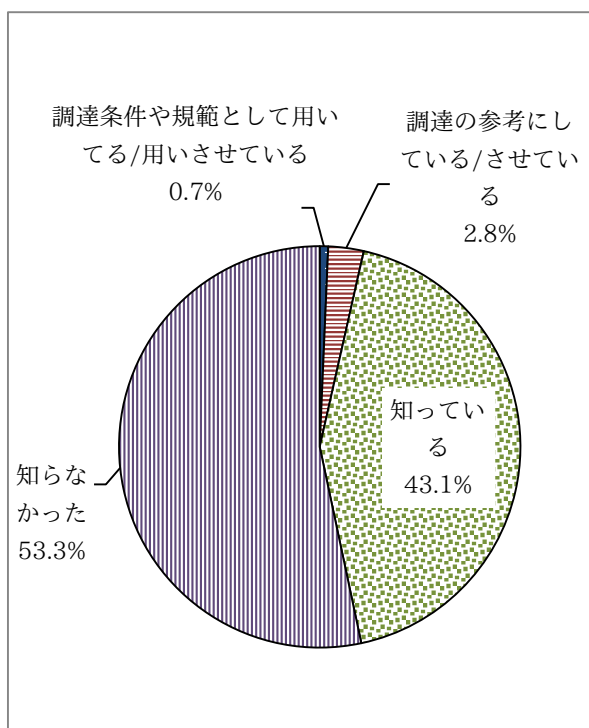


	実数	%
全体	738	100.0
調達条件や規範として用いている/用いさせている	17	2.3
調達の参考に使っている/させている	37	5.0
知っている	417	56.5
知らない	267	36.2

「文字情報基盤」の認知度についてみると、63.8%となっている。

また、活用度についてみると、「調達条件や規範として用いている/用いさせている」が 17 団体 (2.3%)、「調達の参考に使っている/させている」が 37 団体 (5.0%) となっている。

図表 1.3 ガイドライン等活用状況 ②共通語彙基盤 [全体=737]

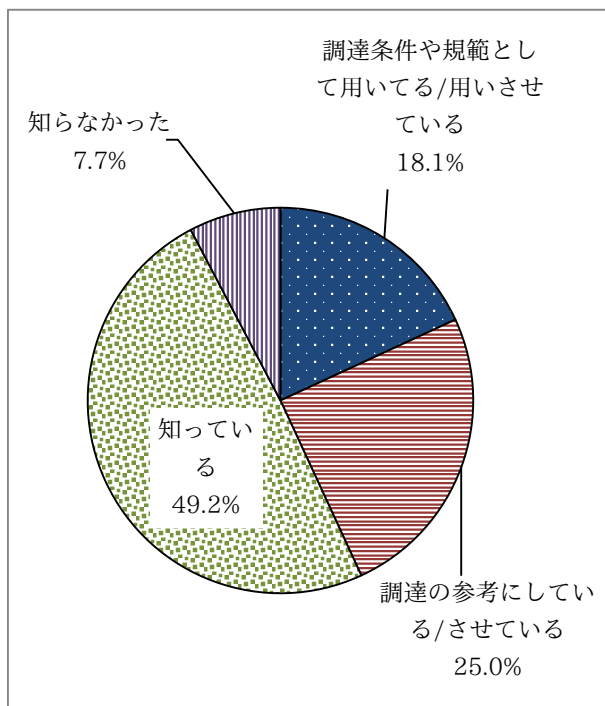


	実数	%
全体	737	100.0
調達条件や規範として用いている/用いさせている	5	0.7
調達の参考に使っている/させている	21	2.8
知っている	318	43.1
知らない	393	53.3

「共通語彙基盤」の認知度についてみると、46.7%と約半数弱の割合となっている。

また、活用度についてみると、「調達条件や規範として用いている/用いさせている」が 5 団体 (0.7%)、「調達の参考に使っている/させている」が 21 団体 (2.8%) となっている。

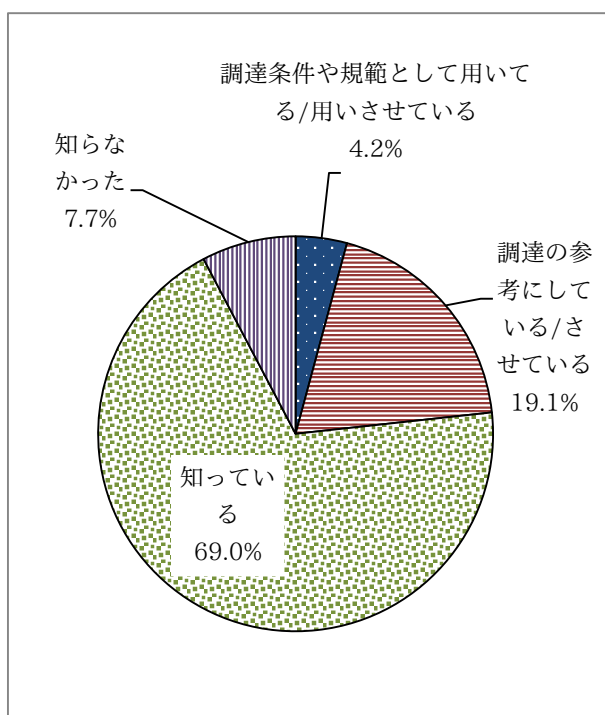
図表 1.4 ガイドライン等活用状況 ③地域情報プラットフォーム標準仕様 [全体 n=740]



	実数	%
全体	740	100.0
調達条件や規範として用いている/用いさせている	134	18.1
調達の参考にしている/させている	185	25.0
知っている	364	49.2
知らなかった	57	7.7

活用度の最も高い「地域情報プラットフォーム標準仕様」(43.1%)についてみると、「調達条件や規範として用いている/用いさせている」が134団体(18.1%)、「調達の参考にしている/させている」が185団体(25.0%)となっている。

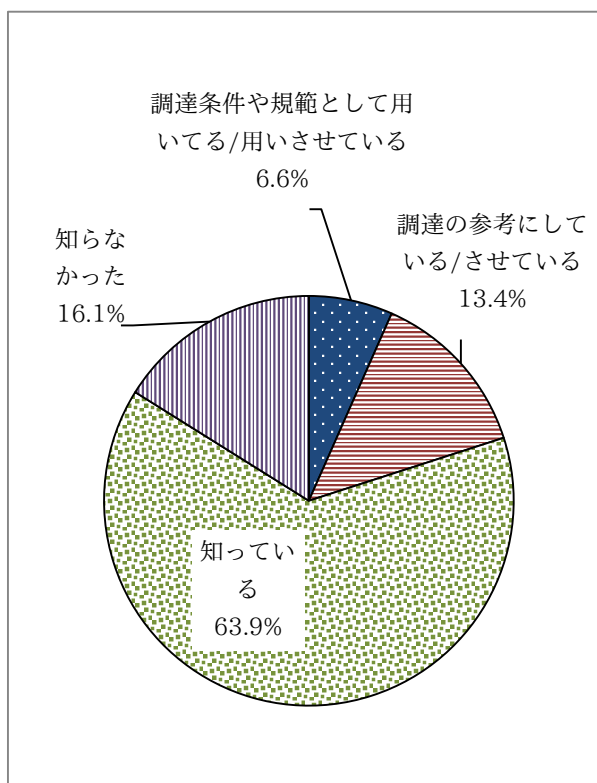
図表 1.5 ガイドライン等活用状況 ⑤電子自治体の取組みを加速するための10の指針 [全体 n=739]



	実数	%
全体	739	100.0
調達条件や規範として用いている/用いさせている	31	4.2
調達の参考にしている/させている	141	19.1
知っている	510	69.0
知らなかった	57	7.7

活用度第2位の「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」についてみると、「調達条件や規範として用いている/用いさせている」が31団体(4.2%)、「調達の参考にしている/させている」が141団体(19.1%)となっている。

図表 1.6 ガイドライン等活用状況 ⑥地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画 (ICT-BCP) 初動版サンプルほか [全体 n=739]

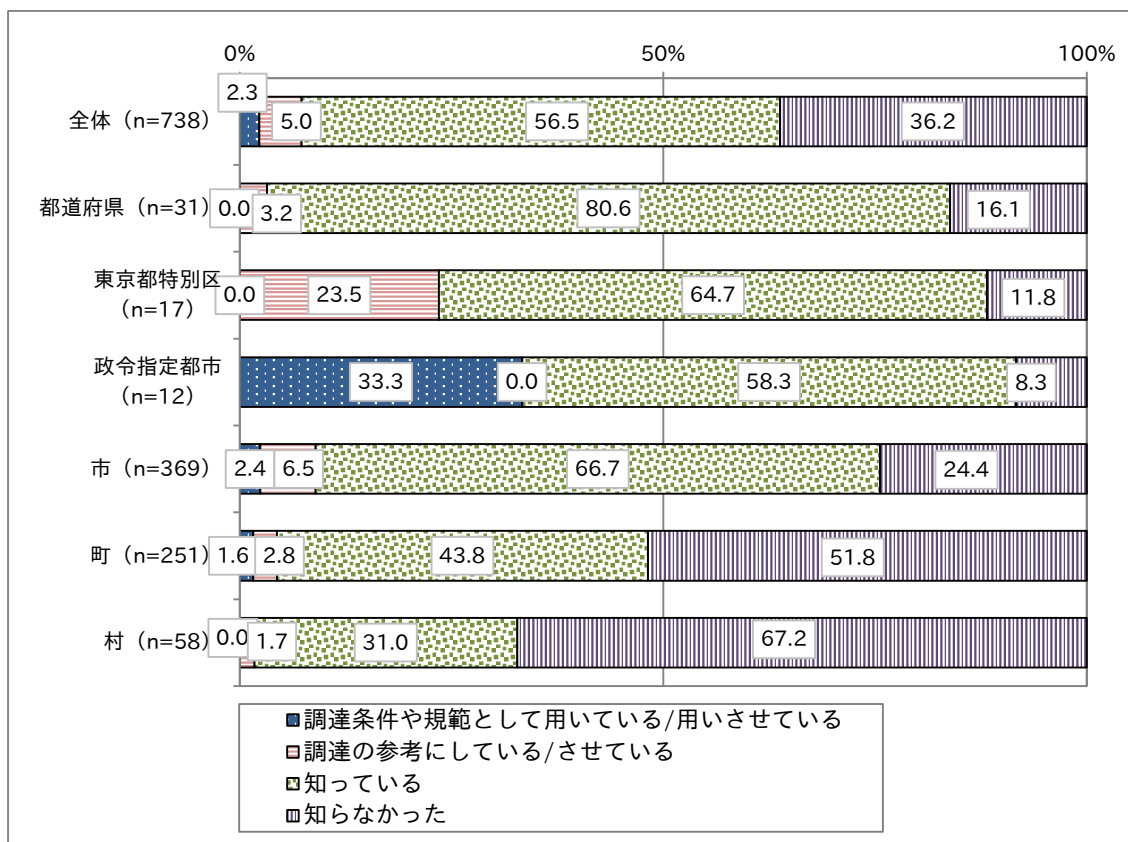


	実数	%
全体	739	100.0
調達条件や規範として用いている/ 用いさせている	49	6.6
調達の参考になっている/させている	99	13.4
知っている	472	63.9
知らない/知らなかった	119	16.1

「地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画 (ICT-BCP) 初動版サンプルほか」についてみると、「調達条件や規範として用いている/用いさせている」が 49 団体 (6.6%)、「調達の参考になっている/させている」が 99 団体 (13.4%) となっている。

1.1.1. ガイドライン等活用状況 ①文字情報基盤

図表 1.7 ガイドライン等活用状況 ①文字情報基盤 [団体区分別]



(単位%)

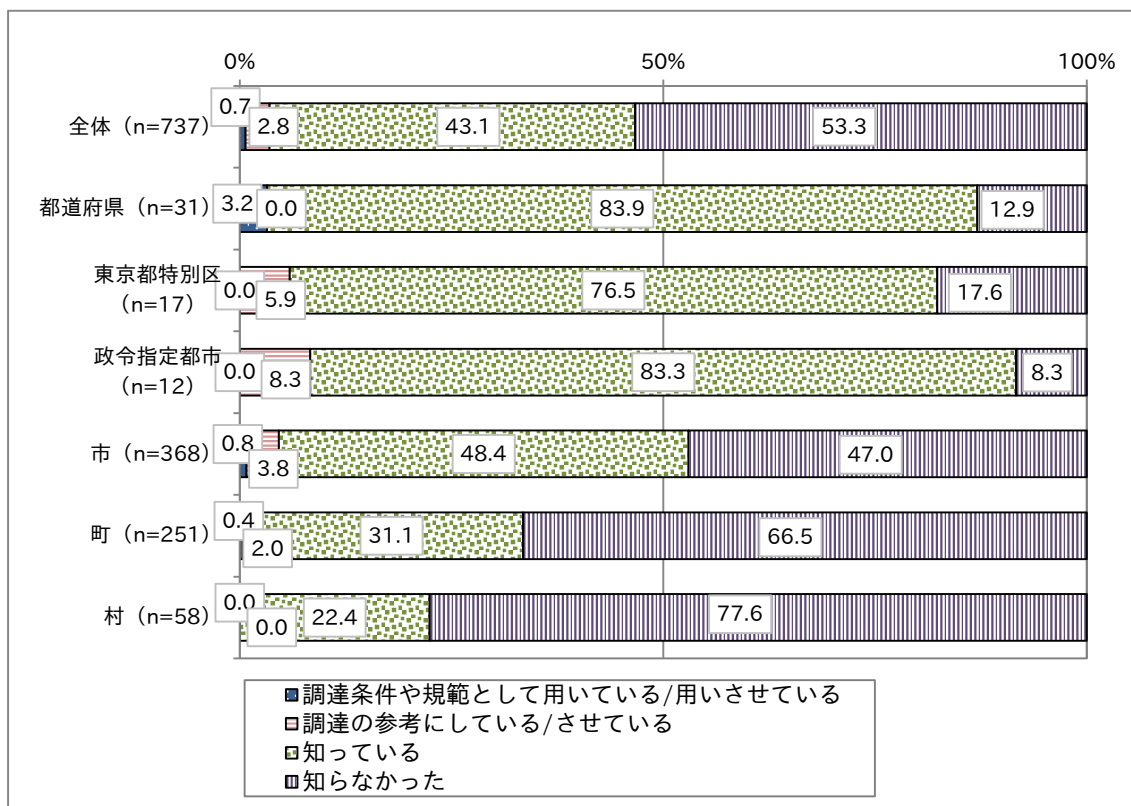
	全 体 (n=738)	都道府県 (n=31)	東京都特別区 (n=17)	政令指定都市 (n=12)	市 (n=369)	町 (n=251)	村 (n=58)
調達条件や規範として用いている/用いさせている	2.3	0.0	0.0	33.3	2.4	1.6	0.0
調達の参考にしてしている/させている	5.0	3.2	23.5	0.0	6.5	2.8	1.7
知っている	56.5	80.6	64.7	58.3	66.7	43.8	31.0
知らなかった	36.2	16.1	11.8	8.3	24.4	51.8	67.2

「文字情報基盤」について認知度を団体区分別にみると、政令指定都市が91.7%、東京都特別区が88.2%、都道府県が83.9%などの高い割合となっている。

また活用度についてみると、政令指定都市が33.3%、東京都特別区が23.5%の割合となっており、政令指定都市では、活用度の33.3%全てが「調達条件や規範として用いている/用いさせている」との回答であった。

1.1.2. ガイドライン等活用状況 ②共通語彙基盤

図表 1.8 ガイドライン等活用状況 ②共通語彙基盤 [団体区分別]



(単位%)

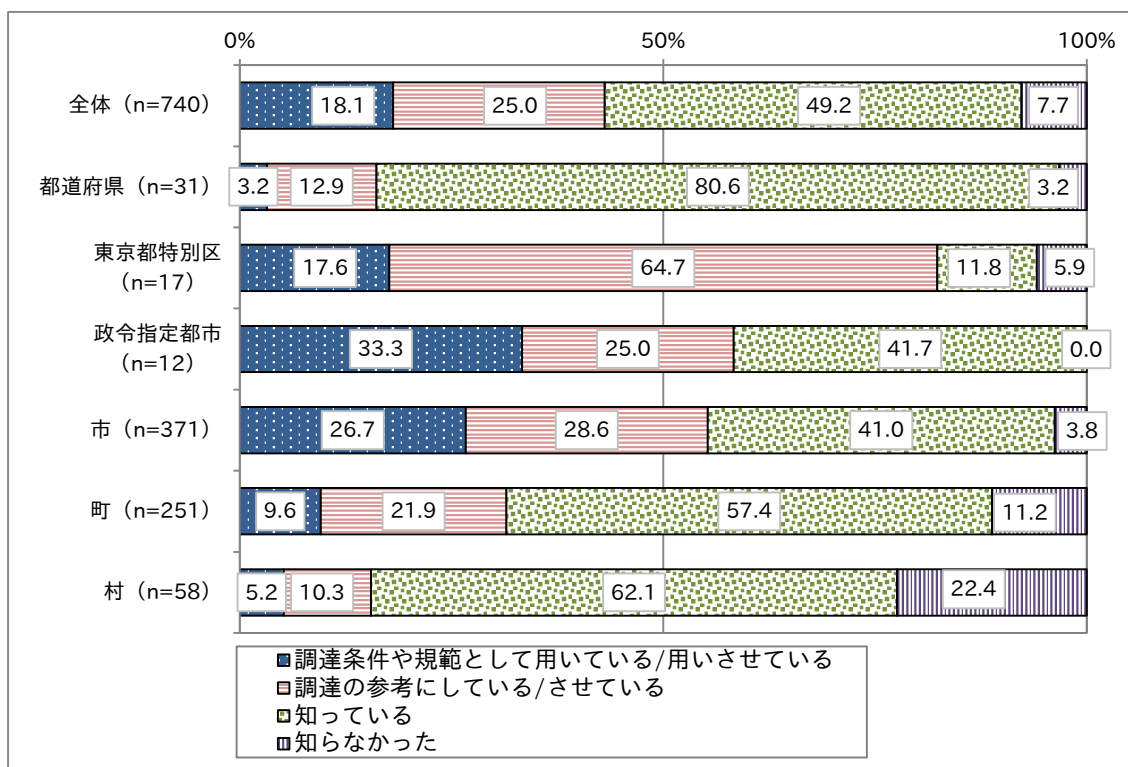
	全 体 (n=737)	都道府県 (n=31)	東京都特別区 (n=17)	政令指定都市 (n=12)	市 (n=368)	町 (n=251)	村 (n=58)
調達条件や規範として用いている/用いさせている	0.7	3.2	0.0	0.0	0.8	0.4	0.0
調達の参考にしてている/させている	2.8	0.0	5.9	8.3	3.8	2.0	0.0
知っている	43.1	83.9	76.5	83.3	48.4	31.1	22.4
知らなかった	53.3	12.9	17.6	8.3	47.0	66.5	77.6

「共通語彙基盤」について認知度を団体区分別にみると、政令指定都市が91.7%と最も高く、次いで都道府県の87.1%、東京都特別区の82.4%などとなっている。

また、活用度についてみると、割合は小さいものの政令指定都市で8.3%、東京都特別区で5.9%、政令指定都市以外の市で4.6%などとなっている。なお、都道府県では3.2%で「調達条件や規範として用いている/用いさせている」との回答であった。

1.1.3. ガイドライン等活用状況 ③地域情報プラットフォーム標準仕様

図表 1.9 ガイドライン等活用状況 ③地域情報プラットフォーム標準仕様 [団体区分別]



(単位%)

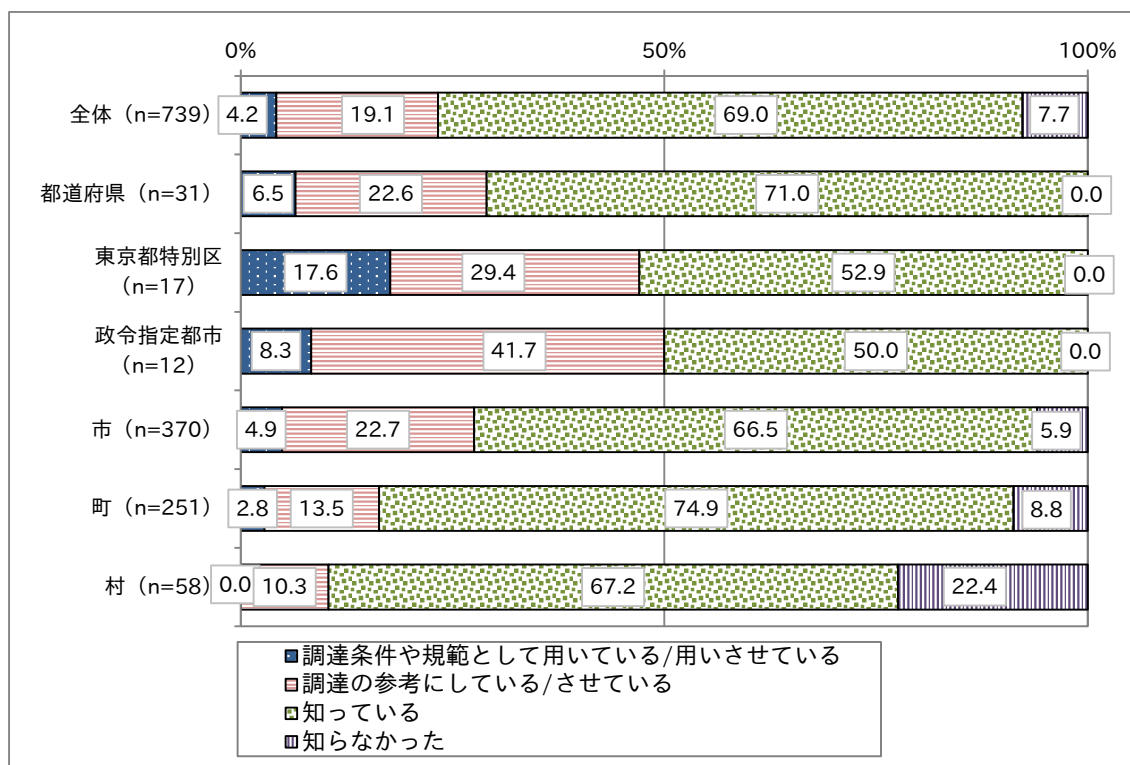
	全 体 (n=740)	都道府県 (n=31)	東京都特別区 (n=17)	政令指定都市 (n=12)	市 (n=371)	町 (n=251)	村 (n=58)
調達条件や規範として用いている/用いさせている	18.1	3.2	17.6	33.3	26.7	9.6	5.2
調達の参考にしている/させている	25.0	12.9	64.7	25.0	28.6	21.9	10.3
知っている	49.2	80.6	11.8	41.7	41.0	57.4	62.1
知らなかった	7.7	3.2	5.9	0.0	3.8	11.2	22.4

「地域情報プラットフォーム標準仕様」について認知度を団体区分別にみると、政令指定都市の100.0%をはじめ、都道府県が96.8%、政令指定都市以外の市が96.2%などと90%超の高い割合となっている。

また、活用度についてみると、東京都特別区が82.3%と最も高く、政令指定都市が58.3%、政令指定都市以外の市が55.3%の割合となっている。なお、政令指定都市では「調達条件や規範として用いている/用いさせている」が33.3%、政令指定都市以外の市では26.7%の割合であった。

1.1.4. ガイドライン等活用状況 ⑤電子自治体の取組みを加速するための10の指針

図表 1.10 ガイドライン等活用状況 ⑤電子自治体の取組みを加速するための10の指針
[団体区分別]



(単位%)

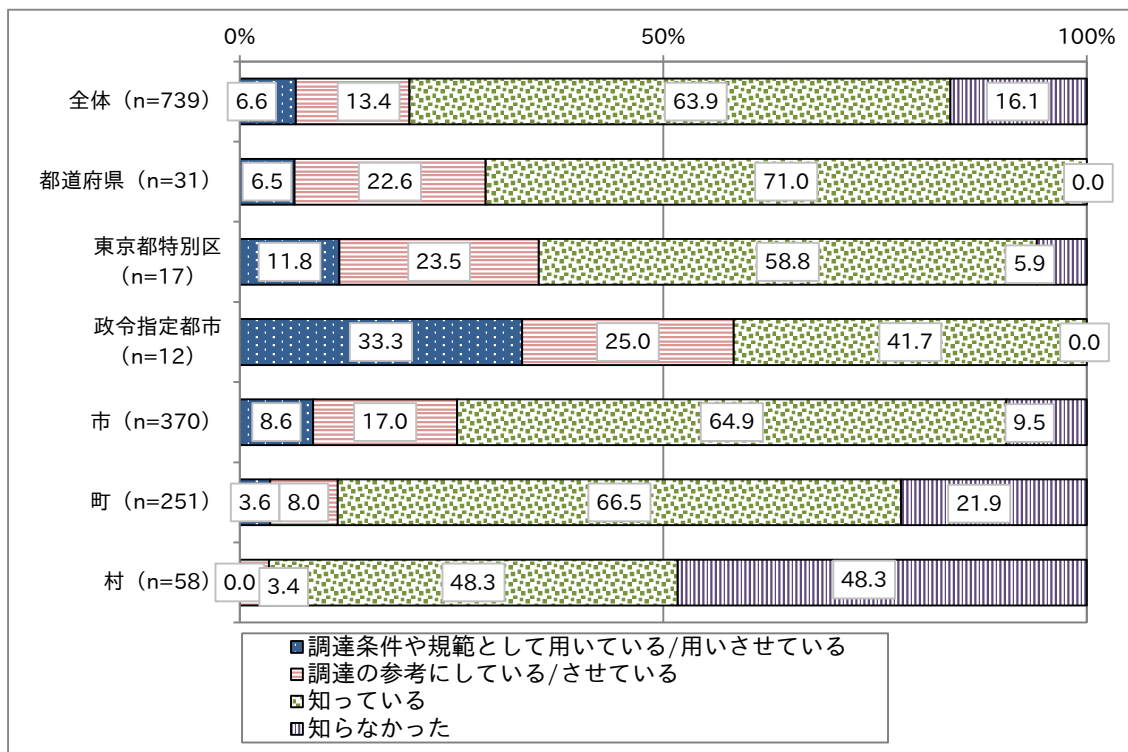
	全体 (n=739)	都道府県 (n=31)	東京都特別区 (n=17)	政令指定都市 (n=12)	市 (n=370)	町 (n=251)	村 (n=58)
調達条件や規範として用いている/用いさせている	4.2	6.5	17.6	8.3	4.9	2.8	0.0
調達の参考にしてしている/させている	19.1	22.6	29.4	41.7	22.7	13.5	10.3
知っている	69.0	71.0	52.9	50.0	66.5	74.9	67.2
知らなかった	7.7	0.0	0.0	0.0	5.9	8.8	22.4

「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」について認知度を団体区分別にみると、都道府県、東京都特別区、政令指定都市の100.0%をはじめ、政令指定都市以外の市や町でも90%を超える高い割合となっている。

また、活用度についてみると、政令指定都市が50.0%、東京都特別区が47.0%、都道府県が29.1%、政令指定都市以外の市が27.6%などとなっている。

1.1.5. ガイドライン等活用状況 ⑥地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画 (ICT-BCP) 初動版サンプルほか

図表 1.11 ガイドライン等活用状況 ⑥地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画 (ICT-BCP) 初動版サンプルほか [団体区分別]



(単位%)

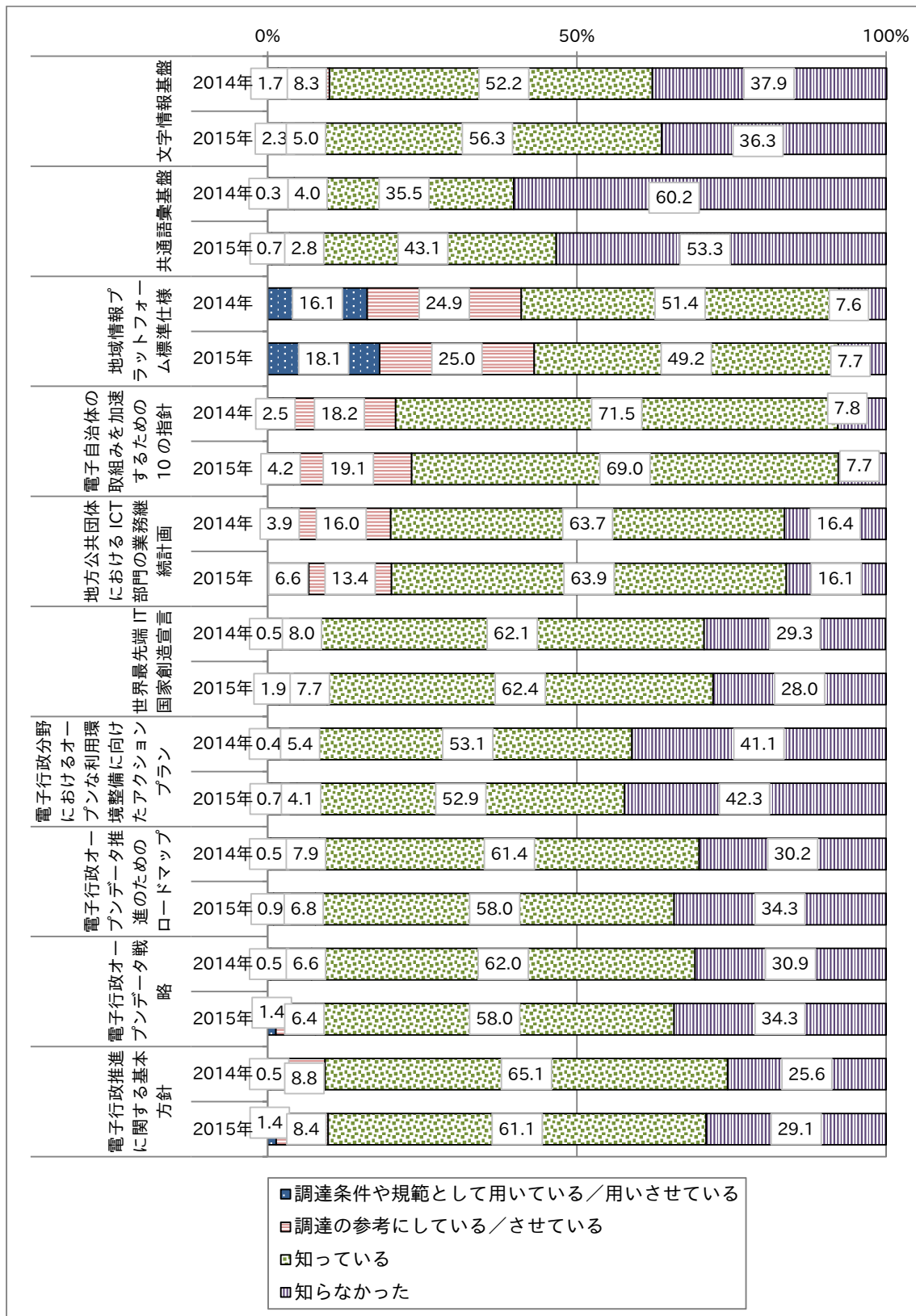
	全 体 (n=739)	都道府県 (n=31)	東京都特別区 (n=17)	政令指定都市 (n=12)	市 (n=370)	町 (n=251)	村 (n=58)
調達条件や規範として用いている/用いさせている	6.6	6.5	11.8	33.3	8.6	3.6	0.0
調達の参考にしてしている/させている	13.4	22.6	23.5	25.0	17.0	8.0	3.4
知っている	63.9	71.0	58.8	41.7	64.9	66.5	48.3
知らなかった	16.1	0.0	5.9	0.0	9.5	21.9	48.3

「地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画 (ICT-BCP) 初動版サンプルほか」について認知度を団体区分別にみると、都道府県、政令指定都市の 100.0%をはじめ、東京都特別区、政令指定都市以外の市で 90%を超える高い割合となっている。

また、活用度についてみると、政令指定都市の 58.3%を最高に、東京都特別区が 35.3%、都道府県が 29.1%、政令指定都市以外の市が 25.6%などとなっている。

1.1.6. ガイドライン等活用状況 前年との比較（全体）

図表 1.12 ガイドライン等活用状況 前年との比較 [全体]



(単位%)

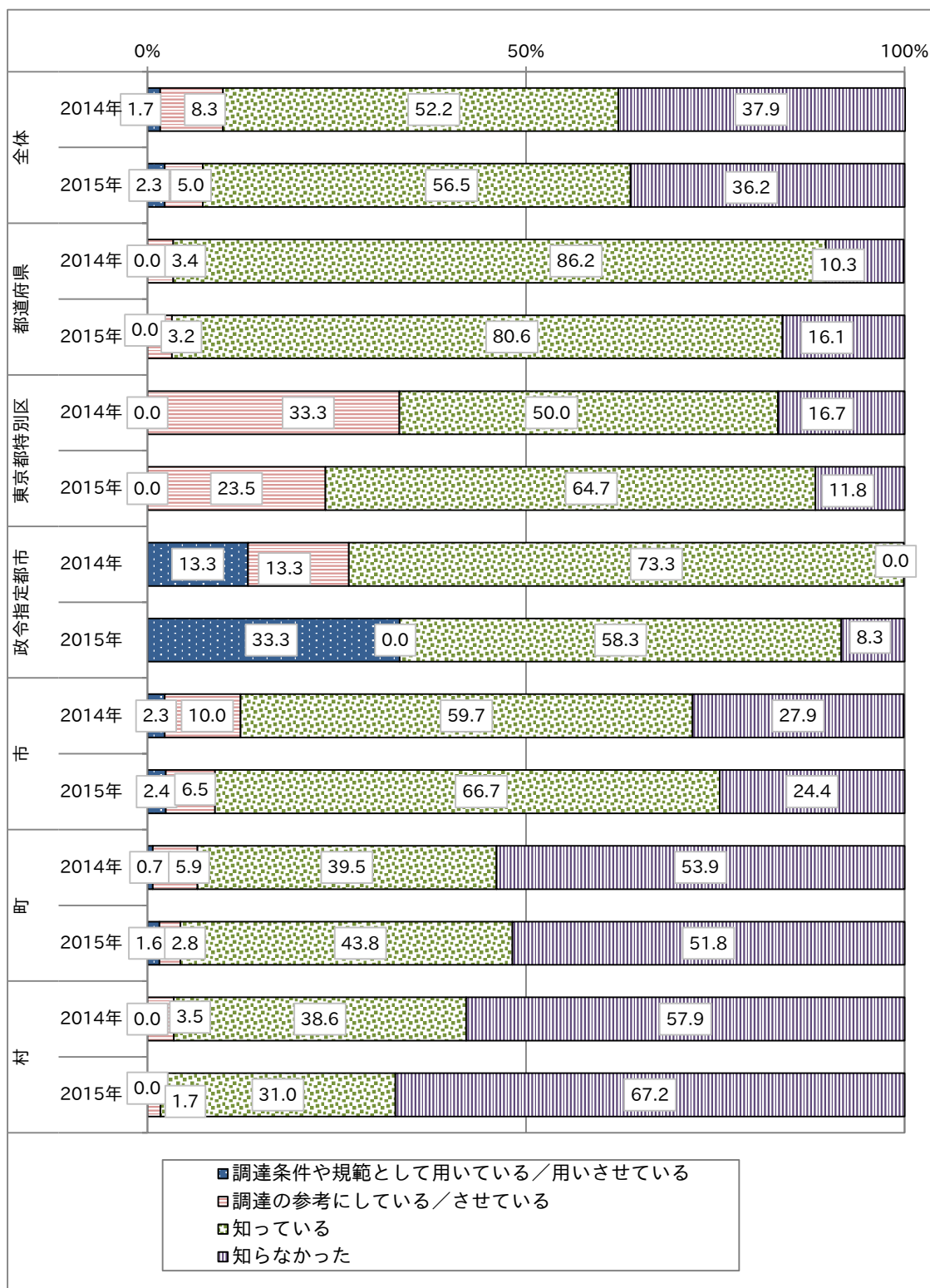
		全体	調達条件 や規範と して用い ている/ 用いさせ ている	調達の参 考にして いる/さ せている	知ってい る	知らなか った
文字情報基盤	2014年	100.0	1.7	8.3	52.2	37.9
	2015年	100.0	2.3	5.0	56.3	36.3
共通語彙基盤	2014年	100.0	0.3	4.0	35.5	60.2
	2015年	100.0	0.7	2.8	43.1	53.3
地域情報プラットフォーム標準仕様	2014年	100.0	16.1	24.9	51.4	7.6
	2015年	100.0	18.1	25.0	49.2	7.7
電子自治体の取組みを加速するための 10の指針	2014年	100.0	2.5	18.2	71.5	7.8
	2015年	100.0	4.2	19.1	69.0	7.7
地方公共団体におけるICT部門の業 務継続計画	2014年	100.0	3.9	16.0	63.7	16.4
	2015年	100.0	6.6	13.4	63.9	16.1
世界最先端IT国家創造宣言	2014年	100.0	0.5	8.0	62.1	29.3
	2015年	100.0	1.9	7.7	62.4	28.0
電子行政分野におけるオープンな利用 環境整備に向けたアクションプラン	2014年	100.0	0.4	5.4	53.1	41.1
	2015年	100.0	0.7	4.1	52.9	42.3
電子行政オープンデータ推進のための ロードマップ	2014年	100.0	0.5	7.9	61.4	30.2
	2015年	100.0	0.9	6.8	58.0	34.3
電子行政オープンデータ戦略	2014年	100.0	0.5	6.6	62.0	30.9
	2015年	100.0	1.4	6.4	58.0	34.3
電子行政推進に関する基本方針	2014年	100.0	0.5	8.8	65.1	25.6
	2015年	100.0	1.4	8.4	61.1	29.1

調達の指針・ガイドラインなどの活用状況について前年調査と比較してみると、活用度は「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」(+2.6ポイント)、「地域情報プラットフォーム標準仕様」(+2.1ポイント)、「世界最先端IT国家創造宣言」(+1.1ポイント)などの順となっている。

なお「調達条件や規範として用いる/用いさせている」の割合は、「地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画」(+2.7ポイント)、「地域情報プラットフォーム標準仕様」(+2.0ポイント)など全ての指針・ガイドラインで上昇している。

1.1.7. ガイドライン等活用状況 前年との比較 ①文字情報基盤

図表 1.13 ガイドライン等活用状況 前年との比較 ①文字情報基盤 [団体区別]



(単位%)

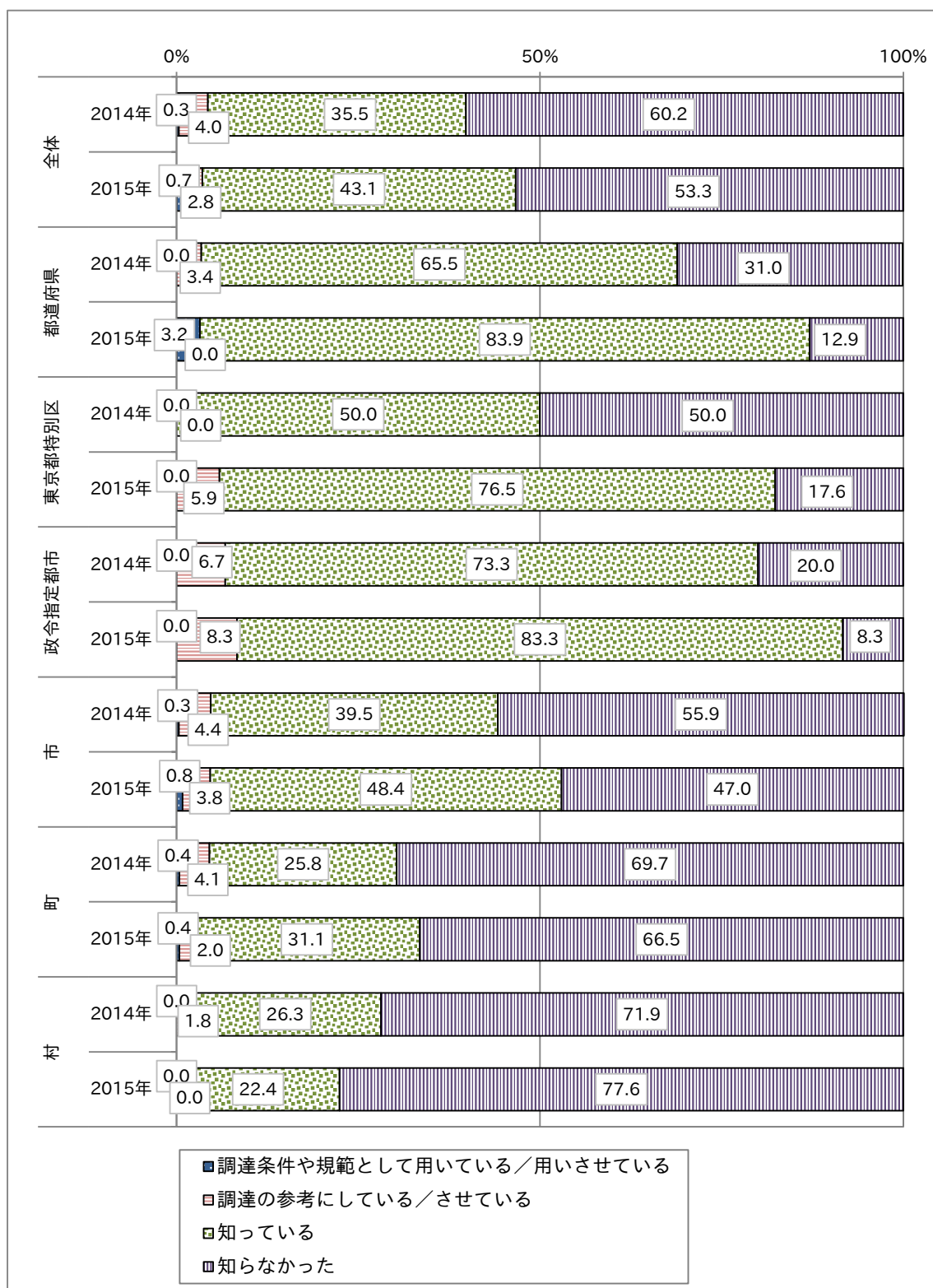
		全体	調達条件や 規範として 用いている ／用いさせ ている	調達の参考 にしている ／させてい る	知っている	知らなかつ た
全体	2014年	100.0	1.7	8.3	52.2	37.9
	2015年	100.0	2.3	5.0	56.5	36.2
都道府県	2014年	100.0	0.0	3.4	86.2	10.3
	2015年	100.0	0.0	3.2	80.6	16.1
東京都特別区	2014年	100.0	0.0	33.3	50.0	16.7
	2015年	100.0	0.0	23.5	64.7	11.8
政令指定都市	2014年	100.0	13.3	13.3	73.3	0.0
	2015年	100.0	33.3	0.0	58.3	8.3
市	2014年	100.0	2.3	10.0	59.7	27.9
	2015年	100.0	2.4	6.5	66.7	24.4
町	2014年	100.0	0.7	5.9	39.5	53.9
	2015年	100.0	1.6	2.8	43.8	51.8
村	2014年	100.0	0.0	3.5	38.6	57.9
	2015年	100.0	0.0	1.7	31.0	67.2

「文字情報基盤」について団体区別に前年調査と比較してみると、認知度については東京都特別区、政令指定都市以外の市、町で上昇、それ以外の団体では低下となっている。

また、活用度についてみると町、政令指定都市で「調達条件や規範として用いている/用いさせている」の割合が大幅に上昇し、政令指定都市以外の市においても、微かな上昇となった。

1.1.8. ガイドライン等活用状況 前年との比較 ②共通語彙基盤

図表 1.14 ガイドライン等活用状況 前年との比較 ②共通語彙基盤 [団体区分別]



(単位%)

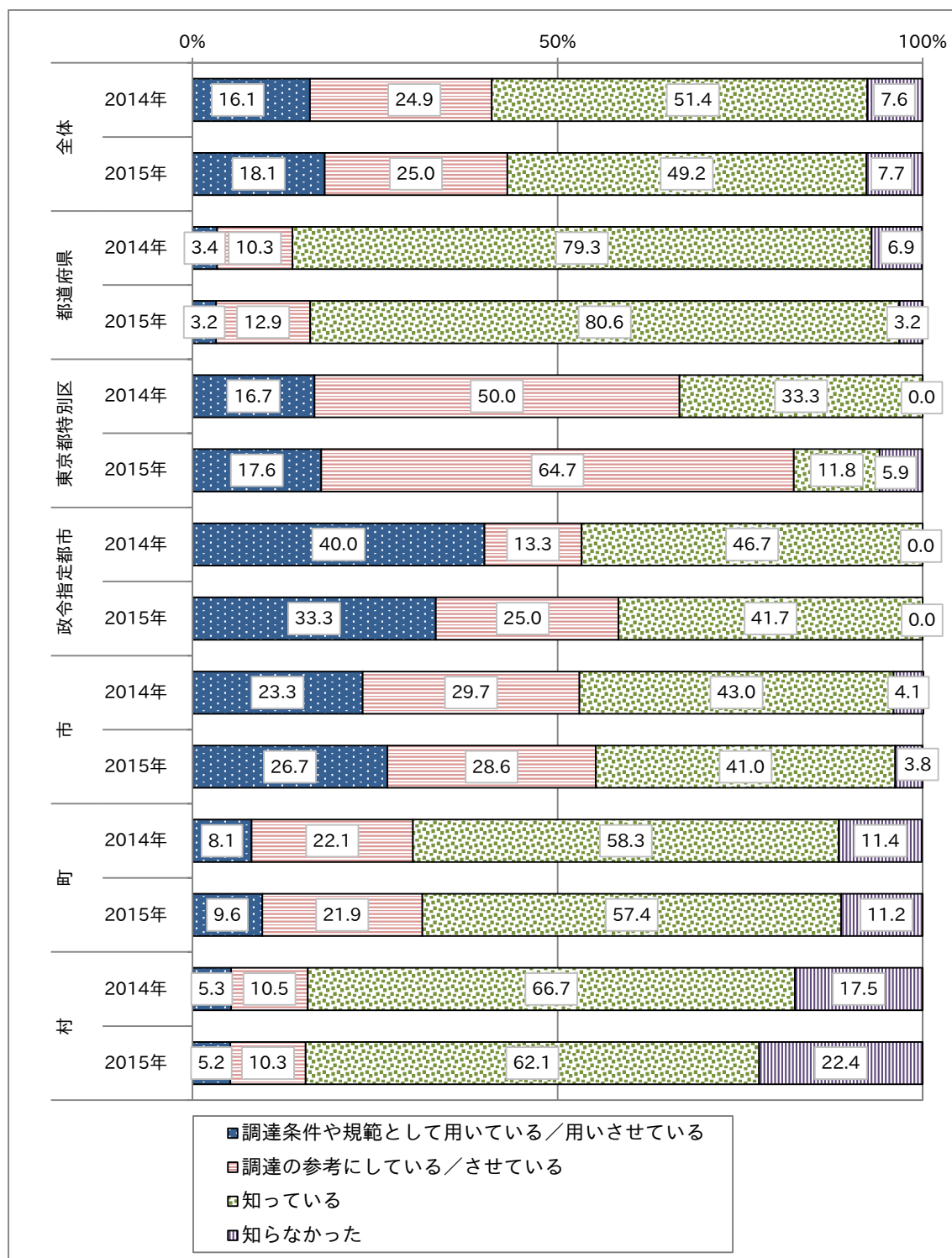
		全体	調達条件や 規範として 用いている /用いさせて いる	調達の参考 にしている /させてい る	知っている	知らなかつ た
全体	2014年	100.0	0.3	4.0	35.5	60.2
	2015年	100.0	0.7	2.8	43.1	53.3
都道府県	2014年	100.0	0.0	3.4	65.5	31.0
	2015年	100.0	3.2	0.0	83.9	12.9
東京都特別区	2014年	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	2015年	100.0	0.0	5.9	76.5	17.6
政令指定都市	2014年	100.0	0.0	6.7	73.3	20.0
	2015年	100.0	0.0	8.3	83.3	8.3
市	2014年	100.0	0.3	4.4	39.5	55.9
	2015年	100.0	0.8	3.8	48.4	47.0
町	2014年	100.0	0.4	4.1	25.8	69.7
	2015年	100.0	0.4	2.0	31.1	66.5
村	2014年	100.0	0.0	1.8	26.3	71.9
	2015年	100.0	0.0	0.0	22.4	77.6

「共通語彙基盤」について団体区別に前年調査と比較してみると、認知度では、東京都特別区的大幅上昇をはじめ、都道府県、政令指定都市など村を除く団体で上昇となっている。

また、活用度についてみると、東京都特別区、政令指定都市で上昇となった。なお、都道府県、政令指定都市以外の市では、「調達条件や規範として用いている/用いさせている」の割合が上昇している。

1.1.9. ガイドライン等活用状況 前年との比較 ③地域情報プラットフォーム標準仕様

図表 1.15 ガイドライン等活用状況 前年との比較 ③地域情報プラットフォーム標準仕様
[団体区分別]



(単位%)

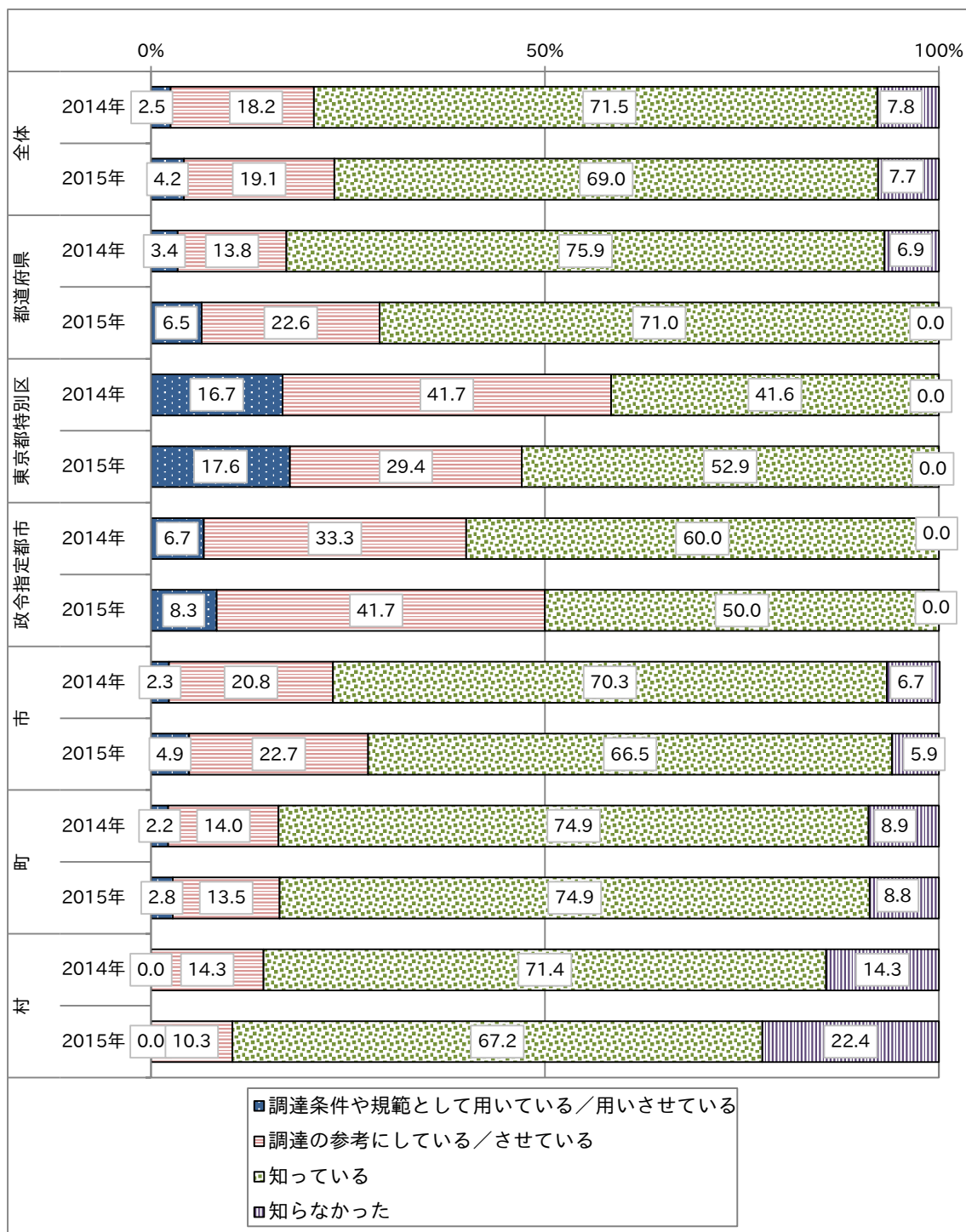
		全体	調達条件や 規範として 用いている ／用いさせ ている	調達の参考 にしている ／させてい る	知っている	知らなかつ た
全体	2014年	100.0	16.1	24.9	51.4	7.6
	2015年	100.0	18.1	25.0	49.2	7.7
都道府県	2014年	100.0	3.4	10.3	79.3	6.9
	2015年	100.0	3.2	12.9	80.6	3.2
東京都特別区	2014年	100.0	16.7	50.0	33.3	0.0
	2015年	100.0	17.6	64.7	11.8	5.9
政令指定都市	2014年	100.0	40.0	13.3	46.7	0.0
	2015年	100.0	33.3	25.0	41.7	0.0
市	2014年	100.0	23.3	29.7	43.0	4.1
	2015年	100.0	26.7	28.6	41.0	3.8
町	2014年	100.0	8.1	22.1	58.3	11.4
	2015年	100.0	9.6	21.9	57.4	11.2
村	2014年	100.0	5.3	10.5	66.7	17.5
	2015年	100.0	5.2	10.3	62.1	22.4

「地域情報プラットフォーム標準仕様」について団体区別に前年調査と比較してみると、認知度では政令指定都市において前年同様100.0%となっており、その他、都道府県、政令指定都市以外の市で上昇しており、これらの団体では95%を超える割合となっている。

また、活用度についてみると、村以外の団体で上昇しており、東京都特別区は82.3%と大幅な上昇となっている。

1.1.10. ガイドライン等活用状況 前年との比較 ⑤電子自治体の取組みを加速するための10の指針

図表 1.16 ガイドライン等活用状況 前年との比較 ⑤電子自治体の取組みを加速するための10の指針 [団体区分別]



(単位%)

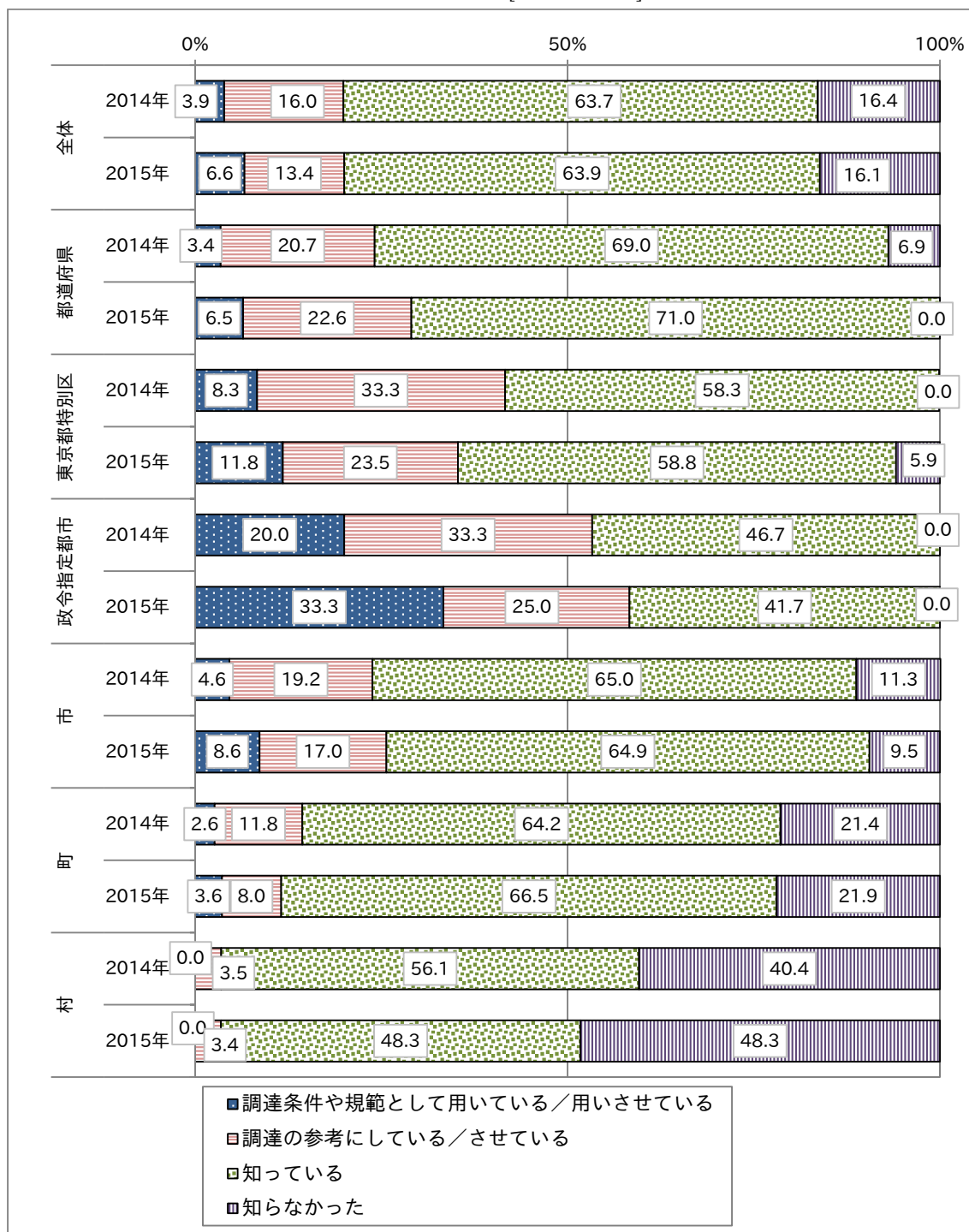
		全体	調達条件や 規範として 用いている ／用いさせ ている	調達の参考 にしている ／させてい る	知っている	知らなかつ た
全体	2014年	100.0	2.5	18.2	71.5	7.8
	2015年	100.0	4.2	19.1	69.0	7.7
都道府県	2014年	100.0	3.4	13.8	75.9	6.9
	2015年	100.0	6.5	22.6	71.0	0.0
東京都特別区	2014年	100.0	16.7	41.7	41.7	0.0
	2015年	100.0	17.6	29.4	52.9	0.0
政令指定都市	2014年	100.0	6.7	33.3	60.0	0.0
	2015年	100.0	8.3	41.7	50.0	0.0
市	2014年	100.0	2.3	20.8	70.3	6.7
	2015年	100.0	4.9	22.7	66.5	5.9
町	2014年	100.0	2.2	14.0	74.9	8.9
	2015年	100.0	2.8	13.5	74.9	8.8
村	2014年	100.0	0.0	14.3	71.4	14.3
	2015年	100.0	0.0	10.3	67.2	22.4

「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」について、認知度を団体区分別に前年調査と比較してみると、東京都特別区、政令指定都市においては、前年同様100%を占め、都道府県も上昇して100%となった。この他、村を除く団体でいずれも上昇し、90%台の割合となっている。

また、活用度についてみると、都道府県、政令指定都市、政令指定都市以外の市、町で上昇している。なお東京都特別区において認知度は低下となったものの、「調達条件や規範として用いている/用いさせている」の割合が微かながら上昇している。

1.1.11. ガイドライン等活用状況 前年との比較 ⑥地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画

図表 1.17 ガイドライン等活用状況 前年との比較 ⑥地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画 [団体区分別]



(単位%)

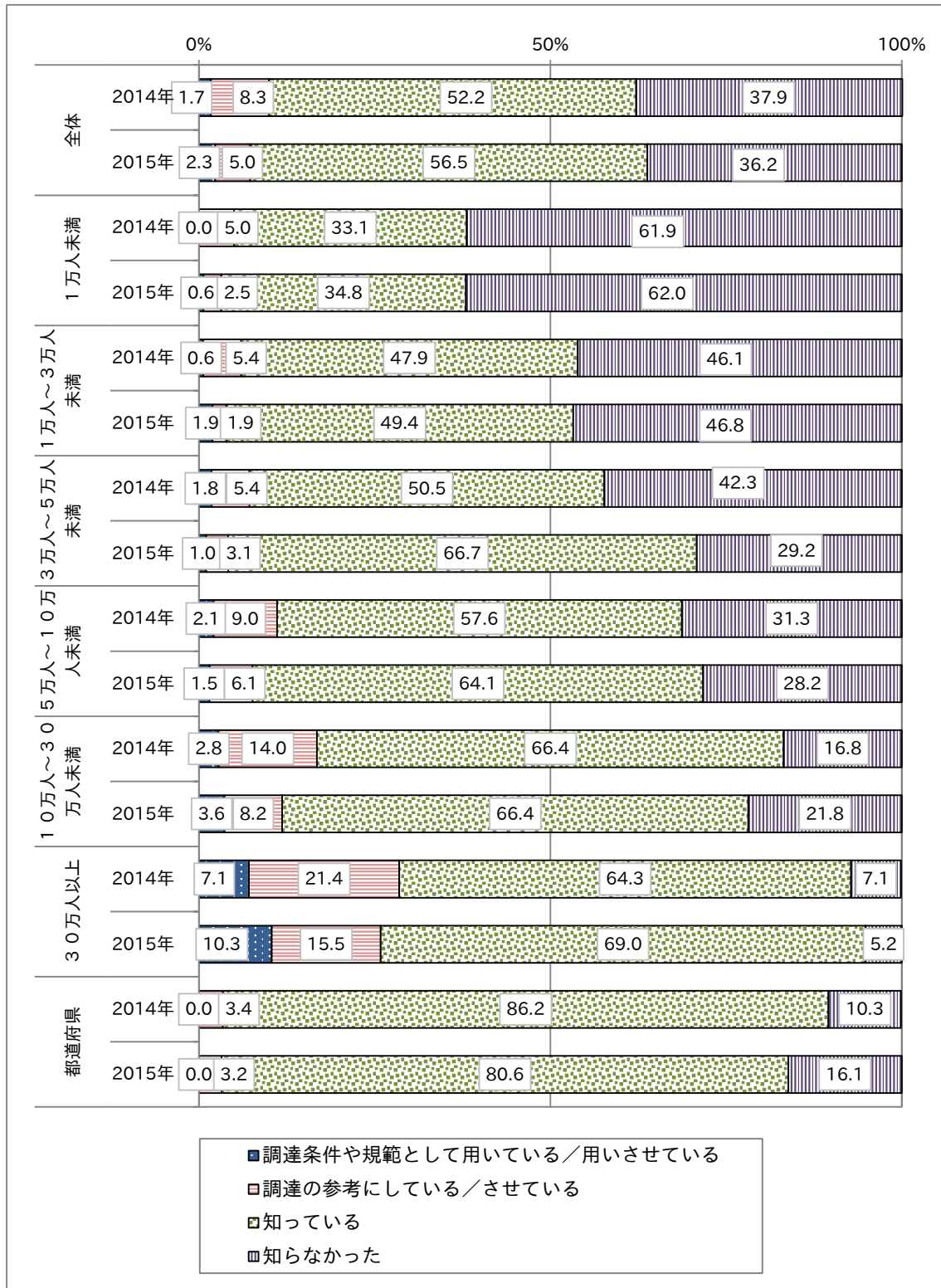
		全体	調達条件や 規範として 用いている ／用いさせ ている	調達の参考 にしている ／させてい る	知っている	知らなかつ た
全体	2014年	100.0	3.9	16.0	63.7	16.4
	2015年	100.0	6.6	13.4	63.9	16.1
都道府県	2014年	100.0	3.4	20.7	69.0	6.9
	2015年	100.0	6.5	22.6	71.0	0.0
東京都特別区	2014年	100.0	8.3	33.3	58.3	0.0
	2015年	100.0	11.8	23.5	58.8	5.9
政令指定都市	2014年	100.0	20.0	33.3	46.7	0.0
	2015年	100.0	33.3	25.0	41.7	0.0
市	2014年	100.0	4.6	19.2	65.0	11.3
	2015年	100.0	8.6	17.0	64.9	9.5
町	2014年	100.0	2.6	11.8	64.2	21.4
	2015年	100.0	3.6	8.0	66.5	21.9
村	2014年	100.0	0.0	3.5	56.1	40.4
	2015年	100.0	0.0	3.4	48.3	48.3

「地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画」について認知度を団体区別に前年調査と比較してみると、政令指定都市は前年同様 100.0%を占め、都道府県も上昇して 100.0%の割合となった。このほか、政令指定都市以外の市でも上昇し 90%台の割合となっている。

また、活用度についてみると、都道府県、政令指定都市、政令指定都市を除く市などで上昇しており、中でも政令指定都市では「調達条件や規範として用いている/用いさせている」の割合が上昇し、30%台の割合となっている。

1.1.12. ガイドライン等活用状況 前年との比較 ①文字情報基盤

図表 1.18 ガイドライン等活用状況 前年との比較 ①文字情報基盤 [人口規模別]



(単位%)

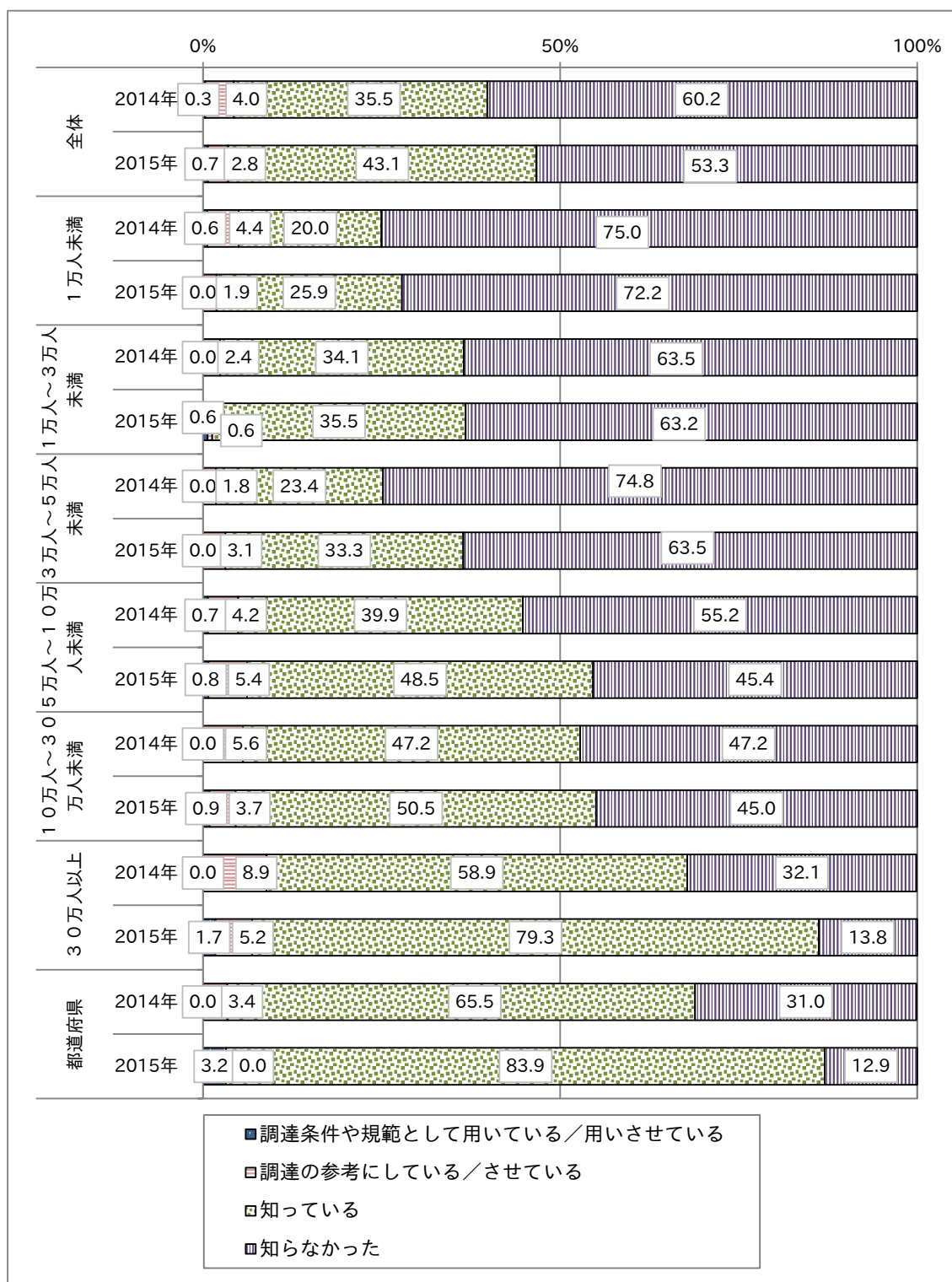
		全体	調達条件や 規範として 用いている /用いさせ ている	調達の参考 にしている /させてい る	知っている	知らなかつ た
全体	2014年	100.0	1.7	8.3	52.2	37.9
	2015年	100.0	2.3	5.0	56.5	36.2
1万人未満	2014年	100.0	0.0	5.0	33.1	61.9
	2015年	100.0	0.6	2.5	34.8	62.0
1万人～3万人未満	2014年	100.0	0.6	5.4	47.9	46.1
	2015年	100.0	1.9	1.9	49.4	46.8
3万人～5万人未満	2014年	100.0	1.8	5.4	50.5	42.3
	2015年	100.0	1.0	3.1	66.7	29.2
5万人～10万人未満	2014年	100.0	2.1	9.0	57.6	31.3
	2015年	100.0	1.5	6.1	64.1	28.2
10万人～30万人未満	2014年	100.0	2.8	14.0	66.4	16.8
	2015年	100.0	3.6	8.2	66.4	21.8
30万人以上	2014年	100.0	7.1	21.4	64.3	7.1
	2015年	100.0	10.3	15.5	69.0	5.2
都道府県	2014年	100.0	0.0	3.4	86.2	10.3
	2015年	100.0	0.0	3.2	80.6	16.1

「文字情報基盤」について人口規模別に前年調査と比較してみると、認知度では3万人～5万人未満、5万人～10万人未満、30万人以上規模で、それぞれ上昇している。他方、10万人～30万人未満、都道府県ではやや低下となった。

また、活用度についてみると、すべての規模で低下となったが、30万人以上規模では「調達条件や規範として用いている/用いさせている」の割合が10.3%と3.2ポイントの上昇となっている。

1.1.13. ガイドライン等活用状況 前年との比較 ②共通語彙基盤

図表 1.19 ガイドライン等活用状況 前年との比較 ②共通語彙基盤 [人口規模別]



(単位%)

		全体	調達条件や 規範として 用いている /用いさせ ている	調達の参考 にしている /させてい る	知っている	知らなかつ た
全体	2014年	100.0	0.3	4.0	35.5	60.2
	2015年	100.0	0.7	2.8	43.1	53.3
1万人未満	2014年	100.0	0.6	4.4	20.0	75.0
	2015年	100.0	0.0	1.9	25.9	72.2
1万人～3万人未満	2014年	100.0	0.0	2.4	34.1	63.5
	2015年	100.0	0.6	0.6	35.5	63.2
3万人～5万人未満	2014年	100.0	0.0	1.8	23.4	74.8
	2015年	100.0	0.0	3.1	33.3	63.5
5万人～10万人未満	2014年	100.0	0.7	4.2	39.9	55.2
	2015年	100.0	0.8	5.4	48.5	45.4
10万人～30万人未満	2014年	100.0	0.0	5.6	47.2	47.2
	2015年	100.0	0.9	3.7	50.5	45.0
30万人以上	2014年	100.0	0.0	8.9	58.9	32.1
	2015年	100.0	1.7	5.2	79.3	13.8
都道府県	2014年	100.0	0.0	3.4	65.5	31.0
	2015年	100.0	3.2	0.0	83.9	12.9

「共通語彙基盤」について人口規模別に前年調査と比較してみると、認知度では、すべての規模で上昇し、30万人以上規模、都道府県では90%弱の高い割合となっている。

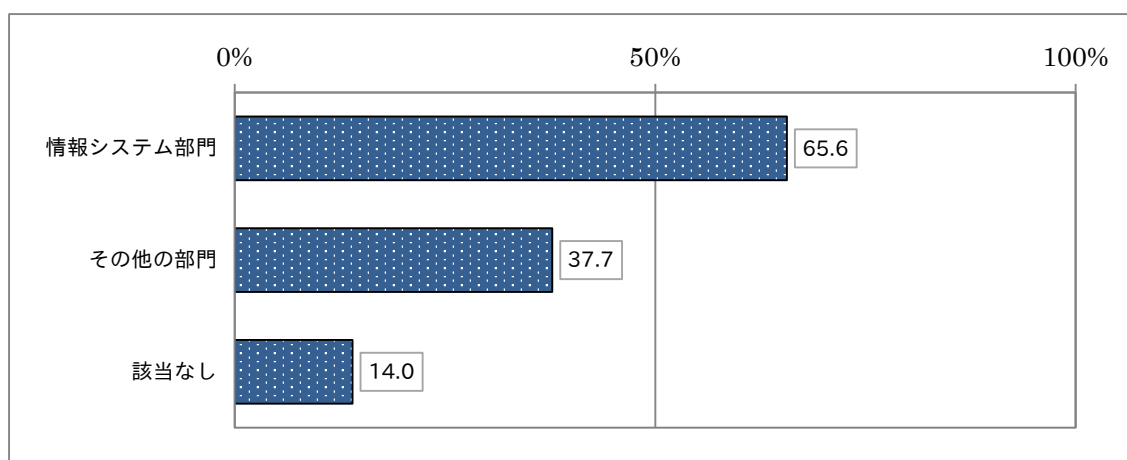
また、活用度についてみると、3万人～5万人未満、5万人～10万人未満の規模で上昇となった。なお1万人～3万人未満、5万人～10万人未満、10万人～30万人未満、30万人以上規模、都道府県では「調達条件や規範として用いている/用いさせている」が割合は小さいものの上昇となった。

2. 文字情報基盤の活用について

2.1. 人名漢字を扱う情報システムの構築を担当する部門

【質問】貴団体において、人名漢字の厳密な扱いが必要な情報システムの構築を行うのは、情報システム部門（情報システムの管理・運用や、地域情報化・行政情報化に関する政策立案、事業推進などを専門とする組織（部・課・係など））ですか。あるいはその他の部門ですか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

図表 2.1 人名漢字を扱う情報システムの構築を担当する部門 [全体=742]

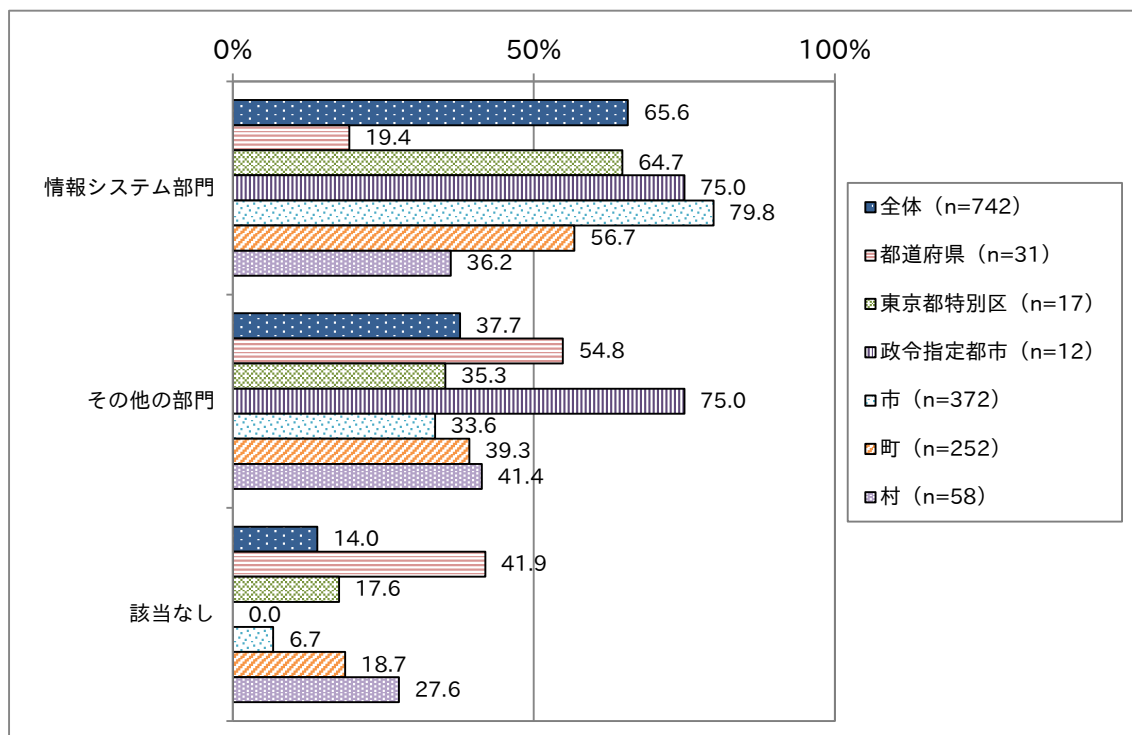


	実数	%
全体	742	100.0
情報システム部門	487	65.6
その他の部門	280	37.7
該当なし	104	14.0

各団体における「人名漢字を扱う情報システムの構築を担当する部門」についてみると、「情報システム部門（情報システムの管理・運用や地域情報化・行政情報化に関する政策立案、事業推進などを専門とする組織（部・課室・係など）」が65.6%と全体の2/3の割合となっている。

また、「その他の部門」との回答も約4割あり、具体的には住民基本台帳や戸籍業務等を所管する市（町）民課、住民課といった窓口の担当部門の記述が多くみられた。

図表 2.2 人名漢字を扱う情報システムの構築を担当する部門 [団体区分別]



(単位%)

	全 体 (n=742)	都 道 府 県 (n=31)	東 京 都 特 別 区 (n=17)	政 令 指 定 都 市 (n=12)	市 (n=372)	町 (n=252)	村 (n=58)
情報システム部門	65.6	19.4	64.7	75.0	79.8	56.7	36.2
その他の部門	37.7	54.8	35.3	75.0	33.6	39.3	41.4
該当なし	14.0	41.9	17.6	0.0	6.7	18.7	27.6

「人名漢字を扱う情報システムの構築を担当する部門」について、団体区分別にみると、政令指定都市及び政令指定都市以外の市では、8割弱の団体が「情報システム部門」との回答であった。他方、都道府県では「その他の部門」が50%を超える割合となっている。

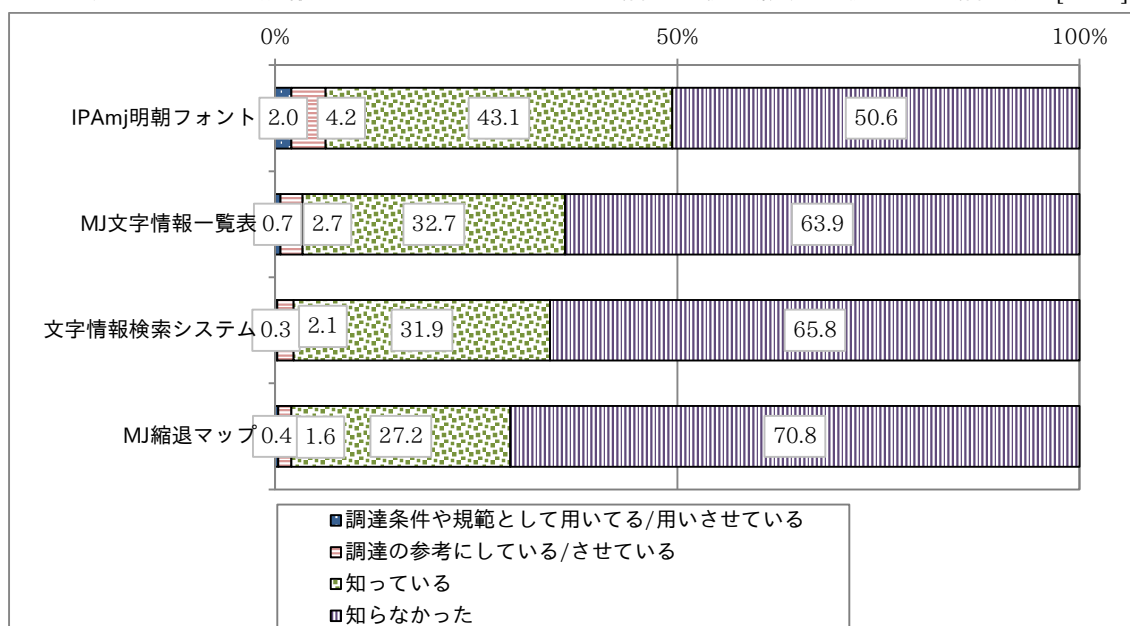
また、政令指定都市では「その他の部門」の割合も高く、「情報システム部門」と「その他の部門」が連携して担当している団体もみられた。

なお「その他の部門」として、各業務主管課、住基担当課、戸籍担当課などの記述が見られた。

2.2. 文字情報基盤の各種コンテンツの活用状況（調達手続きでの活用）

【質問】文字情報基盤整備事業の中で提供している各種コンテンツについて、貴団体において調達条件や規範として用いているものや、知っているものがありますか。それぞれについてあてはまるもの1つに○をつけてください。

図表 2.3 文字情報基盤の各種コンテンツの活用状況（調達手続きでの活用） [全体]

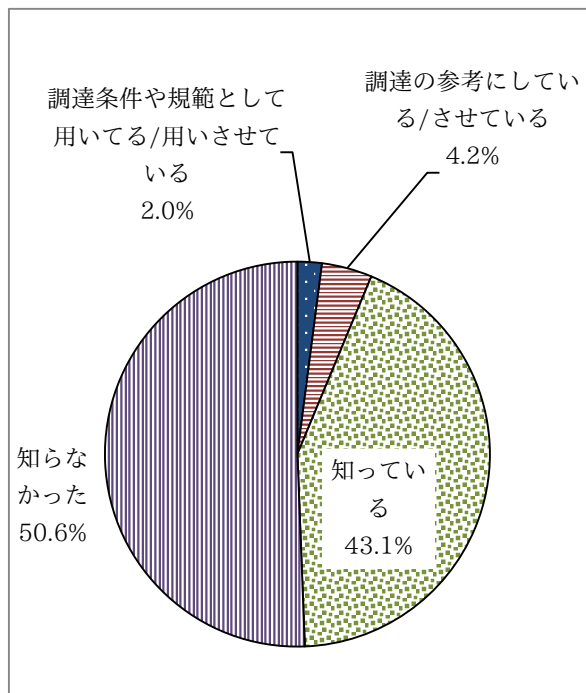


	全体	調達条件や規範として用いている/用いさせている	調達の参考にしてしている/させている	知っている	知らなかった	
IPAmj 明朝フォント	実数	733	15	31	316	371
	%	100.0	2.0	4.2	43.1	50.6
MJ 文字情報一覧表	実数	732	5	20	239	468
	%	100.0	0.7	2.7	32.7	63.9
文字情報検索システム	実数	731	2	15	233	481
	%	100.0	0.3	2.1	31.9	65.8
MJ 縮退マップ	実数	732	3	12	199	518
	%	100.0	0.4	1.6	27.2	70.8

「文字情報基盤の各種コンテンツの活用状況」についてみると、認知度は「IPAmj 明朝フォント」が49.4%と最も高く、以下、「MJ 文字情報一覧表」(36.1%)「文字情報検索システム」(34.2%)、「MJ 縮退マップ」(29.2%)の順となっている。

また、活用度は「IPAmj 明朝フォント」が6.2%、「MJ 文字情報一覧表」が3.4%の割合であった。

図表 2.4 コンテンツの活用状況 IPAmj 明朝フォント [全体 n=733]

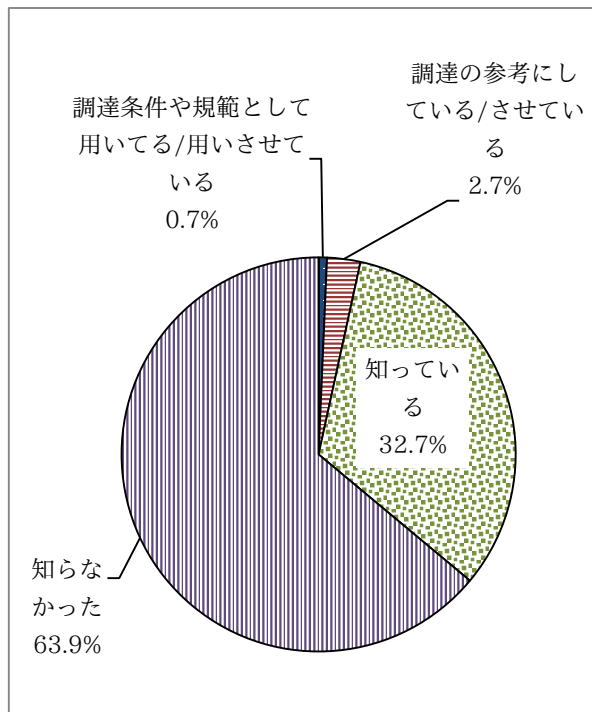


	実数	%
全体	733	100.0
調達条件や規範として用いている/用いさせている	15	2.0
調達の参考にしてしている/させている	31	4.2
知っている	316	43.1
知らなかった	371	50.6

「IPAmj 明朝フォント」の認知度についてみると、49.4%と約半数の割合となっている。

また、活用度についてみると、「調達条件や規範として用いている/用いさせている」が 15 団体 (2.0%)、「調達の参考にしてしている/させている」が 31 団体 (4.2%) となっている。

図表 2.5 コンテンツの活用状況 MJ 文字情報一覧表 [全体 n=732]

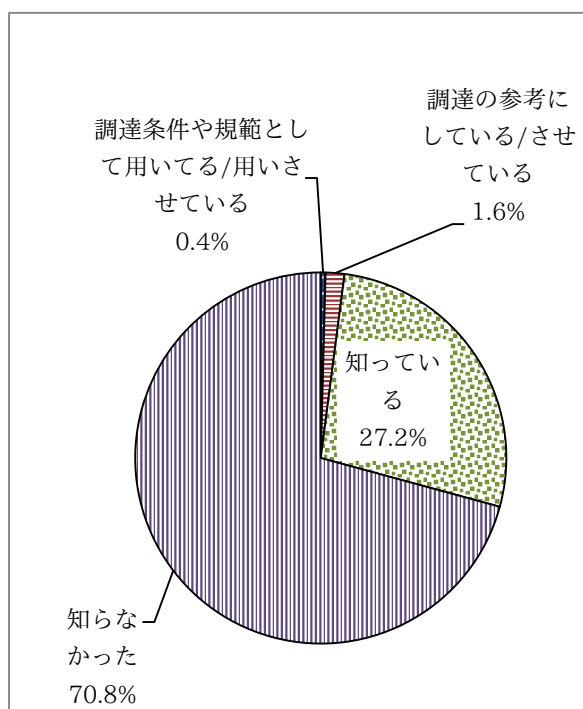


	実数	%
全体	732	100.0
調達条件や規範として用いている/用いさせている	5	0.7
調達の参考にしてしている/させている	20	2.7
知っている	239	32.7
知らなかった	468	63.9

「MJ 文字情報一覧表」の認知度についてみると、36.1%の割合となっている。

また、活用度についてみると、「調達条件や規範として用いている/用いさせている」が 5 団体 (0.7%)、「調達の参考にしてしている/させている」が 20 団体 (2.7%) であった。

図表 2.6 コンテンツの活用状況 MJ 縮退マップ [全体 n=732]

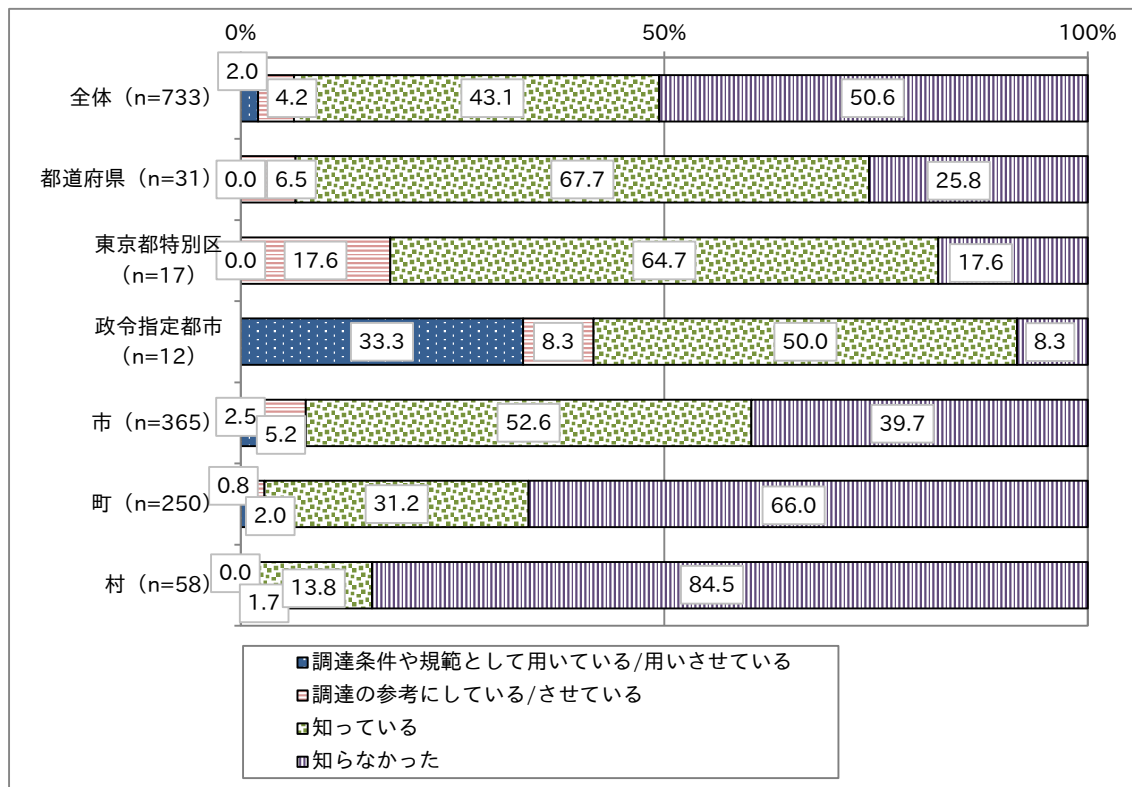


	実数	%
全体	732	100.0
調達条件や規範として用いている/ 用いさせている	3	0.4
調達の参考にしている/させている	12	1.6
知っている	199	27.2
知らなかった	518	70.8

「MJ 縮退マップ」の認知度についてみると、29.2%の割合となっている。

また、活用度についてみると、「調達条件や規範として用いている/用いさせている」が3団体(0.4%)、「調達の参考にしている/させている」が12団体(1.6%)であった。

図表 2.7 コンテンツの活用状況 IPAmj 明朝フォント [団体区分別]



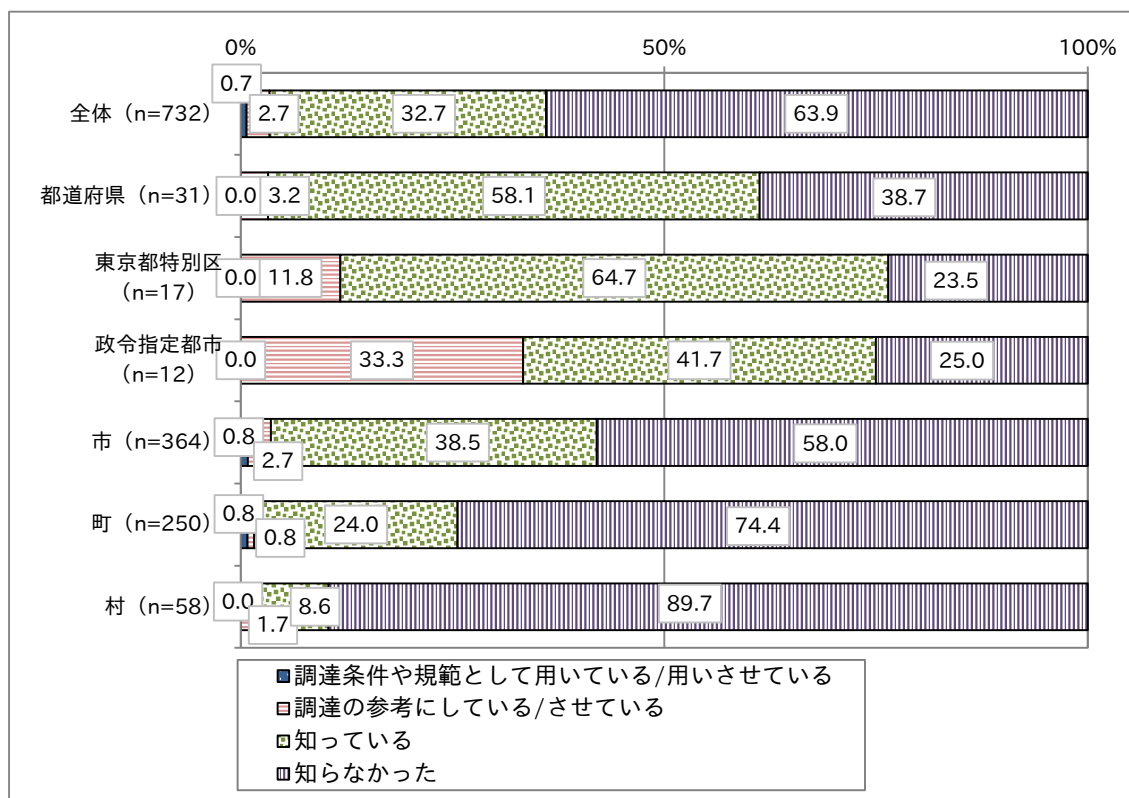
(単位%)

	全 体 (n=733)	都道府県 (n=31)	東京都特別区 (n=17)	政令指定都市 (n=12)	市 (n=365)	町 (n=250)	村 (n=58)
調達条件や規範として用いている/用いさせている	2.0	0.0	0.0	33.3	2.5	0.8	0.0
調達の参考にしてしている/させている	4.2	6.5	17.6	8.3	5.2	2.0	1.7
知っている	43.1	67.7	64.7	50.0	52.6	31.2	13.8
知らなかった	50.6	25.8	17.6	8.3	39.7	66.0	84.5

文字情報基盤整備事業の中で提供している「IPAmj 明朝フォント」の調達手続きでの活用状況について団体区分別にみると、認知度は政令指定都市で 91.7%と高く、以下、東京都特別区が 82.4%、都道府県が 74.2%などとなっている。

また、活用度についてみると、政令指定都市で 41.6%と高い割合となっており、このうち 33.3%が「調達条件や規範として用いている/用いさせている」との回答であった。

図表 2.8 コンテンツの活用状況 MJ 文字情報一覧表 [団体区分別]



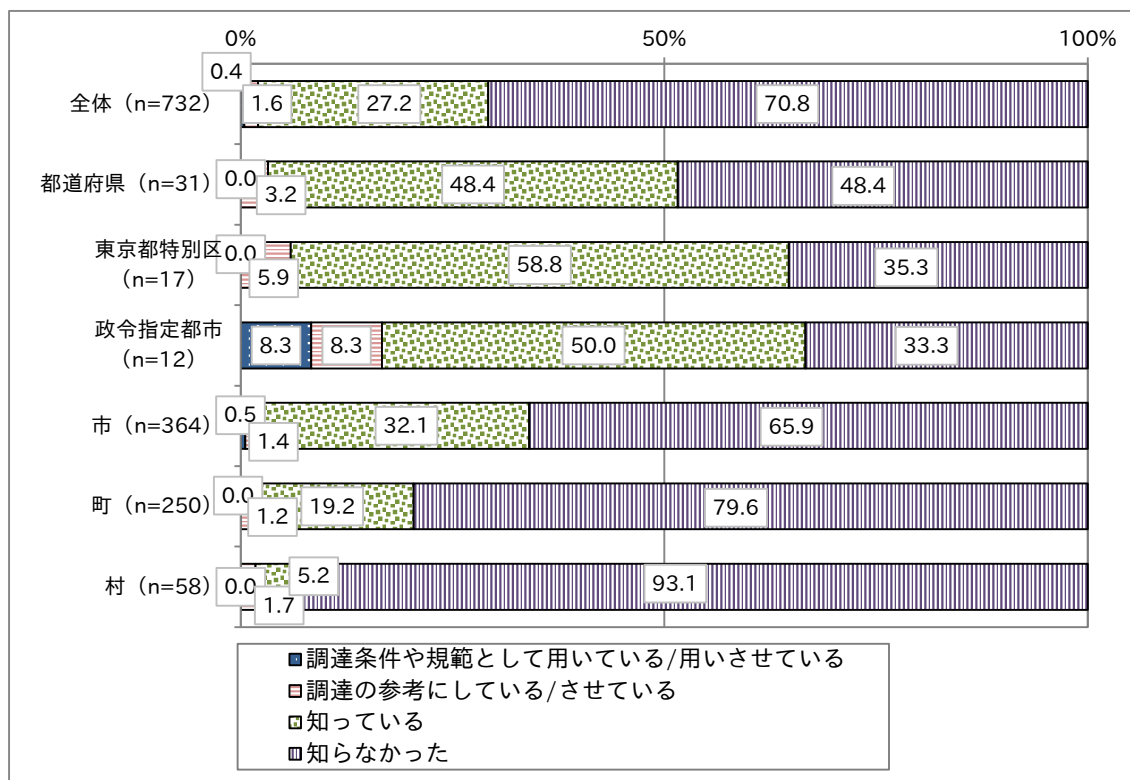
(単位%)

	全 体 (n=732)	都道府県 (n=31)	東京都特別区 (n=17)	政令指定都市 (n=12)	市 (n=364)	町 (n=250)	村 (n=58)
調達条件や規範として用いている/用いさせている	0.7	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0
調達の参考にしてしている/させている	2.7	3.2	11.8	33.3	2.7	0.8	1.7
知っている	32.7	58.1	64.7	41.7	38.5	24.0	8.6
知らなかった	63.9	38.7	23.5	25.0	58.0	74.4	89.7

同様に「MJ 文字情報一覧表」について団体区分別にみると、認知度は東京都特別区の 76.5%を最高に、政令指定都市が 75.0%、都道府県が 61.3%などとなっている。

また、活用度についてみると、政令指定都市が 33.3%とやや高く、市、町ではそれぞれ 3.5%、1.6%と割合は小さいものの「調達条件や規範として用いている/用いさせている」との回答が 0.8%の割合であった。

図表 2.9 コンテンツの活用状況 MJ 縮退マップ [団体区分別]



(単位%)

	全 体 (n=732)	都道府県 (n=31)	東京都特別区 (n=17)	政令指定都市 (n=12)	市 (n=364)	町 (n=250)	村 (n=58)
調達条件や規範として用いている/用いさせている	0.4	0.0	0.0	8.3	0.5	0.0	0.0
調達の参考にしてしている/させている	1.6	3.2	5.9	8.3	1.4	1.2	1.7
知っている	27.2	48.4	58.8	50.0	32.1	19.2	5.2
知らなかった	70.8	48.4	35.3	33.3	65.9	79.6	93.1

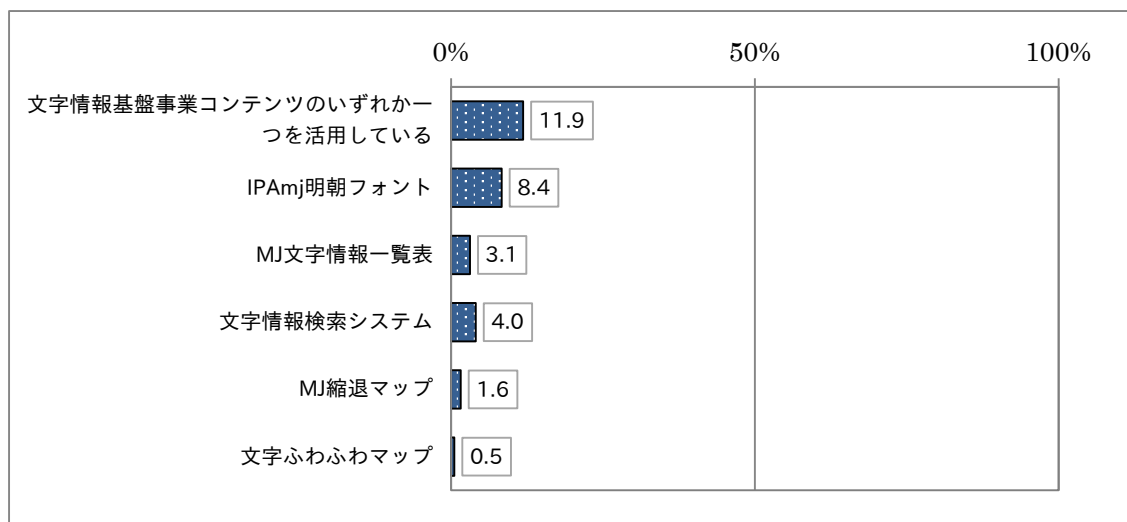
同様に「MJ 縮退マップ」について団体区分別にみると、認知度は政令指定都市、東京都特別区、都道府県で 50%を超える割合となっている。

また、活用度についてみると、各団体ともわずかな割合にとどまっているが、政令指定都市以外の市では、「調達条件や規範として用いている/用いさせている」との回答が 0.5%の割合であった。

2.3. 文字情報基盤の各種コンテンツの活用状況（職員の活用）

【質問】文字情報基盤整備事業の中で提供している各種コンテンツについて、貴団体の職員が活用しているものはありますか。それぞれについてあてはまるもの全てに○をつけてください。

図表 2.10 文字情報基盤の各種コンテンツの活用状況（職員の活用） [全体 n=742]



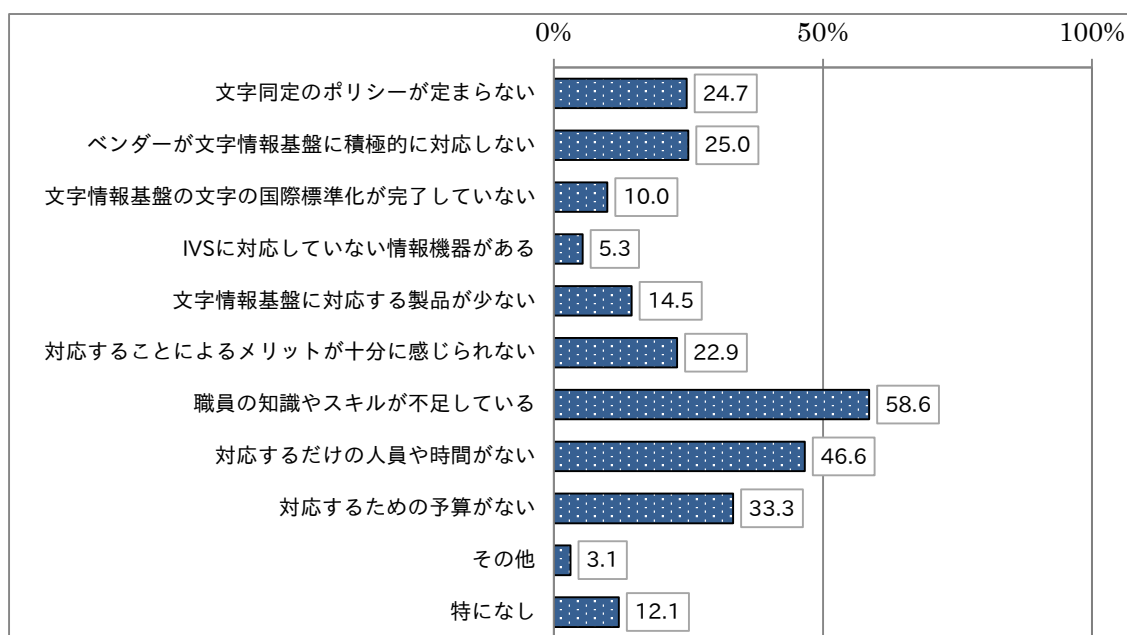
	実数	%
全体	742	100.0
文字情報基盤事業コンテンツのいずれか一つは活用している	88	11.9
IPAmj 明朝フォント	62	8.4
MJ 文字情報一覧表	23	3.1
文字情報検索システム	30	4.0
MJ 縮退マップ	12	1.6
文字ふわふわマップ	4	0.5

文字情報基盤整備事業の中で提供している各種コンテンツの職員の活用状況についてみると、「各種コンテンツのいずれか一つは活用している」との団体の割合は11.9%であった。各コンテンツ別にみると、「IPAmj 明朝フォント」が8.4%、「文字情報検索システム」が4.0%、「MJ 文字情報一覧表」が3.1%、「MJ 縮退マップ」が1.6%などとなっている。

2.4. 文字情報基盤の活用にあたっての課題

【質問】文字情報基盤を活用するにあたっての課題について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

図表 2.11 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [全体 n=712]

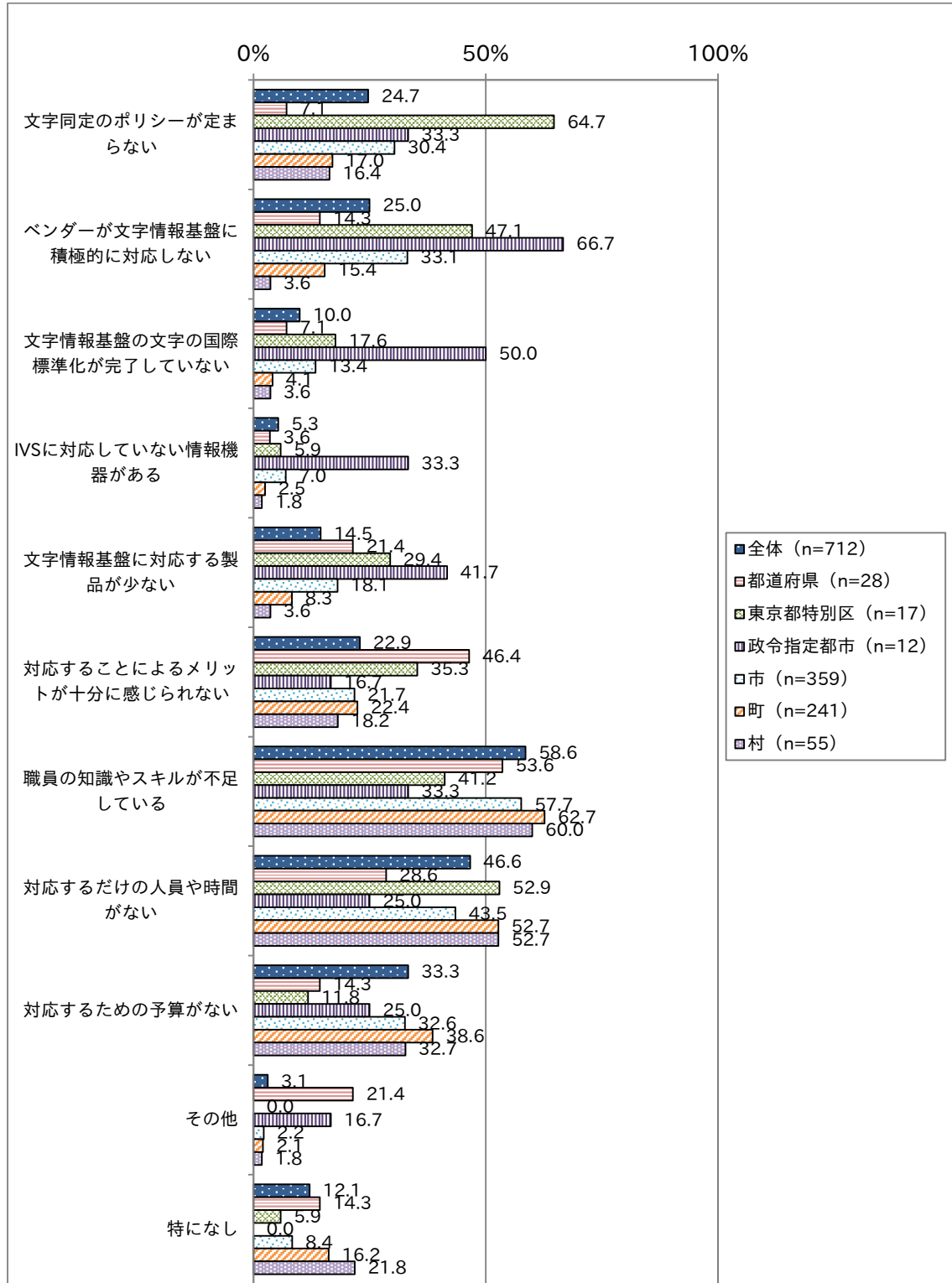


	実数	%
全体	712	100.0
文字同定のポリシーが定まらない	176	24.7
ベンダーが文字情報基盤に積極的に対応しない	178	25.0
文字情報基盤の文字の国際標準化が完了していない	71	10.0
IVSに対応していない情報機器がある	38	5.3
文字情報基盤に対応する製品が少ない	103	14.5
対応することによるメリットが十分に感じられない	163	22.9
職員の知識やスキルが不足している	417	58.6
対応するだけの人員や時間がない	332	46.6
対応するための予算がない	237	33.3
その他	22	3.1
特になし	86	12.1

文字情報基盤を活用するにあたっての課題についてみると、「職員の知識やスキルが不足している」が58.6%と半数を超える割合となっている。以下、「対応するだけの人員や時間

がない」(46.6%)、「対応するための予算がない」(33.3%)、「ベンダーが文字情報基盤に積極的に対応しない」(25.0%)、「文字同定のポリシーが定まらない」(24.7%)、「対応することによるメリットが十分に感じられない」(22.9%)などの順となっている。

図表 2.12 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [団体区別]



(単位%)

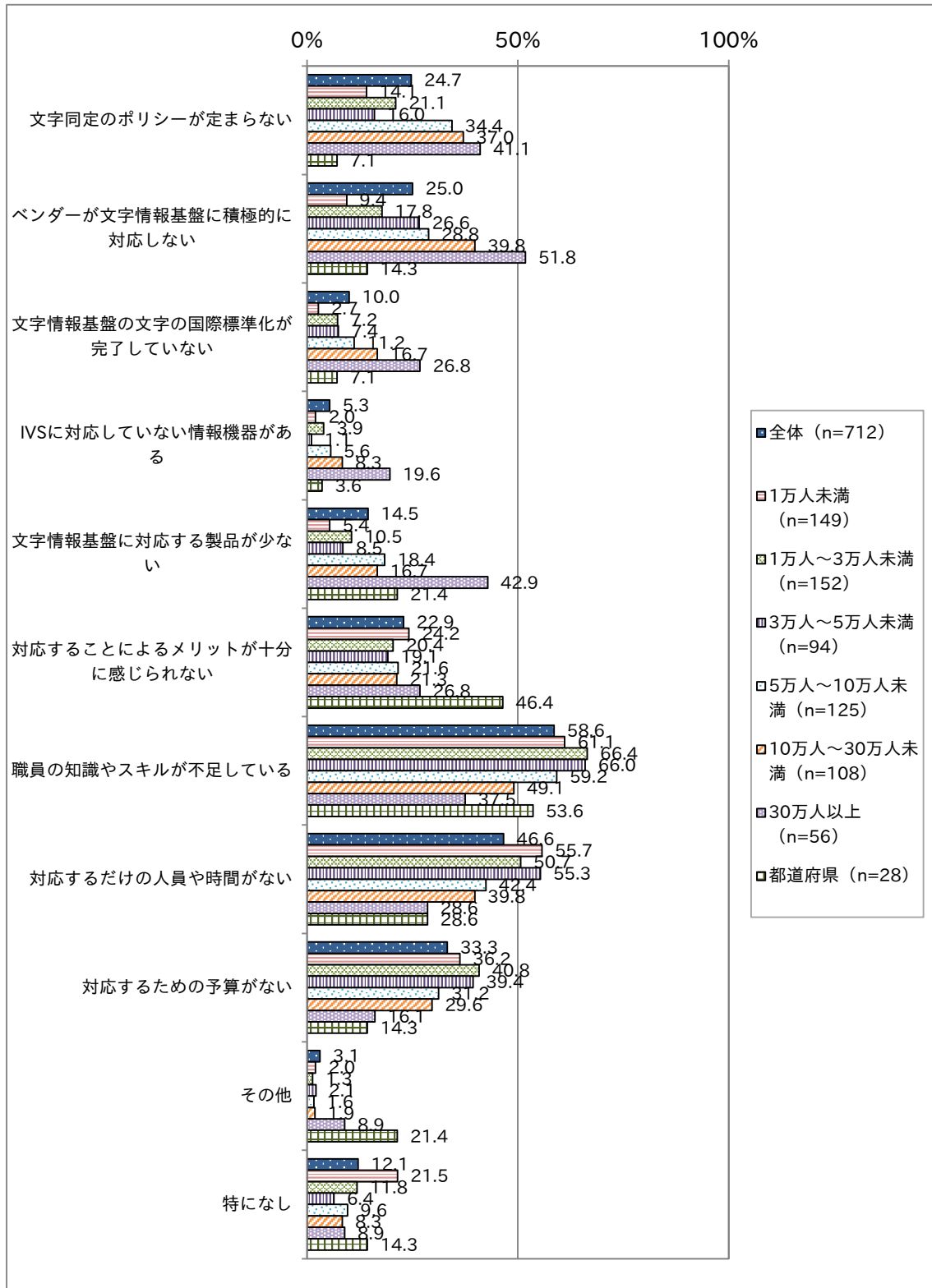
	全 体 (n=712)	都道府県 (n=28)	東京都特 別区 (n=17)	政令指定 都市 (n=12)	市 (n=359)	町 (n=241)	村 (n=55)
文字同定のポリシーが定まらない	24.7	7.1	64.7	33.3	30.4	17.0	16.4
ベンダーが文字情報基盤に積極的に対応しない	25.0	14.3	47.1	66.7	33.1	15.4	3.6
文字情報基盤の文字の国際標準化が完了していない	10.0	7.1	17.6	50.0	13.4	4.1	3.6
IVSに対応していない情報機器がある	5.3	3.6	5.9	33.3	7.0	2.5	1.8
文字情報基盤に対応する製品が少ない	14.5	21.4	29.4	41.7	18.1	8.3	3.6
対応することによるメリットが十分に感じられない	22.9	46.4	35.3	16.7	21.7	22.4	18.2
職員の知識やスキルが不足している	58.6	53.6	41.2	33.3	57.7	62.7	60.0
対応するだけの人員や時間がない	46.6	28.6	52.9	25.0	43.5	52.7	52.7
対応するための予算がない	33.3	14.3	11.8	25.0	32.6	38.6	32.7
その他	3.1	21.4	0.0	16.7	2.2	2.1	1.8
特になし	12.1	14.3	5.9	0.0	8.4	16.2	21.8

文字情報基盤の活用にあたっての課題について団体区分別にみると、政令指定都市を除く各団体では「職員の知識やスキルが不足している」、「対応するだけの人員や時間がない」との回答が上位を占めている。このうち、東京都特別区では、「文字同定のポリシーが定まらない」との回答が64.7%と最も高かった。

また、政令指定都市では「ベンダーが文字情報基盤に積極的な対応しない」、「文字情報基盤の文字の国際標準化が完了していない」、「文字情報基盤に対応する製品が少ない」との回答割合が高かった。

なお政令指定都市以外の市、町、村では「対応するための予算がない」との回答も高い割合となっている。

図表 2.13 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [人口規模別]



(単位%)

	全体 (n=712)	1万人未満 (n=149)	1万人～ 3万人未満 (n=152)	3万人～ 5万人未満 (n=94)	5万人～ 10万人未 満 (n=125)	10万人～ 30万人未 満 (n=108)	30万人以 上 (n=56)	都道府県 (n=28)
文字同定のポリシーが定まらない	24.7	14.1	21.1	16.0	34.4	37.0	41.1	7.1
ベンダーが文字情報基盤に積極的に対応しない	25.0	9.4	17.8	26.6	28.8	39.8	51.8	14.3
文字情報基盤の文字の国際標準化が完了していない	10.0	2.7	7.2	7.4	11.2	16.7	26.8	7.1
IVSに対応していない情報機器がある	5.3	2.0	3.9	1.1	5.6	8.3	19.6	3.6
文字情報基盤に対応する製品が少ない	14.5	5.4	10.5	8.5	18.4	16.7	42.9	21.4
対応することによるメリットが十分に感じられない	22.9	24.2	20.4	19.1	21.6	21.3	26.8	46.4
職員の知識やスキルが不足している	58.6	61.1	66.4	66.0	59.2	49.1	37.5	53.6
対応するだけの人員や時間がない	46.6	55.7	50.7	55.3	42.4	39.8	28.6	28.6
対応するための予算がない	33.3	36.2	40.8	39.4	31.2	29.6	16.1	14.3
その他	3.1	2.0	1.3	2.1	1.6	1.9	8.9	21.4
特になし	12.1	21.5	11.8	6.4	9.6	8.3	8.9	14.3

文字情報基盤の活用にあたっての課題について人口規模区分別にみると、人口10万人未満の各規模においては「職員の知識やスキルが不足している」、「対応するだけの人員や時間がない」、「対応するための予算がない」が高い割合となっている。

10万人以上30万人未満、30万人以上の規模では「文字同定のポリシーが定まらない」「ベンダーが文字情報基盤に積極的に対応しない」が上位となっており、30万人以上規模では、「文字情報基盤に対応する製品が少ない」との割合も高かった。

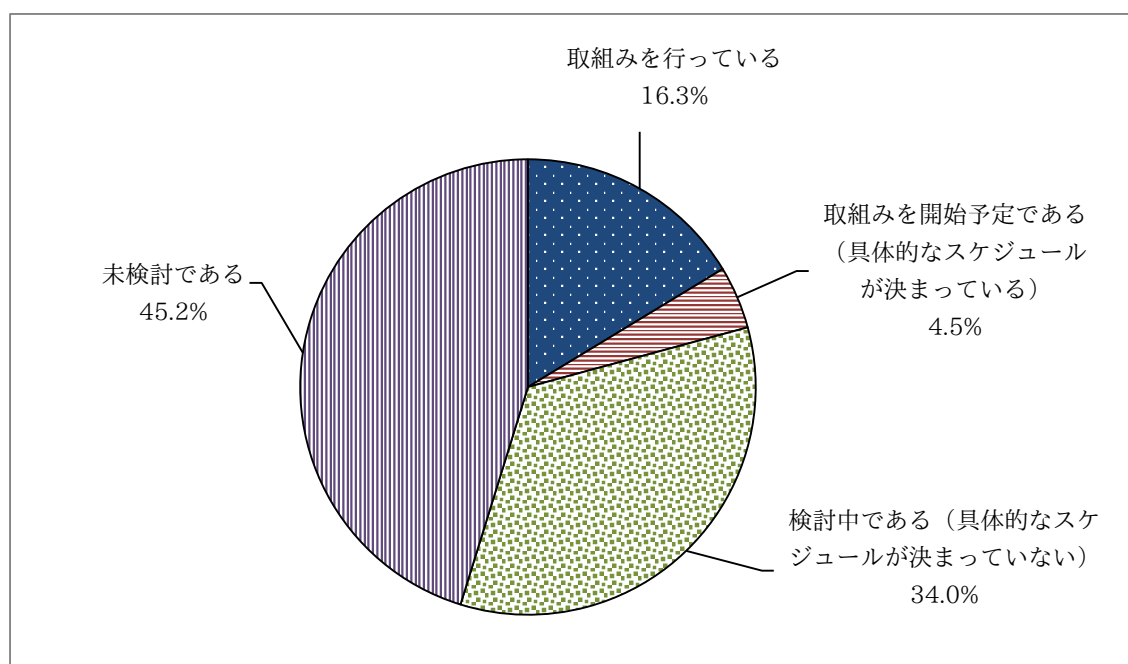
また、都道府県では「職員の知識やスキルが不足している」、「対応することによるメリットが十分に感じられない」との回答割合が50%程度あった。

3. オープンデータへの取組み状況について

3.1. オープンデータの取組みの有無

【質問】貴団体では、前述の「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン（内閣官房）」で示されているようなオープンデータの取組みを行っていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

図表 3.1 オープンデータの取組みの有無 [全体 n=741]

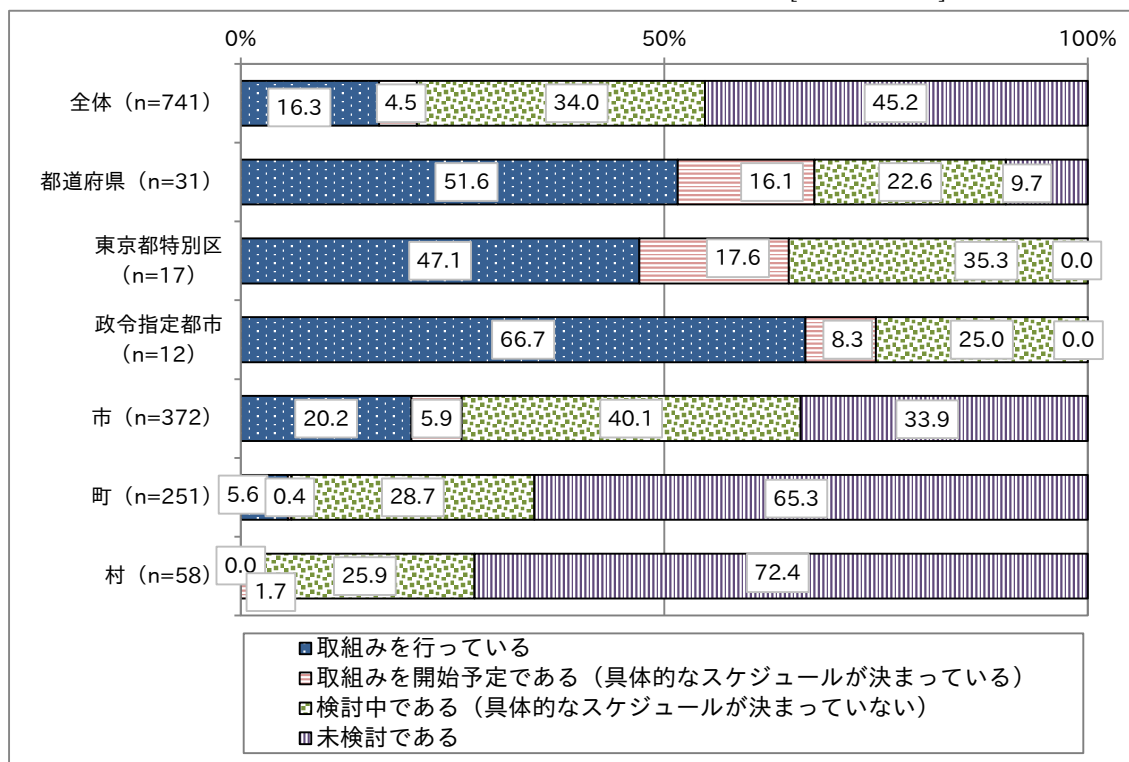


	実数	%
全体	741	100.0
取組みを行っている	121	16.3
取組みを開始予定である (具体的なスケジュールが決まっている)	33	4.5
検討中である (具体的なスケジュールが決まっていない)	252	34.0
未検討である	335	45.2

オープンデータの取組み状況についてみると、「取組みを行っている」(16.3%)、「取組みを開始予定である (具体的なスケジュールが決まっている)」(4.5%)を合わせた公開若しくは公開に向けて取組みを進めている団体は 20.8%の割合となっている。また、具体的なスケジュールは未定であるが「検討中である」との団体は 34.0%の割合であった。

他方、「未検討である」が 45.2%と半数程度の割合であった。

図表 3.2 オープンデータの取組みの有無 [団体区分別]



(単位%)

	全 体 (n=741)	都道府県 (n=31)	東京都特別区 (n=17)	政令指定都市 (n=12)	市 (n=372)	町 (n=251)	村 (n=58)
取組みを行っている	16.3	51.6	47.1	66.7	20.2	5.6	0.0
取組みを開始予定である (具体的なスケジュールが決まっている)	4.5	16.1	17.6	8.3	5.9	0.4	1.7
検討中である (具体的なスケジュールが決まっていない)	34.0	22.6	35.3	25.0	40.1	28.7	25.9
未検討である	45.2	9.7	0.0	0.0	33.9	65.3	72.4

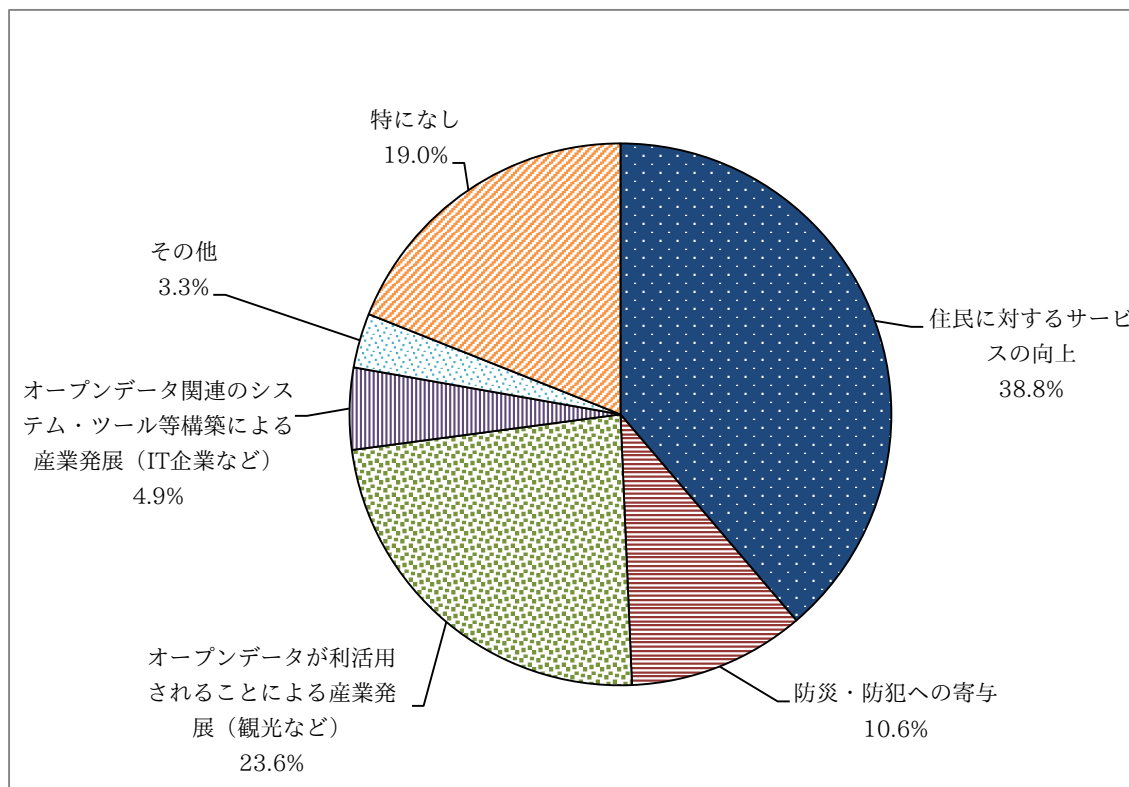
オープンデータの取組み状況について団体区分別にみると、「取組みを行っている」の割合は、政令指定都市の 66.7%を最高に、都道府県が 51.6%、東京都特別区が 47.1%と 5割程度の割合となっている。また、都道府県、東京都特別区では「取組みを開始予定である」との割合も 2割弱の回答であった。

なお、町、村においては「未検討である」との回答がそれぞれ 65.3%、72.4%の割合であった。

3.2. オープンデータの取組みのメリット

【質問】オープンデータの取組みが貴団体にもたらす最も大きなメリットは何だと考えますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

図表 3.3 オープンデータの取組みのメリット [全体 n=738]



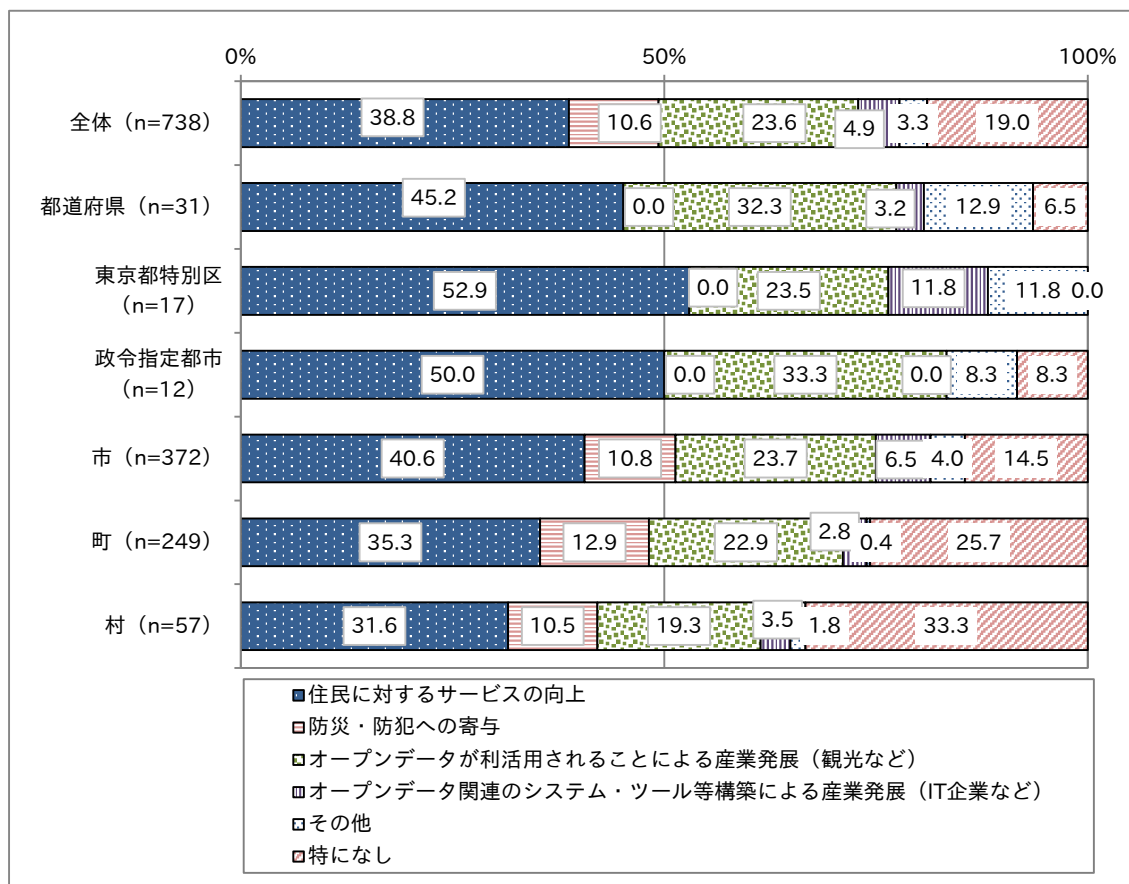
	実数	%
全体	738	100.0
住民に対するサービスの向上	286	38.8
防災・防犯への寄与	78	10.6
オープンデータが利活用されることによる産業発展（観光など）	174	23.6
オープンデータ関連のシステム・ツール等構築による産業発展（IT 企業など）	36	4.9
その他	24	3.3
特になし	140	19.0

オープンデータの取組みがもたらす最も大きなメリットについてみると、「住民に対するサービスの向上」が 38.8%と最も多く、以下「オープンデータが利活用されることによる産業発展（観光など）」23.6%、「防災・防犯への寄与」10.6%の順となっている。また、

約2割弱の団体では「特になし」との回答であった。

このほか、「その他」として「地域課題の共有・解決に向けた活動への支援、地域経済の活性化」、「民間との協働推進、県(市)政の透明性の向上、公開データを利用した様々なビジネスの創出、県(市)民の生活利便性の向上」、「庁内におけるデータ共有利用が促進される」などの意見がみられた。

図表 3.4 オープンデータの取組みのメリット [団体区分別]



(単位%)

	全 体 (n=738)	都道府県 (n=31)	東京都特別区 (n=17)	政令指定都市 (n=12)	市 (n=372)	町 (n=249)	村 (n=57)
住民に対するサービスの向上	38.8	45.2	52.9	50.0	40.6	35.3	31.6
防災・防犯への寄与	10.6	0.0	0.0	0.0	10.8	12.9	10.5
オープンデータが利活用されることによる産業発展（観光など）	23.6	32.3	23.5	33.3	23.7	22.9	19.3
オープンデータ関連のシステム・ツール等構築による産業発展（IT企業など）	4.9	3.2	11.8	0.0	6.5	2.8	3.5
その他	3.3	12.9	11.8	8.3	4.0	0.4	1.8
特になし	19.0	6.5	0.0	8.3	14.5	25.7	33.3

オープンデータの取組みがもたらす最も大きなメリットについて団体区分別にみると、すべての団体で「住民に対するサービスの向上」が最も高く、次いで「オープンデータが利活用されることによる産業発展（観光など）」となっている。

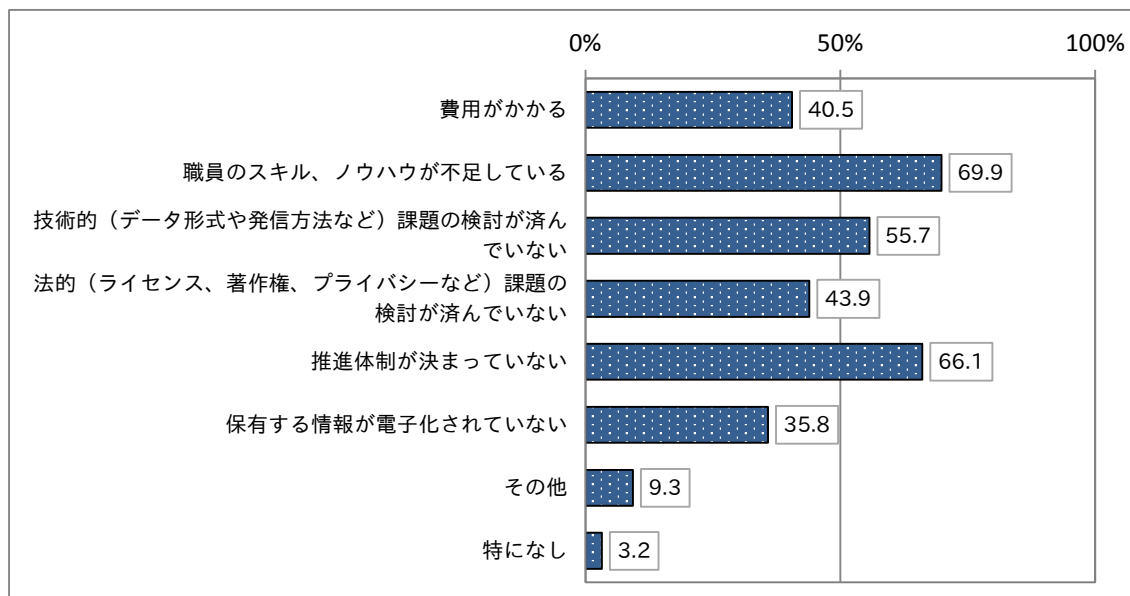
このほか、政令指定都市以外の市、町、村では「防災・防犯への寄与」との回答が 1 割強の割合であり、東京都特別区では「オープンデータ関連のシステム・ツール等構築による産業発展（IT 企業など）との回答がみられた。

また、都道府県、東京都特別区では「その他」として「民間との協働推進」、「新たなサービス創出の可能性の拡大」などの記述がみられた。

3.3. オープンデータの取組みにあたっての課題

【質問】オープンデータの取組みを進めるにあたっての課題について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

図表 3.5 オープンデータの取組みにあたっての課題 [全体 n=740]

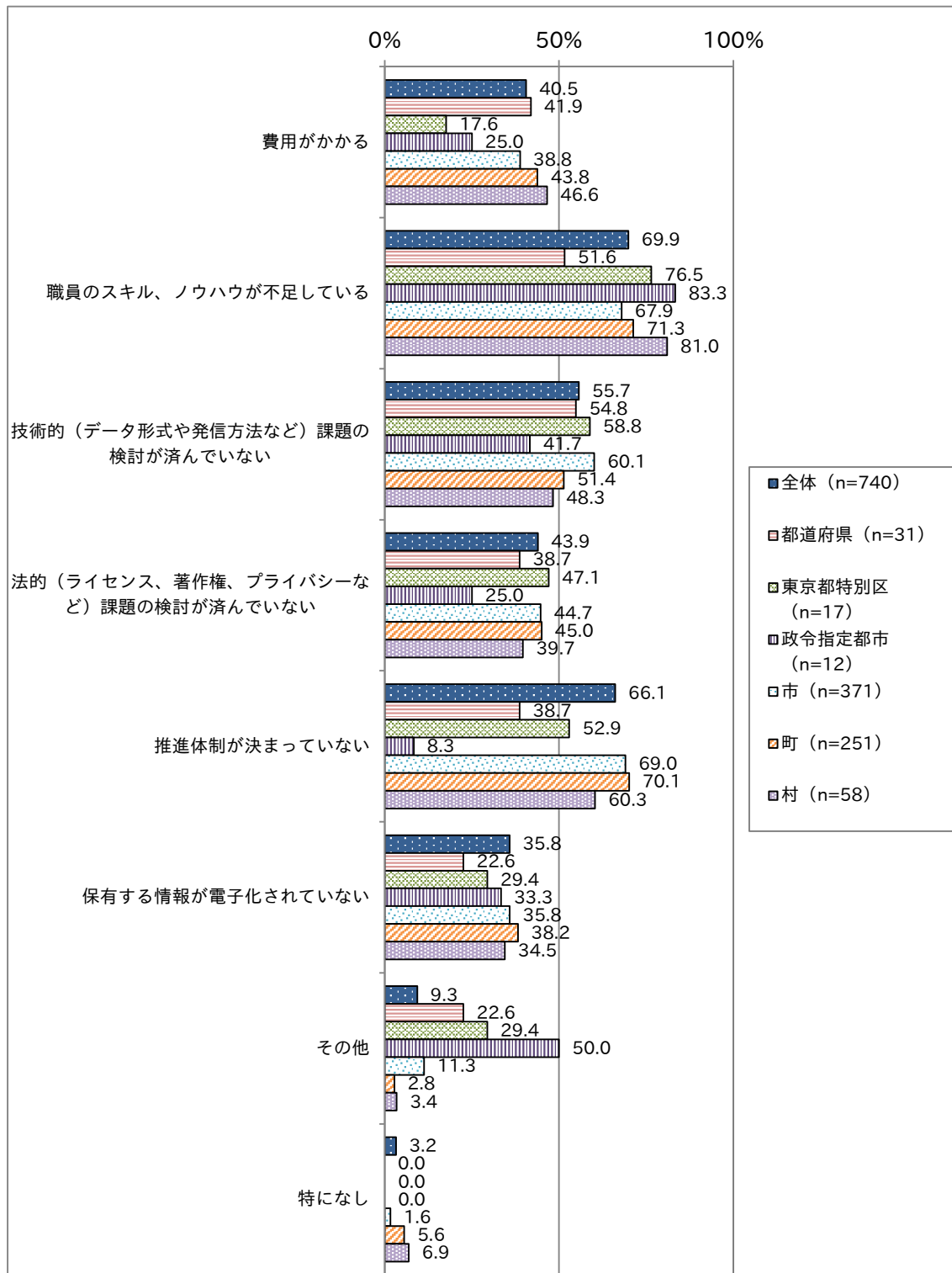


	実数	%
全体	740	100.0
費用がかかる	300	40.5
職員のスキル、ノウハウが不足している	517	69.9
技術的（データ形式や発信方法など）課題の検討が済んでいない	412	55.7
法的（ライセンス、著作権、プライバシーなど）課題の検討が済んでいない	325	43.9
推進体制が決まっていない	489	66.1
保有する情報が電子化されていない	265	35.8
その他	69	9.3
特になし	24	3.2

オープンデータの取組みを進めるにあたっての課題についてみると、割合の多い順に「職員のスキル、ノウハウが不足している」（69.9%）、「推進体制が決まっていない」（66.1%）、「技術的（データ形式や発信方法など）課題の検討が済んでいない」（55.7%）となっており、これらの課題は過半を超える割合となっている。以下、「法的（ライセンス、著作権、プライバシーなど）課題の検討が済んでいない」（43.9%）、「費用がかかる」（40.5%）、「保有する情報が電子化されていない」（35.8%）などの順となっている。

その他の意見として、「活用による具体的な効果やメリットが見えにくい」、「先進事例や実績が少なく、利用形態や用途が明確にイメージできない」、「取組みの効果を明確に把握できないため」、「職員に対する動機付けが難しい」などの記述がみられた。

図表 3.6 オープンデータの取組みにあたっての課題 [団体区分別]



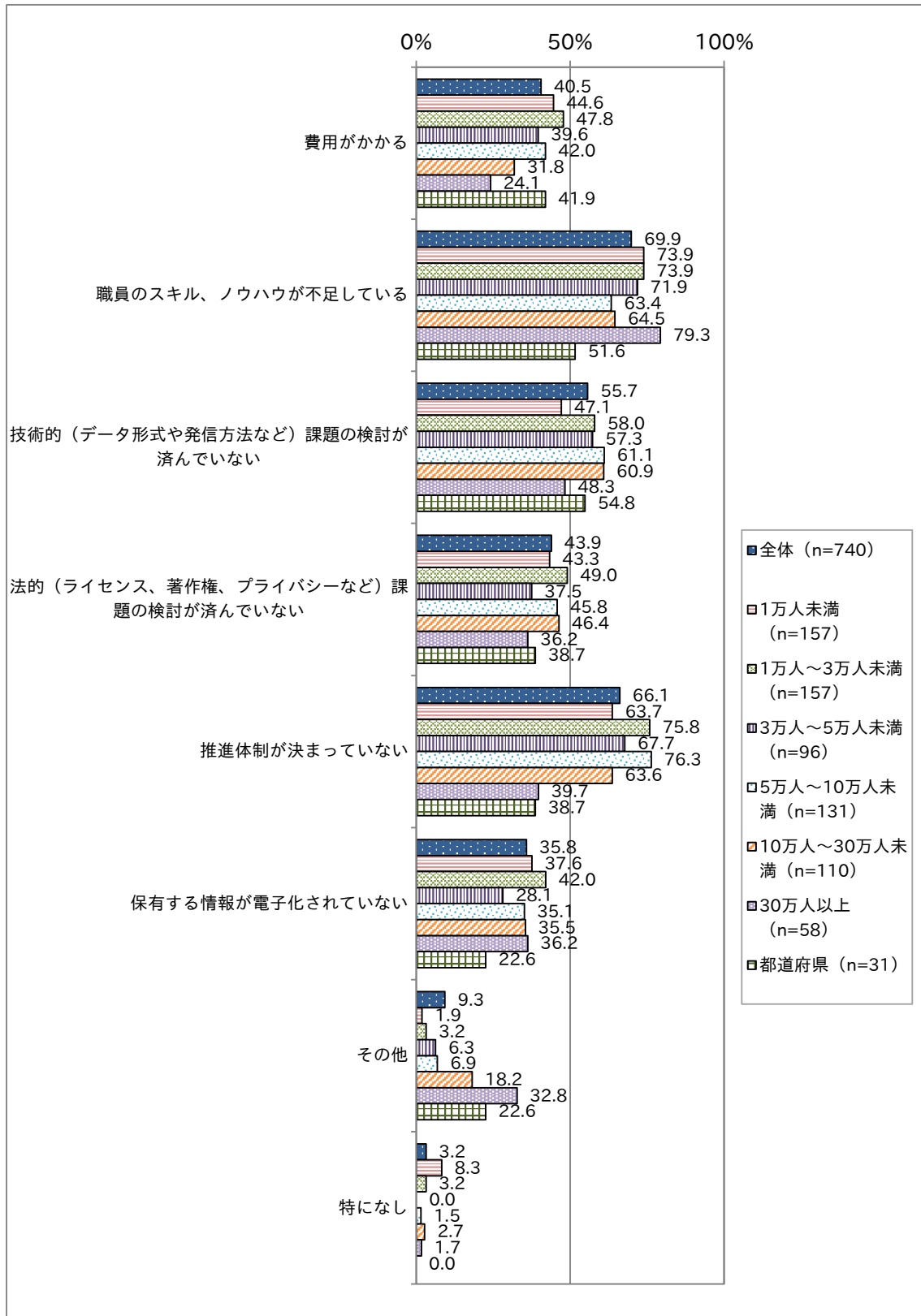
(単位%)

	全 体 (n=740)	都道府県 (n=31)	東京都特別区 (n=17)	政令指定都市 (n=12)	市 (n=371)	町 (n=251)	村 (n=58)
費用がかかる	40.5	41.9	17.6	25.0	38.8	43.8	46.6
職員のスキル、ノウハウが不足している	69.9	51.6	76.5	83.3	67.9	71.3	81.0
技術的（データ形式や発信方法など）課題の検討が済んでいない	55.7	54.8	58.8	41.7	60.1	51.4	48.3
法的（ライセンス、著作権、プライバシーなど）課題の検討が済んでいない	43.9	38.7	47.1	25.0	44.7	45.0	39.7
推進体制が決まっていない	66.1	38.7	52.9	8.3	69.0	70.1	60.3
保有する情報が電子化されていない	35.8	22.6	29.4	33.3	35.8	38.2	34.5
その他	9.3	22.6	29.4	50.0	11.3	2.8	3.4
特になし	3.2	0.0	0.0	0.0	1.6	5.6	6.9

オープンデータの取組みを進めるにあたっての課題について団体区別にみると、各団体とも、「職員のスキル、ノウハウが不足している」、「技術的（データ形式や発信方法など）課題の検討が済んでいない」、「推進体制が決まっていない」が上位を占めている。また、「法的（ライセンス、著作権、プライバシーなど）課題の検討が済んでいない」との回答割合も東京都特別区をはじめ各団体で4割程度の割合であった。

なお、上記のほか、都道府県では「費用がかかる」との割合が約42%と高く、政令指定都市では「その他」の割合が50%と比較的高く、具体的には「データを公開しているが、具体的な利活用に結びつかない」、「ビジネス化に向けた成功事例が国内にはほとんどない」などの記述がみられた。

図表 3.7 オープンデータの取組みにあたっての課題 [人口規模別]



(単位%)

	全体 (n=740)	1万人未 満 (n=157)	1万人～ 3万人未 満 (n=157)	3万人～ 5万人未 満 (n=96)	5万人～ 10万人未 満 (n=131)	10万人～ 30万人未 満 (n=110)	30万人以 上 (n=58)	都道府県 (n=31)
費用がかかる	40.5	44.6	47.8	39.6	42.0	31.8	24.1	41.9
職員のスキル、ノウ ハウが不足している	69.9	73.9	73.9	71.9	63.4	64.5	79.3	51.6
技術的（データ形式 や発信方法など）課 題の検討が済んでい ない	55.7	47.1	58.0	57.3	61.1	60.9	48.3	54.8
法的（ライセンス、 著作権、プライバシー など）課題の検討 が済んでいない	43.9	43.3	49.0	37.5	45.8	46.4	36.2	38.7
推進体制が決まって いない	66.1	63.7	75.8	67.7	76.3	63.6	39.7	38.7
保有する情報が電子 化されていない	35.8	37.6	42.0	28.1	35.1	35.5	36.2	22.6
その他	9.3	1.9	3.2	6.3	6.9	18.2	32.8	22.6
特になし	3.2	8.3	3.2	0.0	1.5	2.7	1.7	0.0

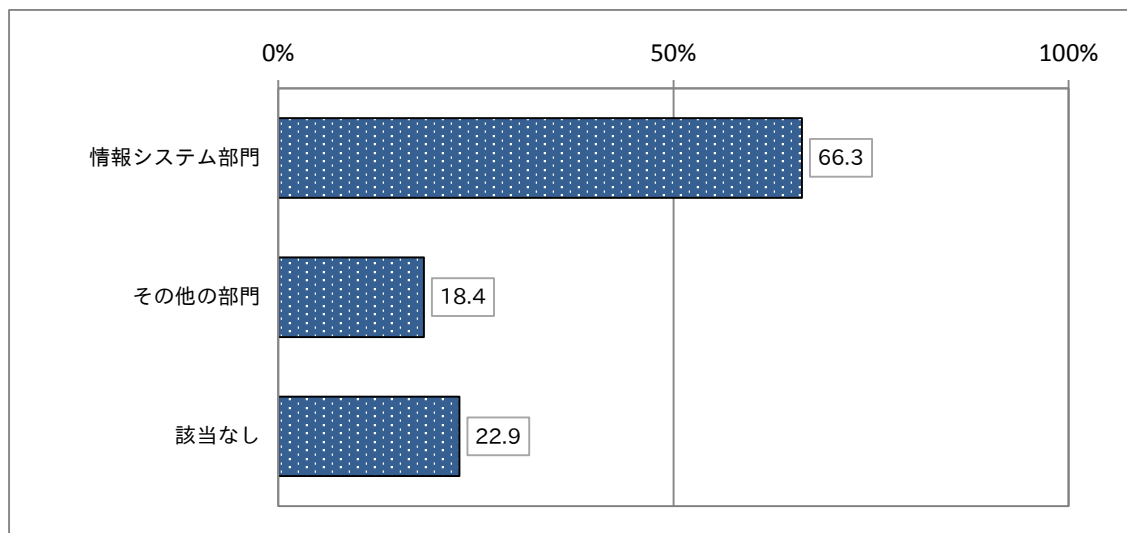
オープンデータの取組みにあたっての課題について人口規模区別にみると、すべての規模で「職員のスキル、ノウハウが不足している」、「技術的（データ形式や発信方法など）課題の検討が済んでいない」、「推進体制が決まっていない」などの課題が上位を占めている。

また、都道府県では、「費用がかかる」との回答割合も高かった。なお、30万人以上規模、都道府県では「その他」との回答割合が他の団体に比べ高くなっており、具体的には「公開したオープンデータの具体的活用事例がわからない」、「取組みに対する人的資源が十分でない」、「費用対効果がやや不明瞭である」などの記述がみられた。

3.4. オープンデータの取組みを主導する部門

【質問】貴団体において、オープンデータの取組みを主導する旗振り役となる部門は情報システム部門ですか。あるいはその他の部門ですか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

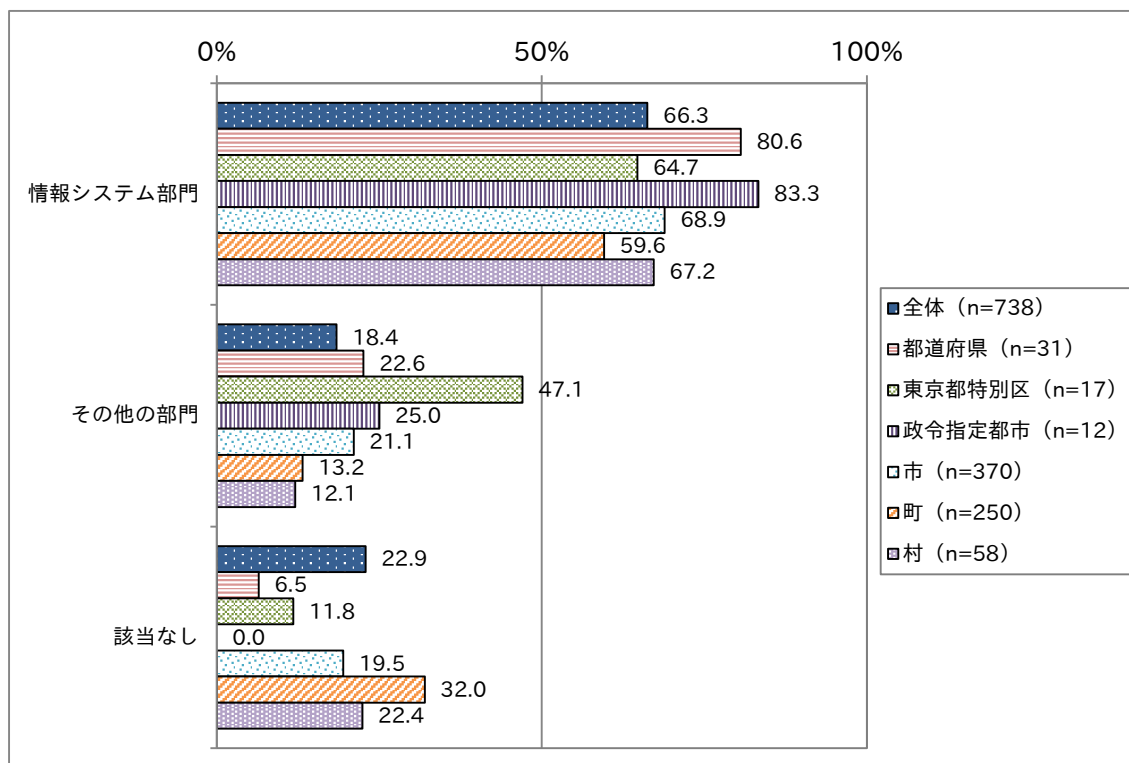
図表 3.8 オープンデータの取組みを主導する部門 [全体 n=738]



	実数	%
全体	738	100.0
情報システム部門	489	66.3
その他の部門	136	18.4
該当なし	169	22.9

オープンデータの取組みを主導する部門についてみると、全体の 66.3%が「情報システム部門」との回答であった。また「その他の部門」(18.4%) が2割弱の割合となっており、これを具体的にみると、「総務部門」、「企画・政策部門」、「広報関連部門」などが対応しているとの回答であった。

図表 3.9 オープンデータの取組みを主導する部門 [団体区分別]



(単位%)

	全 体 (n=738)	都道府県 (n=31)	東京都特別区 (n=17)	政令指定都市 (n=12)	市 (n=370)	町 (n=250)	村 (n=58)
情報システム部門	66.3	80.6	64.7	83.3	68.9	59.6	67.2
その他の部門	18.4	22.6	47.1	25.0	21.1	13.2	12.1
該当なし	22.9	6.5	11.8	0.0	19.5	32.0	22.4

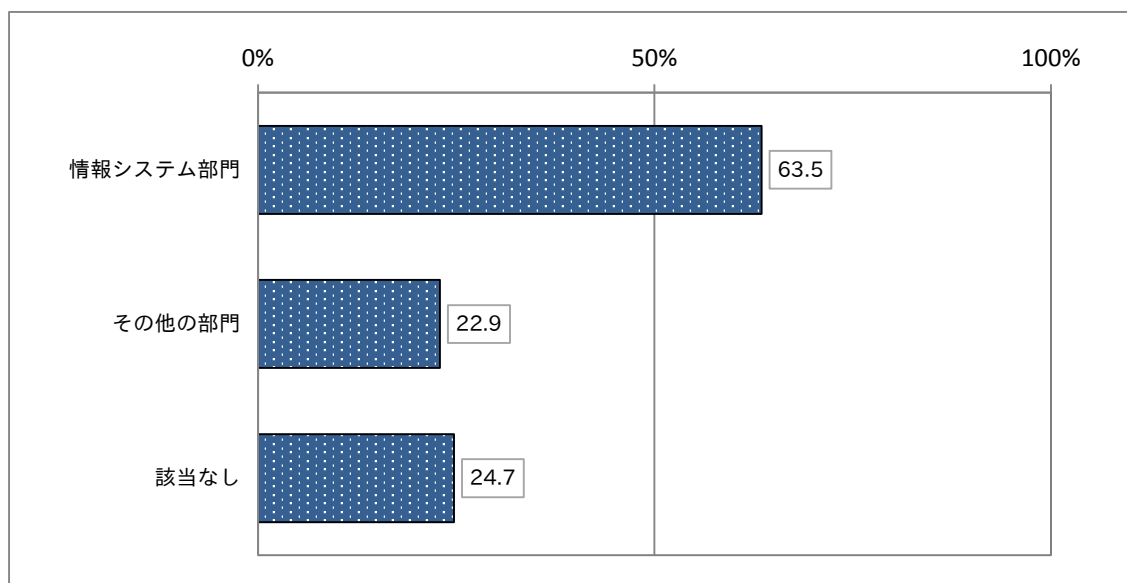
オープンデータの取組みを主導する部門について団体区分別にみると、「情報システム部門」との回答が都道府県、政令指定都市では80%超、その他の団体も60%台の割合であった。

また、東京都特別区では「その他の部門」との回答割合も50%程度あり、「総合政策企画部門」、「広報部門」、「統計部門」、「土木部門」などとの記述があった。

3.5. オープンデータの取組みの実作業を行う部門

【質問】貴団体において、オープンデータに関する情報システム構築やデータ構築を行う部門は情報システム部門ですか。あるいはその他の部門ですか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

図表 3.10 オープンデータの取組みの実作業を行う部門 [全体 n=737]

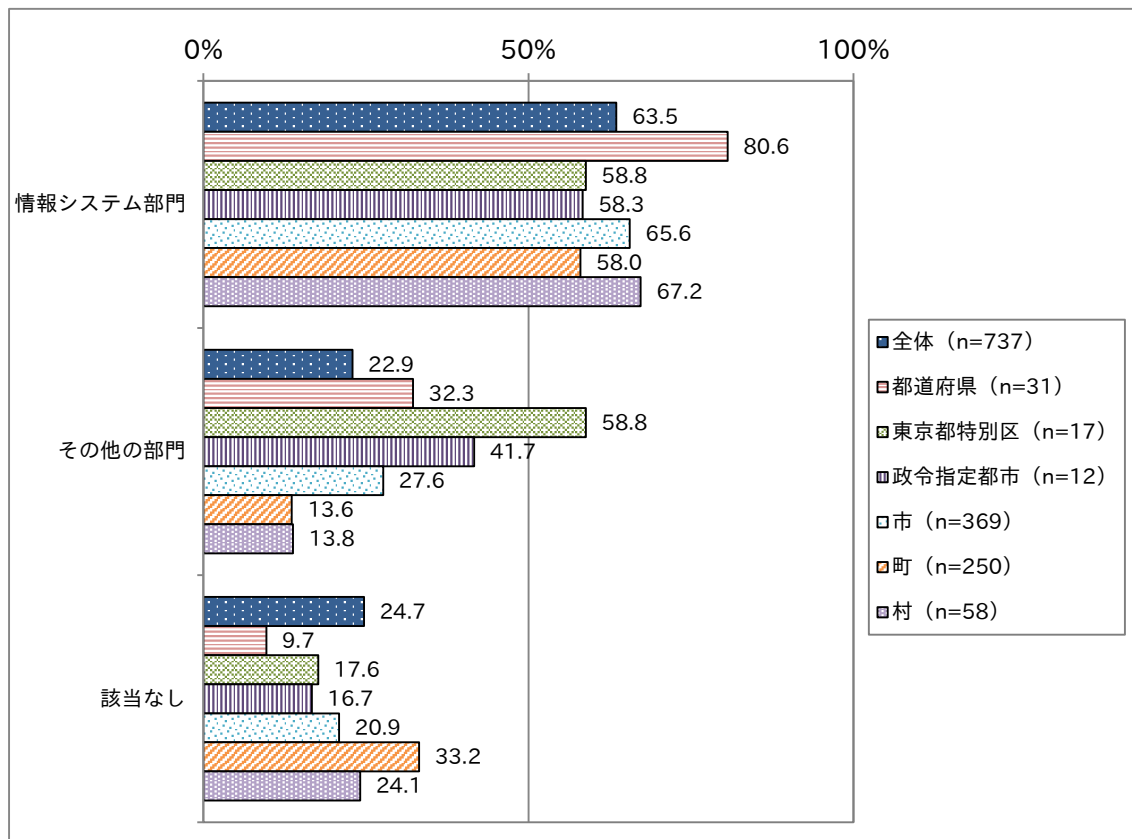


	実数	%
全体	737	100.0
情報システム部門	468	63.5
その他の部門	169	22.9
該当なし	182	24.7

オープンデータの取組みに際し情報システムの構築やデータ構築といった実作業を行う（行っている）部門についてみると、「情報システム部門」が63.5%と図表 3.8 の取組みを主導する部門についての回答割合と、ほぼ同様の割合となっている。

また、「その他の部門」が22.9%となっており、具体的にみると、「当該データの所管課、保有部署」との回答が全体の半数程度の割合を占め、その他、「広報等情報発信部門」、「総務・企画部門」との回答が多くみられた。

図表 3.11 オープンデータの取組みの実作業を行う部門 [団体区分別]



(単位%)

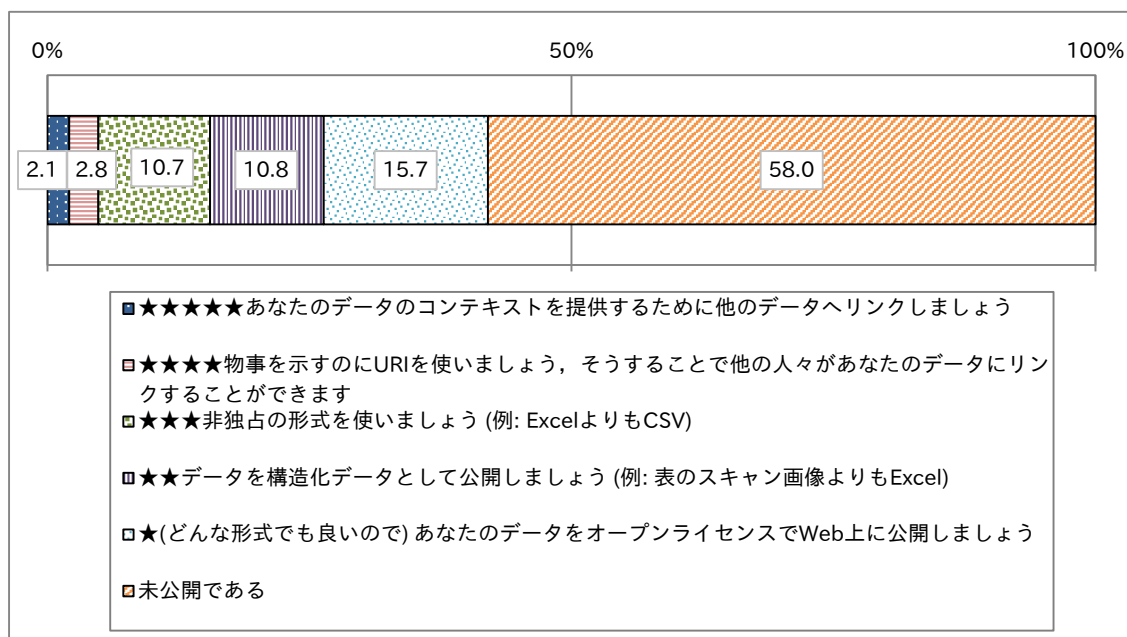
	全 体 (n=737)	都 道 府 県 (n=31)	東 京 都 特 別 区 (n=17)	政 令 指 定 都 市 (n=12)	市 (n=369)	町 (n=250)	村 (n=58)
情報システム部門	63.5	80.6	58.8	58.3	65.6	58.0	67.2
その他の部門	22.9	32.3	58.8	41.7	27.6	13.6	13.8
該当なし	24.7	9.7	17.6	16.7	20.9	33.2	24.1

オープンデータの取組みの実作業を行う部門について団体区分別にみると、すべての団体で「情報システム部門」が最も高く、都道府県では80%を超える割合となっている。また東京都特別区、政令指定都市では「その他の部門」との回答割合も高く、具体的には「対象データ所管課」との記述が多くみられた。

3.6. 公開しているオープンデータの段階

【質問】 内閣官房は「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン（前出 問 1 選択肢 4）」において、データ公開に関する留意事項の一つとして「5つ星（<http://5stardata.info/ja/>）」の指標を参考にするよう示しています。貴団体が公開しているオープンデータのうち最も段階が進んでいるデータは、この指標に照らした場合、どの段階に該当しますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

図表 3.12 公開しているオープンデータの段階 [全体 n=721]



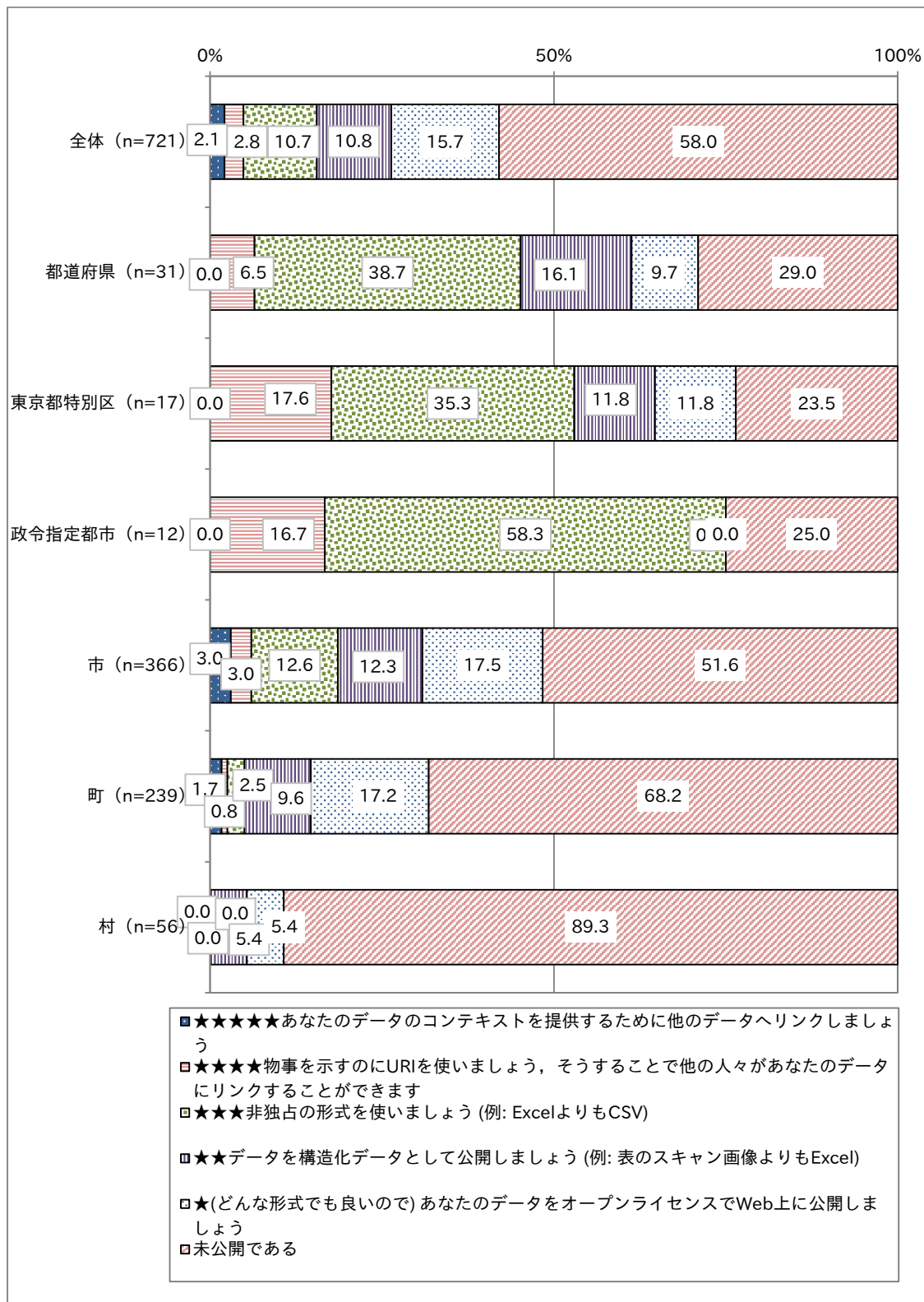
	実数	%
全体	721	100.0
★★★★★あなたのデータのコンテキストを提供するために他のデータへリンクしましょう	15	2.1
★★★★物事を示すのに URI を使いましょう、そうすることで他の人々があなたのデータにリンクすることができます	20	2.8
★★★非独占の形式を使いましょう (例: Excel よりも CSV)	77	10.7
★★データを構造化データとして公開しましょう (例: 表のスクリーン画像よりも Excel)	78	10.8
★(どんな形式でも良いので) あなたのデータをオープンライセンスで Web 上に公開しましょう	113	15.7
未公開である	418	58.0

公開中のオープンデータのうち、最も段階が進んでいるデータについて「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」における「5つ星」の指標によりそのレベルをみると、最

も進んでいる星5つ「あなたのデータのコンテキストを提供するために他のデータへリンクしましょう」が2.1%、以下、星4つ「物事を示すのに URI を使いましょう、そうすることで他の人々があなたのデータにリンクすることができます」が2.8%、星3つ「非独占の形式を使いましょう」が10.7%、星2つ「データを構造化データとして公開しましょう」が10.8%、星1つ「(どんな形式でも良いので) あなたのデータをオープンライセンスで Web 上に公開しましょう」が15.7%の割合であった。

他方、全体の半数を超える団体で「未公開である」との回答であった。

図表 3.13 公開しているオープンデータの段階 [団体区分別]



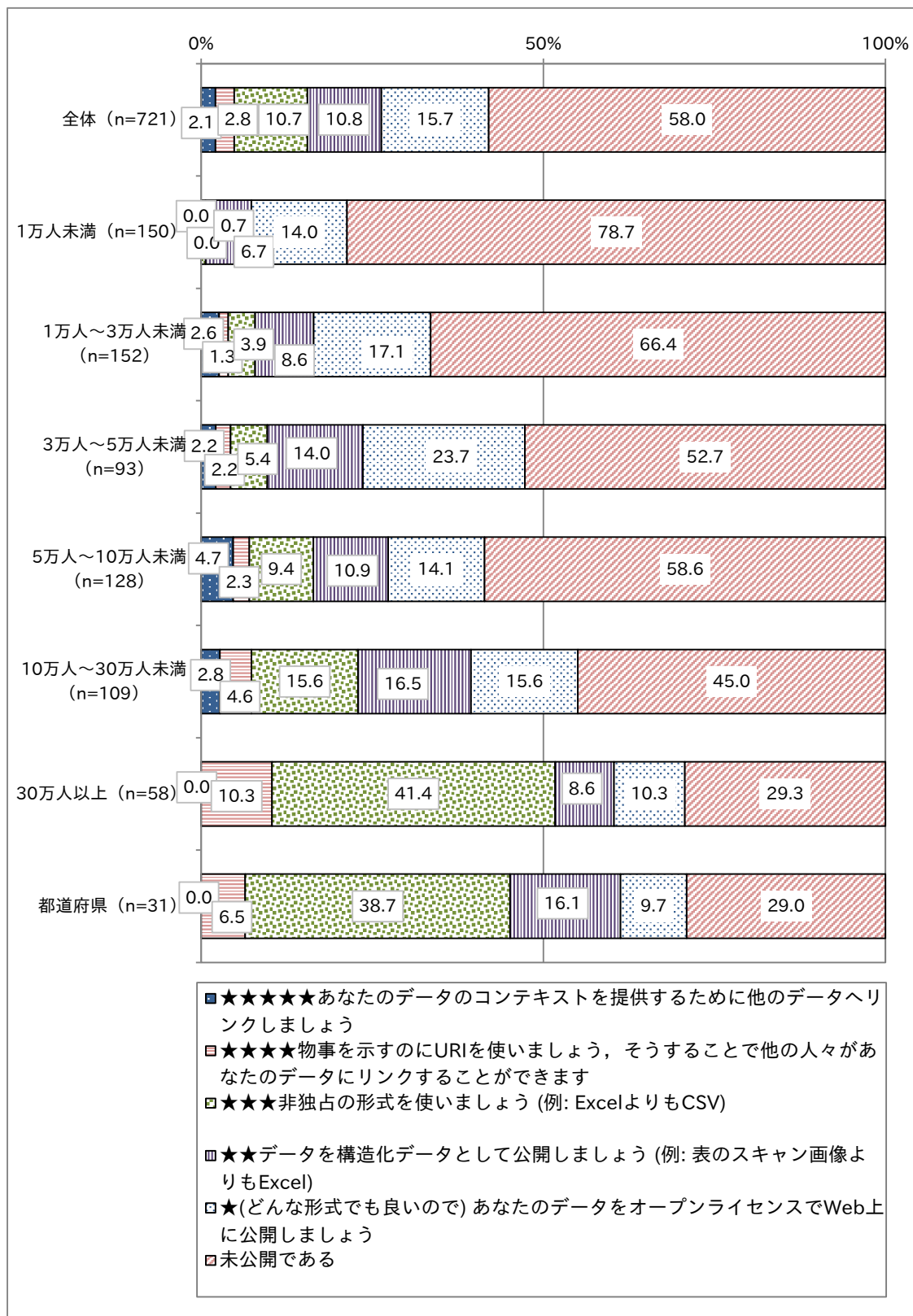
(単位%)

	全体 (n=721)	都道府県 (n=31)	東京都特 別区 (n=17)	政令指定 都市 (n=12)	市 (n=366)	町 (n=239)	村 (n=56)
★★★★★あなたのデータのコンテキストを提供するために他のデータへリンクしましょう	2.1	0.0	0.0	0.0	3.0	1.7	0.0
★★★★物事を示すのに URI を使しましょう, そうすることで他の人々があなたのデータにリンクすることができます	2.8	6.5	17.6	16.7	3.0	0.8	0.0
★★★非独占の形式を使いましょう (例: Excel よりも CSV)	10.7	38.7	35.3	58.3	12.6	2.5	0.0
★★データを構造化データとして公開しましょう (例: 表のスキャン画像よりも Excel)	10.8	16.1	11.8	0.0	12.3	9.6	5.4
★(どんな形式でも良いので) あなたのデータをオープンライセンスで Web 上に公開しましょう	15.7	9.7	11.8	0.0	17.5	17.2	5.4
未公開である	58.0	29.0	23.5	25.0	51.6	68.2	89.3

同様に公開しているオープンデータの段階について5つ星指標により団体区分別にみると、都道府県、東京都特別区、政令指定都市、では「星3つ」のレベルの割合が4割から6割程度で最も高く、次いで「星4つ」、「星2つ」のレベルが続いている。

また、「未公開である」との割合が村で89.3%、町で68.2%、政令指定都市以外の市で51.6%と高い一方、最高ランクの「星5つ」が政令指定都市以外の市では3.0%、町では1.7%の回答割合であった。

図表 3.14 公開しているオープンデータの段階 [人口規模別]



(単位%)

	全体 (n=721)	1万人未 満 (n=150)	1万人～ 3万人未 満 (n=152)	3万人～ 5万人未 満 (n=93)	5万人～ 10万人未 満 (n=128)	10万人～ 30万人未 満 (n=109)	30万人以 上 (n=58)	都道府県 (n=31)
★★★★★あなたのデータのコンテキストを提供するために他のデータへリンクしましょう	2.1	0.0	2.6	2.2	4.7	2.8	0.0	0.0
★★★★物事を示すのにURIを使いましょう, そうすることで他の人々があなたのデータにリンクすることができます	2.8	0.0	1.3	2.2	2.3	4.6	10.3	6.5
★★★非独占の形式を使いましょう (例: Excel よりも CSV)	10.7	0.7	3.9	5.4	9.4	15.6	41.4	38.7
★★データを構造化データとして公開しましょう (例: 表のスキャン画像よりも Excel)	10.8	6.7	8.6	14.0	10.9	16.5	8.6	16.1
★(どんな形式でも良いので) あなたのデータをオープンライセンスで Web上に公開しましょう	15.7	14.0	17.1	23.7	14.1	15.6	10.3	9.7
未公開である	58.0	78.7	66.4	52.7	58.6	45.0	29.3	29.0

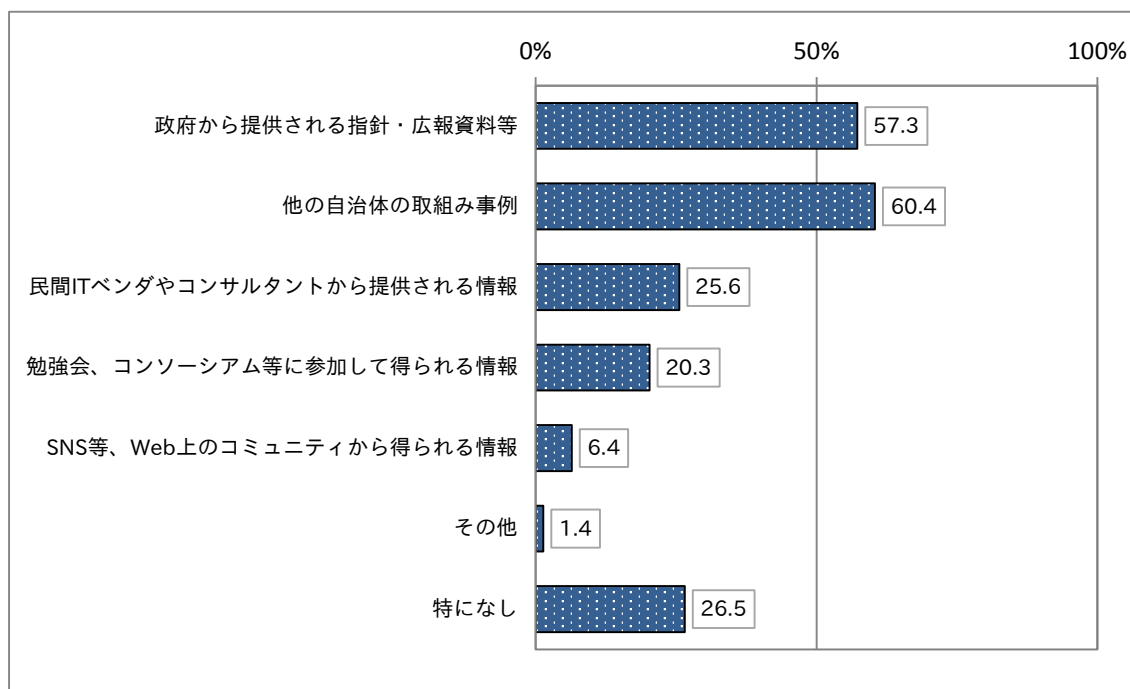
同様に公開しているオープンデータの段階について5つ星指標により人口規模区分別にみると、取組みを進めている団体では3万人未満の規模では「星1つ」、3万人～10万人未満の規模では「星1つ」「星2つ」の割合が高く、10万人以上の規模や都道府県では「星2つ」、「星3つ」のレベルの割合が総体的に高くなっている。

なお、最高レベルの「星5つ」が5万人から10万人規模で4.7%、10万人から30万人規模で2.8%、1万人から3万人規模で2.6%、3万人から5万人規模で2.2%の回答割合がみられた。

3.7. オープンデータの取組みにあたり参考にしている情報

【質問】オープンデータの取組みにあたって参考にしている情報について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

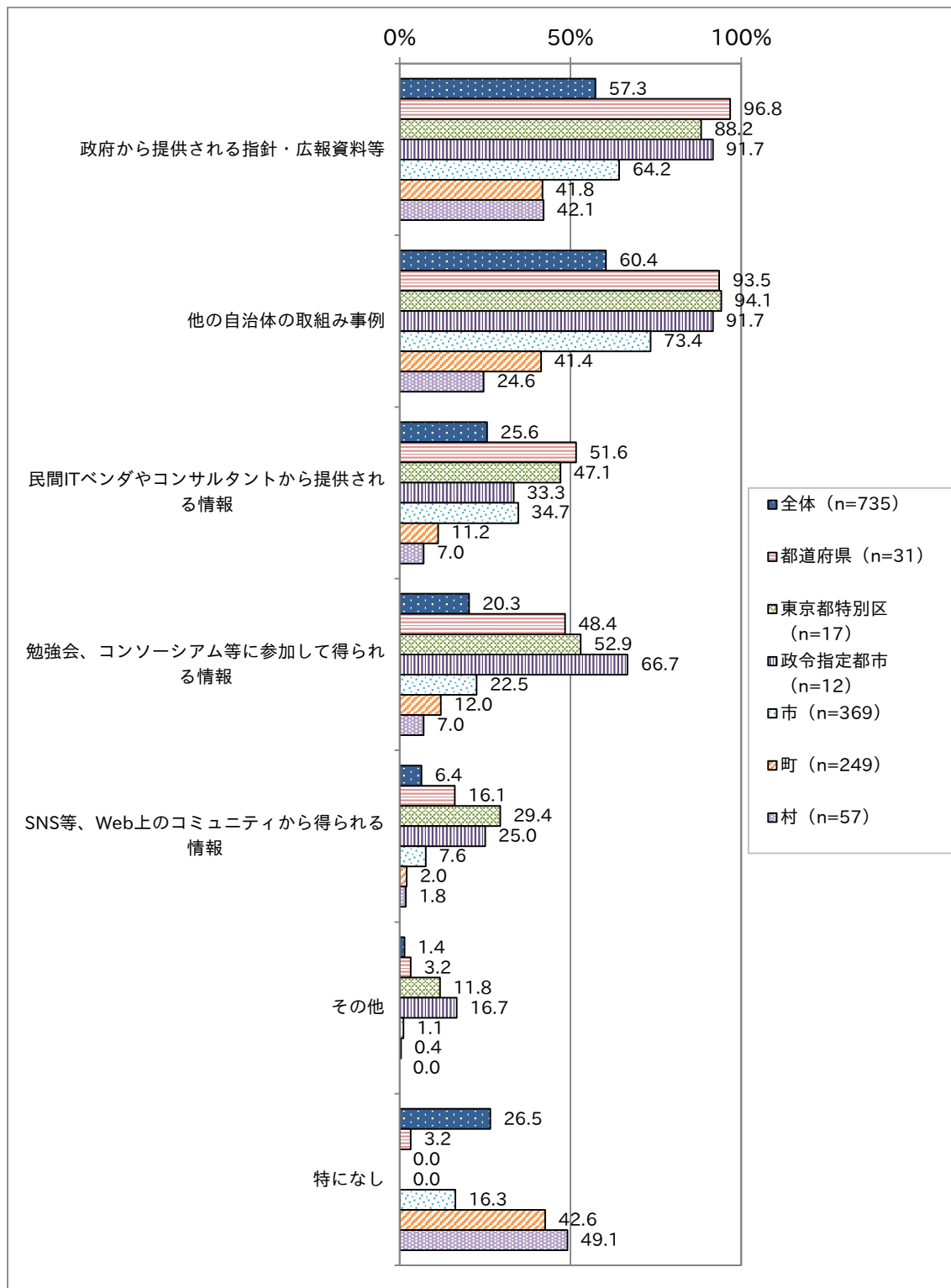
図表 3.15 オープンデータの取組みにあたり参考にしている情報 [全体 n=735]



	実数	%
全体	735	100.0
政府から提供される指針・広報資料等	421	57.3
他の自治体の取組み事例	444	60.4
民間ITベンダやコンサルタントから提供される情報	188	25.6
勉強会、コンソーシアム等に参加して得られる情報	149	20.3
SNS等、Web上のコミュニティから得られる情報	47	6.4
その他	10	1.4
特になし	195	26.5

オープンデータの取組みにあたって参考にしている情報についてみると、約6割の団体で「他の自治体の取組み事例」(60.4%)、「政府から提供される指針・広報資料等」(57.3%)としている。また2割強の団体では「民間ITベンダやコンサルタントから提供される情報」(25.6%)、「勉強会、コンソーシアム等に参加して得られる情報」(20.3%)との回答があった。

図表 3.16 オープンデータの取組みにあたり参考になっている情報 [団体区分別]



(単位%)

	全 体 (n=735)	都道府県 (n=31)	東京都特 別区 (n=17)	政令指定 都市 (n=12)	市 (n=369)	町 (n=249)	村 (n=57)
政府から提供される指針・ 広報資料等	57.3	96.8	88.2	91.7	64.2	41.8	42.1
他の自治体の取組み事例	60.4	93.5	94.1	91.7	73.4	41.4	24.6
民間 IT ベンダやコンサル タントから提供される情報	25.6	51.6	47.1	33.3	34.7	11.2	7.0
勉強会、コンソーシアム等 に参加して得られる情報	20.3	48.4	52.9	66.7	22.5	12.0	7.0
SNS 等、Web 上のコミュ ニティから得られる情報	6.4	16.1	29.4	25.0	7.6	2.0	1.8
その他	1.4	3.2	11.8	16.7	1.1	0.4	0.0
特になし	26.5	3.2	0.0	0.0	16.3	42.6	49.1

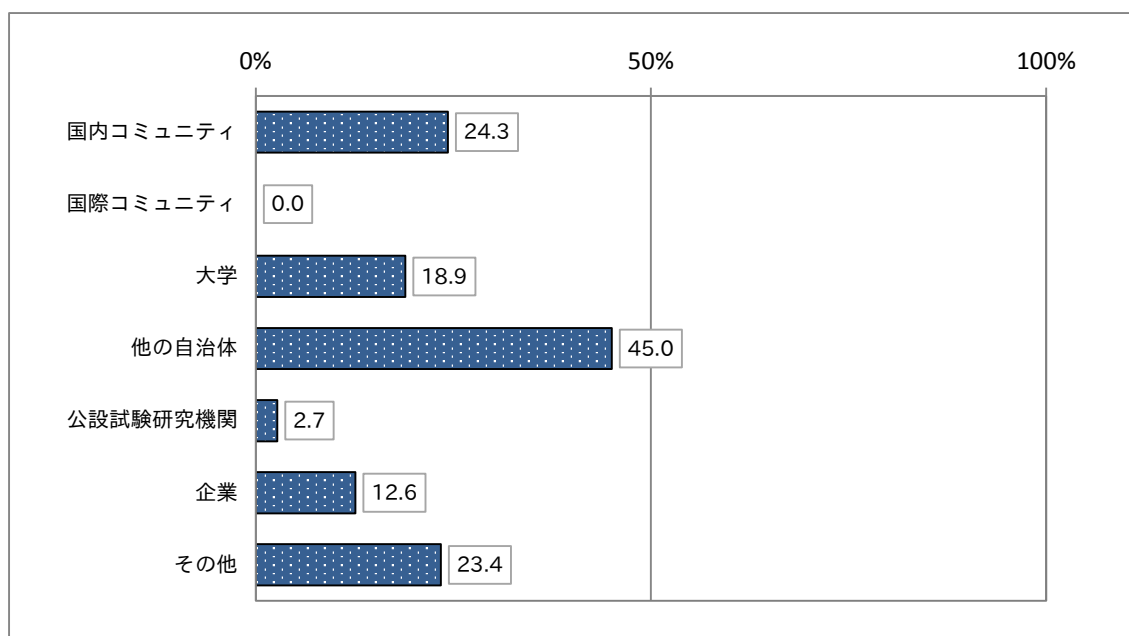
オープンデータの取組みにあたり参考にしている情報について団体区分別にみると、都道府県、東京都特別区、政令指定都市においては「政府から提供される指針・広報資料等」、「他の自治体の取組み事例」とする回答が約 9 割の割合であった。同様に政令指定都市以外の市においても 70%程度の回答割合であった。

また、都道府県、東京都特別区、政令指定都市では「民間 IT ベンダやコンサルタントから提供される情報」、「勉強会、コンソーシアム等に参加して得られる情報」も半数程度の割合であった。

3.8. 関連組織との連携・協働の状況

【質問】近年、多くの大学・企業・コミュニティ等が、オープンデータに関する調査研究やセミナー等を行っています。貴団体は、こうした組織の行う事業に主体的に携わっていますか。あてはまるもの全てに○をつけ、差し支えなければ、具体的な組織名を記入してください。

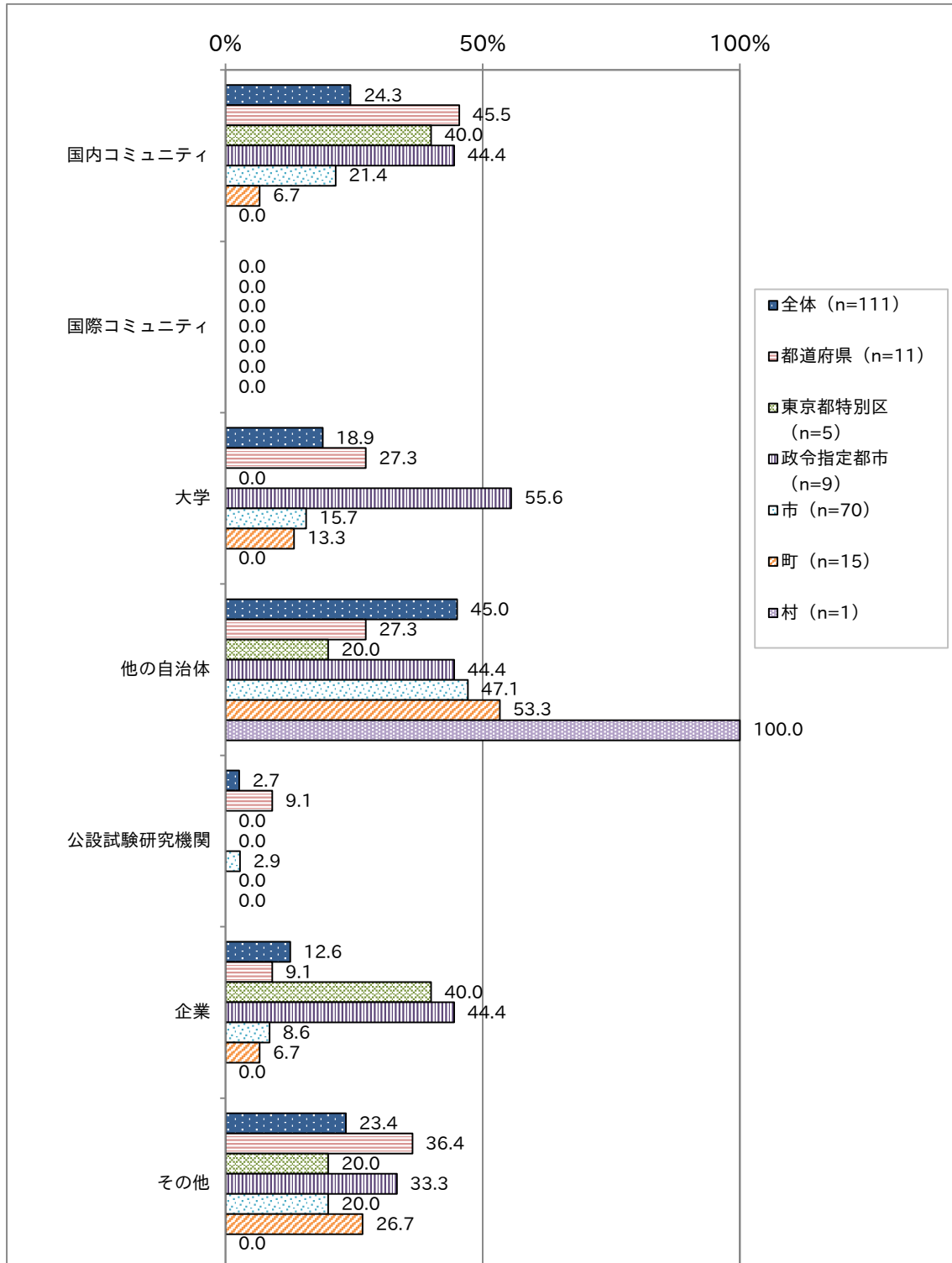
図表 3.17 関連組織との連携・協働の状況 [全体 n=111]



	実数	%
全体	111	100.0
国内コミュニティ	27	24.3
国際コミュニティ	0	0.0
大学	21	18.9
他の自治体	50	45.0
公設試験研究機関	3	2.7
企業	14	12.6
その他	26	23.4

オープンデータに関する関連組織（大学・企業・コミュニティ等）との連携・協働の状況（回答 111 団体）についてみると、「他の自治体」（45.0%）が最も多く、以下、「国内コミュニティ」（24.3%）、「大学」（18.9%）、「企業」（12.6%）などとなっている。

図表 3.18 関連組織との連携・協働の状況 [団体区分別]



(単位%)

	全 体 (n=111)	都道府県 (n=11)	東京都特別 区 (n=5)	政令指定 都 市 (n=9)	市 (n=70)	町 (n=15)	村 (n=1)
国内コミュニティ	24.3	45.5	40.0	44.4	21.4	6.7	0.0
国際コミュニティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大学	18.9	27.3	0.0	55.6	15.7	13.3	0.0
他の自治体	45.0	27.3	20.0	44.4	47.1	53.3	100.0
公設試験研究機関	2.7	9.1	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0
企業	12.6	9.1	40.0	44.4	8.6	6.7	0.0
その他	23.4	36.4	20.0	33.3	20.0	26.7	0.0

関連組織との連携・協働の状況（回答 111 団体）について、団体区別にみると、それぞれの団体で最も割合の高かった関連組織は、都道府県、東京都特別区では「国内コミュニティ」、政令指定都市では「大学」（55.6%）、政令指定都市以外の市、町、村では「他の自治体」となっている。このほか、東京都特別区、政令指定都市では、「企業」との割合も 40% 台の割合であった。

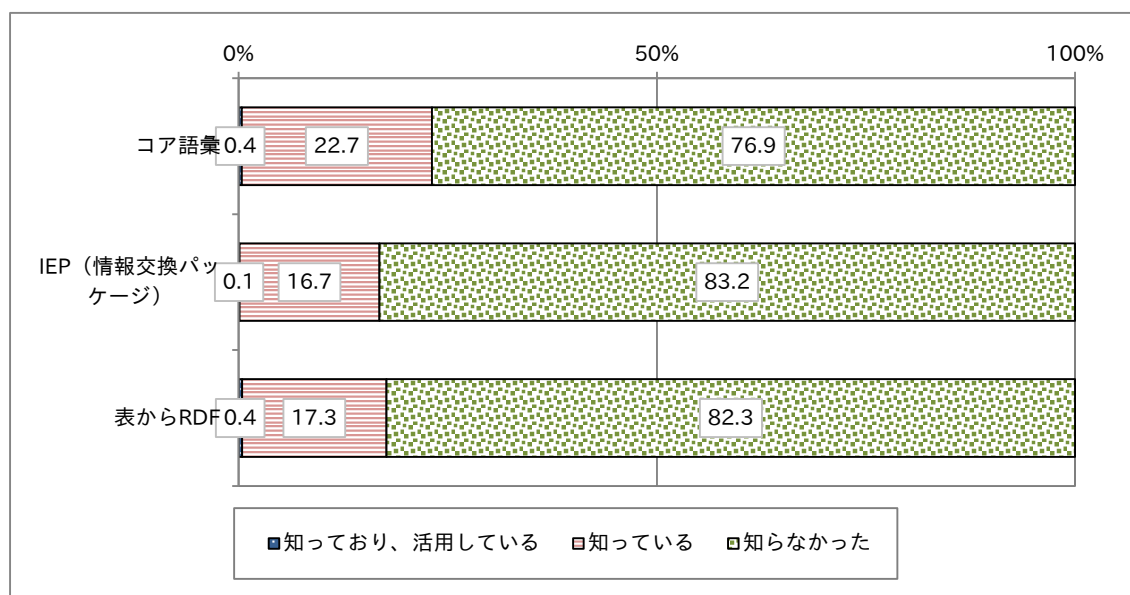
また、「その他」の割合も都道府県、政令指定都市・町などで比較的高かった。

4. 共通語彙基盤の活用について

4.1. IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況

【質問】貴団体における、共通語彙基盤整備事業の中で IPA が提供しているそれぞれのコンテンツやツールの活用、認知状況について、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

図表 4.1 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 [全体]

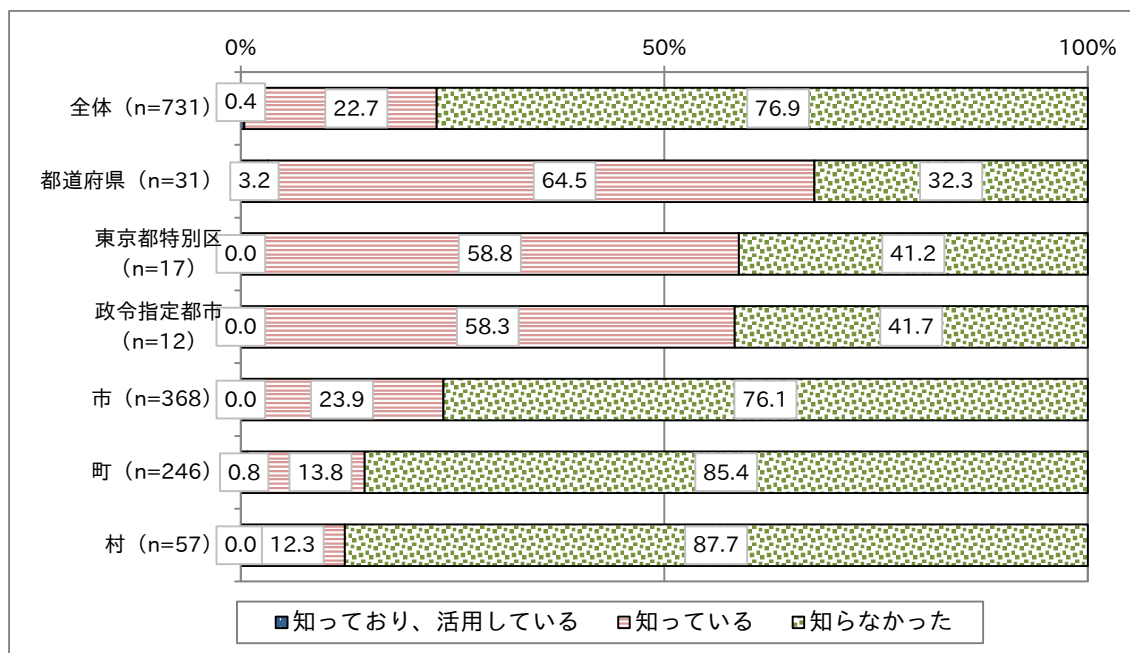


		全体	知っており、活用している	知っている	知らなかった
コア語彙	実数	731	3	166	562
	%	100.0	0.4	22.7	76.9
IEP (情報交換パッケージ)	実数	731	1	122	608
	%	100.0	0.1	16.7	83.2
表から RDF	実数	729	3	126	600
	%	100.0	0.4	17.3	82.3

共通語彙基盤整備事業の中で IPA が提供しているコンテンツやツールの認知度「知っており、活用している」と「知っている」の計についてみると、「コア語彙」が 23.1%、「表から PDF」が 17.7%、「IEP (情報交換パッケージ)」が 16.8%と 2 割程度の割合となっている。

4.1.1. IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ①コア語彙

図表 4.2 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ①コア語彙 [団体区分別]



(単位%)

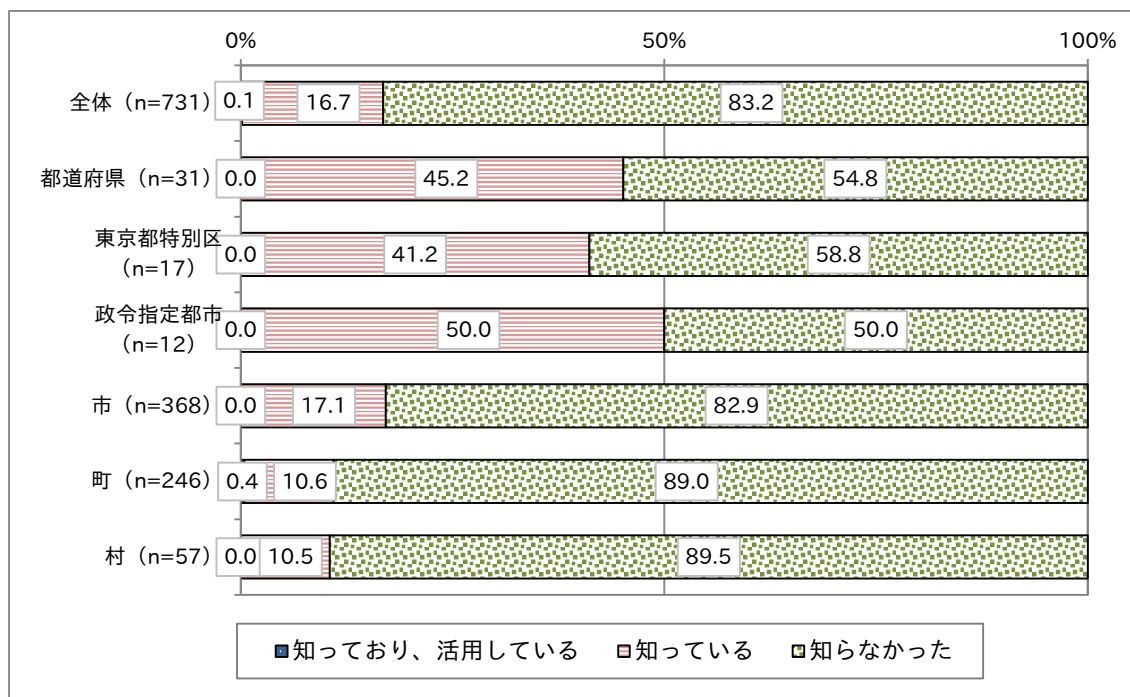
	全 体 (n=731)	都道府県 (n=31)	東京都特別区 (n=17)	政令指定都市 (n=12)	市 (n=368)	町 (n=246)	村 (n=57)
知っている、活用している	0.4	3.2	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0
知っている	22.7	64.5	58.8	58.3	23.9	13.8	12.3
知らなかった	76.9	32.3	41.2	41.7	76.1	85.4	87.7

IPA が提供している「コア語彙」の活用状況について団体区分別にみると、活用度は都道府県で3.2%（1団体）、町で0.8%（2団体）の割合であった。

また、認知度は都道府県、東京都特別区、政令指定都市のそれぞれで6割程度となっている。

4.1.2. IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ②IEP（情報交換パッケージ）

図表 4.3 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ②IEP（情報交換パッケージ） [団体
区分別]



(単位%)

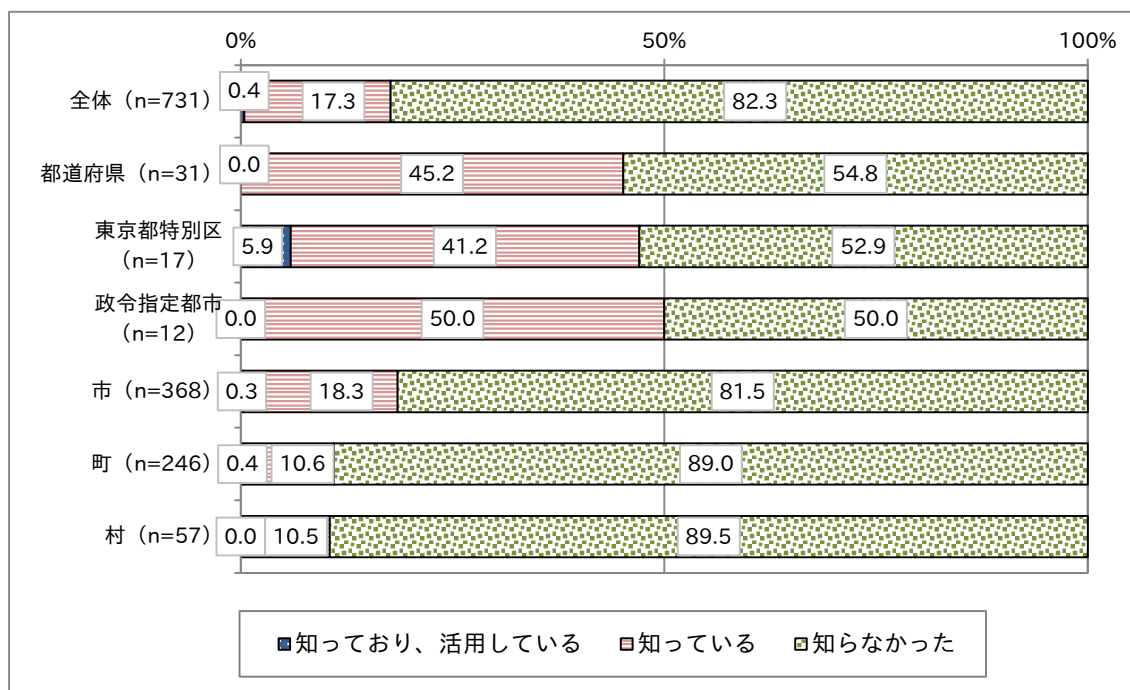
	全 体 (n=731)	都道府県 (n=31)	東京都特別区 (n=17)	政令指定都市 (n=12)	市 (n=368)	町 (n=246)	村 (n=57)
知っており、活用している	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
知っている	16.7	45.2	41.2	50.0	17.1	10.6	10.5
知らなかった	83.2	54.8	58.8	50.0	82.9	89.0	89.5

IPA が提供している「IEP（情報交換パッケージ）」の活用状況について団体区分別にみると、活用度は、町において0.4%（1団体）であった。

また、認知度についてみると、政令指定都市、都道府県、東京都特別区の順に、それぞれ50.0%、45.2%、41.2%の割合となっている。

4.1.3. IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ③表から RDF

図表 4.4 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ③表から RDF [団体区分別]



(単位%)

	全 体 (n=729)	都道府県 (n=31)	東京都特別区 (n=17)	政令指定都市 (n=12)	市 (n=367)	町 (n=245)	村 (n=57)
知っており、活用している	0.4	0.0	5.9	0.0	0.3	0.4	0.0
知っている	17.3	45.2	41.2	50.0	18.3	10.6	10.5
知らなかった	82.3	54.8	52.9	50.0	81.5	89.0	89.5

IPA が提供している「表から PDF」について、活用状況について団体区分別にみると、東京都特別区が 5.9% (1 団体)、市が 0.3% (1 団体)、町が 0.4% (1 団体) であった。

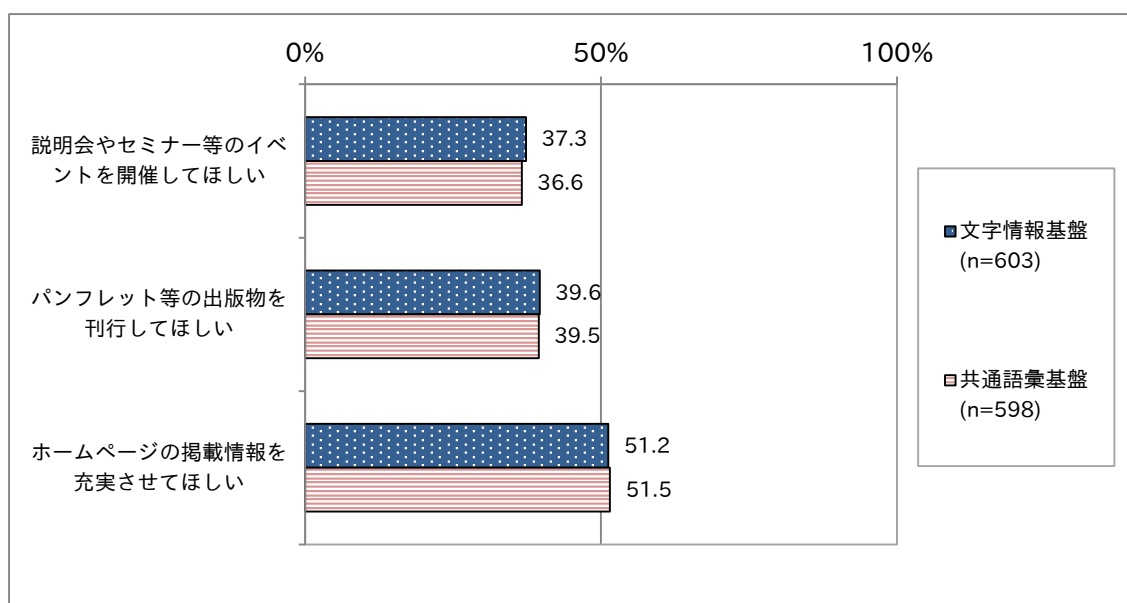
また、認知度についてみると、政令指定都市、東京都特別区、都道府県では 50% 程度となっている。

5. その他

5.1. IPA 事業に関する情報発信の方法、知りたい情報

【質問】(独) 情報処理推進機構 (IPA) 国際標準推進センターで推進している事業「文字情報基盤」「共通語彙基盤」に関する情報発信について、どのような情報発信の方法を希望しますか。また、どのような情報が知りたいですか。それぞれあてはまるもの全てに○をつけてください。

図表 5.1 IPA 事業に関する情報発信の方法、知りたい情報 [全体]

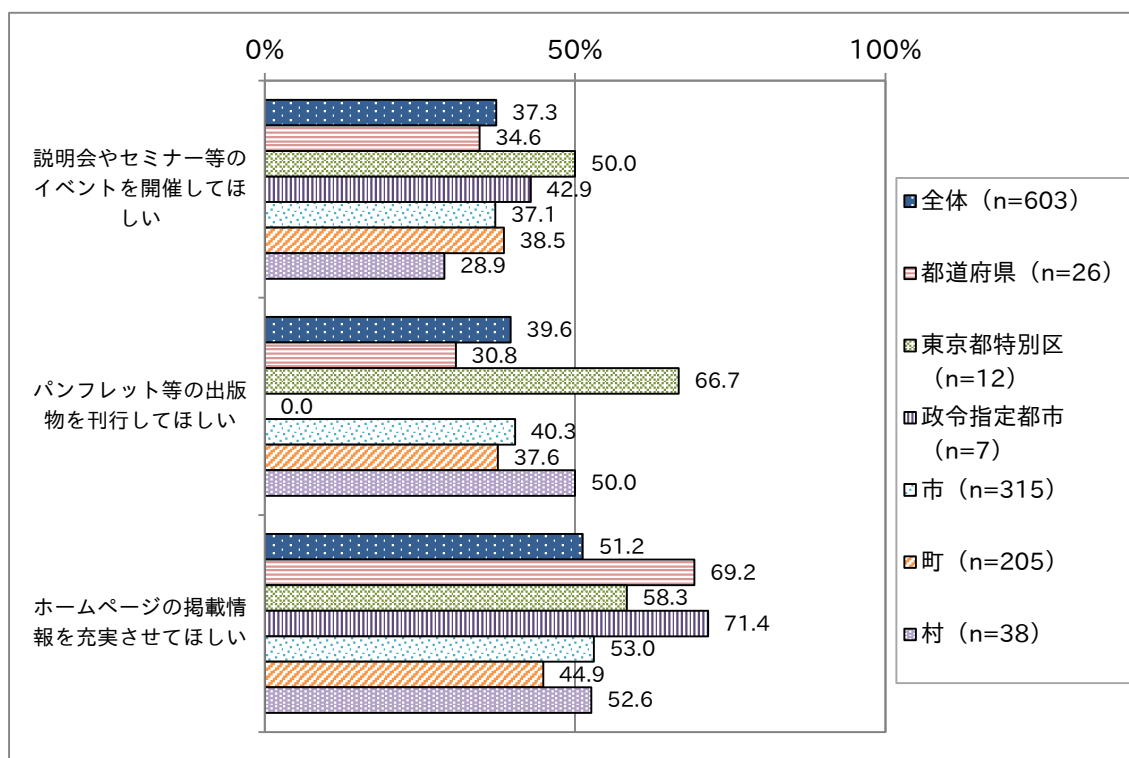


		全体	説明会やセミナー等のイベントを開催してほしい	パンフレット等の出版物を刊行してほしい	ホームページの掲載情報を充実させてほしい
文字情報基盤(n=603)	実数	603	225	239	309
	%	100.0	37.3	39.6	51.2
共通語彙基盤(n=598)	実数	598	219	236	308
	%	100.0	36.6	39.5	51.5

IPA 国際標準推進センターで推進している事業に関する情報発信の要望についてみると、「文字情報基盤」、「共通語彙基盤」ともに「ホームページの掲載情報を充実させてほしい」が50%強の割合を占めている。又、「パンフレット等の出版物を刊行してほしい」、「説明会やセミナー等のイベントを開催してほしい」との要望がそれぞれ4割程度であった。

5.1.1. IPA 事業に関する情報発信の方法 ①文字情報基盤

図表 5.2 IPA 事業に関する情報発信の方法 ①文字情報基盤 [団体区分別]



(単位%)

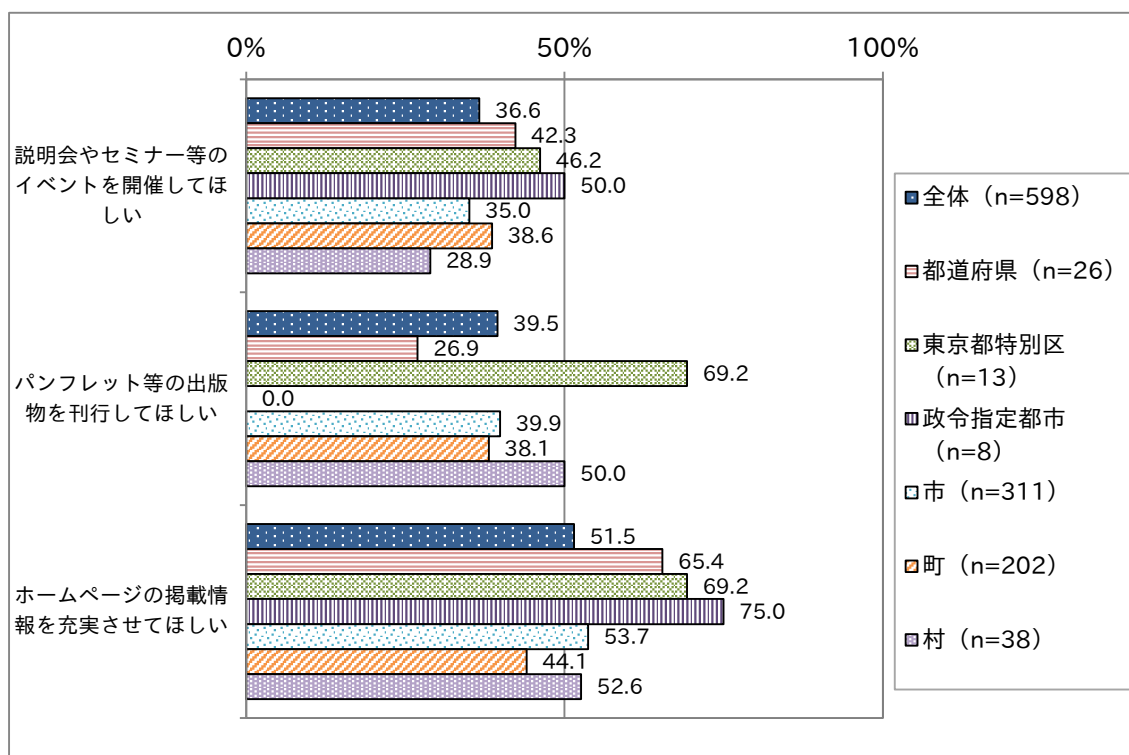
	全 体 (n=603)	都道府県 (n=26)	東京都特別区 (n=12)	政令指定都市 (n=7)	市 (n=315)	町 (n=205)	村 (n=38)
説明会やセミナー等のイベントを開催してほしい	37.3	34.6	50.0	42.9	37.1	38.5	28.9
パンフレット等の出版物を刊行してほしい	39.6	30.8	66.7	0.0	40.3	37.6	50.0
ホームページの掲載情報を充実させてほしい	51.2	69.2	58.3	71.4	53.0	44.9	52.6

IPA 国際標準推進センターで推進している事業（文字情報基盤）に関する情報発信の要望について団体区分別にみると、都道府県、政令指定都市では約7割で「ホームページの掲載情報を充実させてほしい」との回答であった。

また東京都特別区、政令指定都市以外の市、町、村では「パンフレット等の出版物を刊行してほしい」をはじめ、すべての情報発信への要望が寄せられている。

5.1.2. IPA 事業に関する情報発信の方法 ②共通語彙基盤

図表 5.3 IPA 事業に関する情報発信の方法 ②共通語彙基盤 [団体区分別]



(単位%)

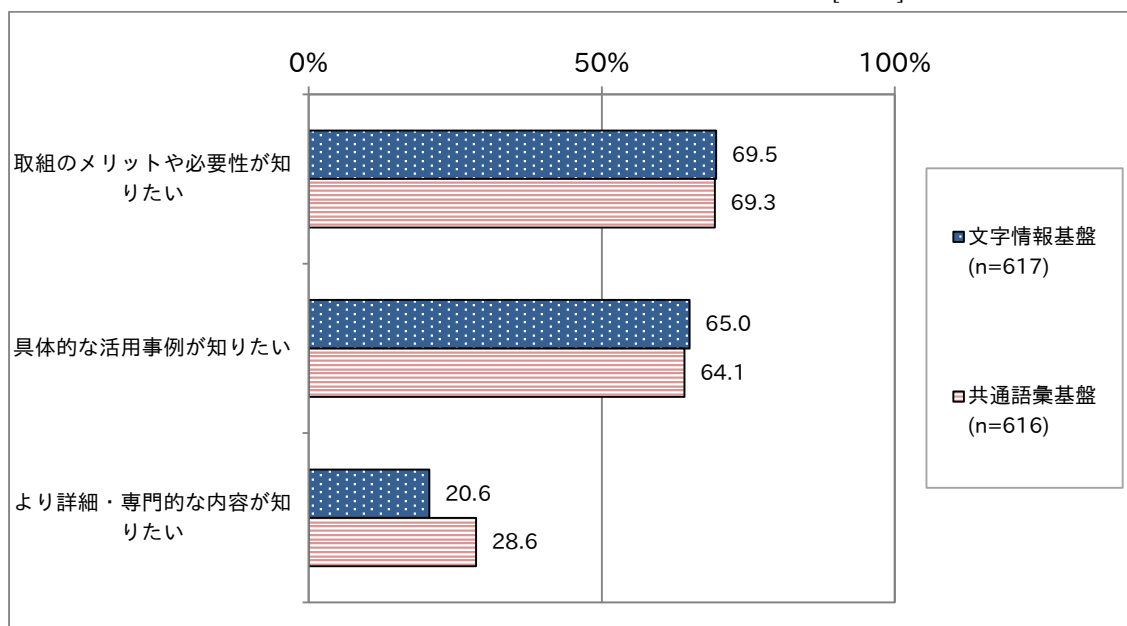
	全 体 (n=598)	都道府県 (n=26)	東京都特別区 (n=13)	政令指定都市 (n=8)	市 (n=311)	町 (n=202)	村 (n=38)
説明会やセミナー等のイベントを開催してほしい	36.6	42.3	46.2	50.0	35.0	38.6	28.9
パンフレット等の出版物を刊行してほしい	39.5	26.9	69.2	0.0	39.9	38.1	50.0
ホームページの掲載情報を充実させてほしい	51.5	65.4	69.2	75.0	53.7	44.1	52.6

IPA の国際標準推進センターで推進している事業（共通語基盤）に関する情報発信について団体区分別にみると、すべての団体で「ホームページの掲載情報を充実させてほしい」との要望が最も高い割合となっている。

このほか、東京都特別区、村では「パンフレット等の出版物を刊行してほしい」、政令指定都市では「説明会やセミナー等のイベントを開催してほしい」との要望割合も高かった。

5.2. IPA 事業に関する知りたい情報

図表 5.4 IPA 事業に関する知りたい情報 [全体]

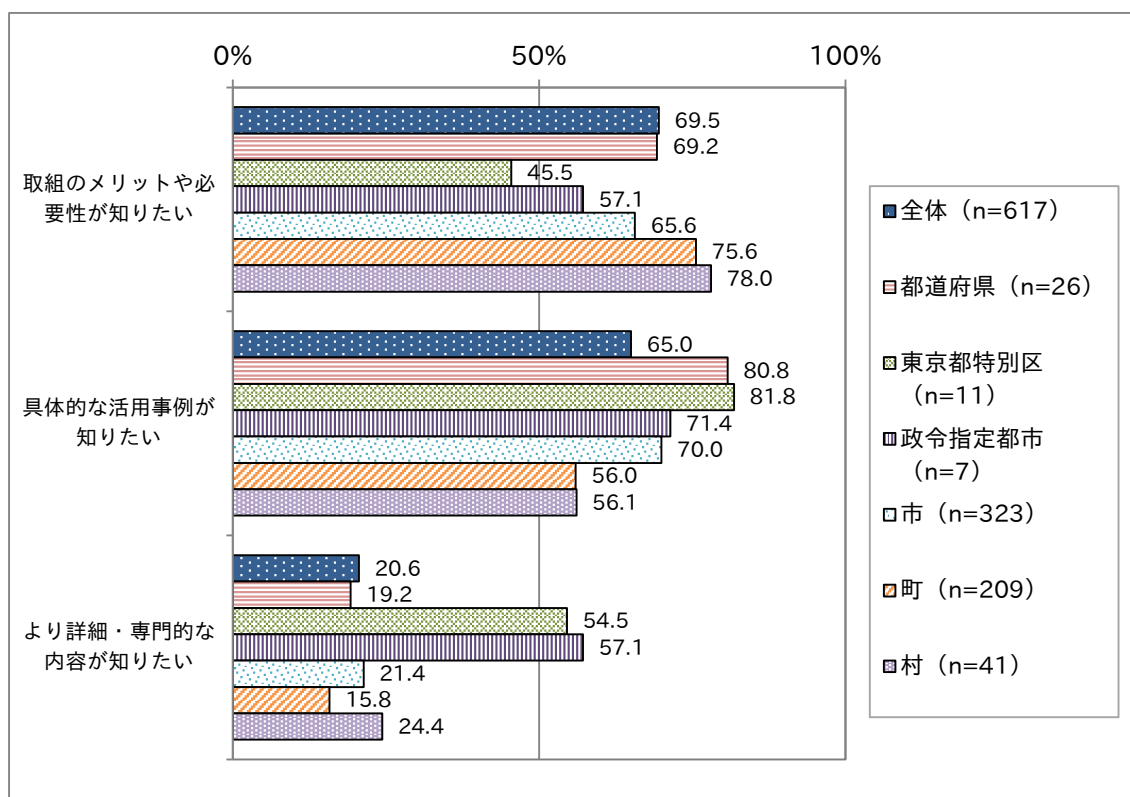


		全体	取組のメリットや必要性が知りたい	具体的な活用事例が知りたい	より詳細・専門的な内容が知りたい
文字情報基盤(n=617)	実数	617	429	401	127
	%	100.0	69.5	65.0	20.6
共通語彙基盤(n=616)	実数	616	427	395	122
	%	100.0	69.3	64.1	28.6

IPA 事業に関する知りたい情報についてみると、「文字情報基盤」、「共通語彙基盤」ともに約 7 割弱の団体で「取組のメリットや必要性が知りたい」、「具体的な活用事例が知りたい」との回答であった。

5.2.1. IPA 事業に関する知りたい情報 ①文字情報基盤

図表 5.5 IPA 事業に関する知りたい情報 ①文字情報基盤 [団体区分別]



(単位%)

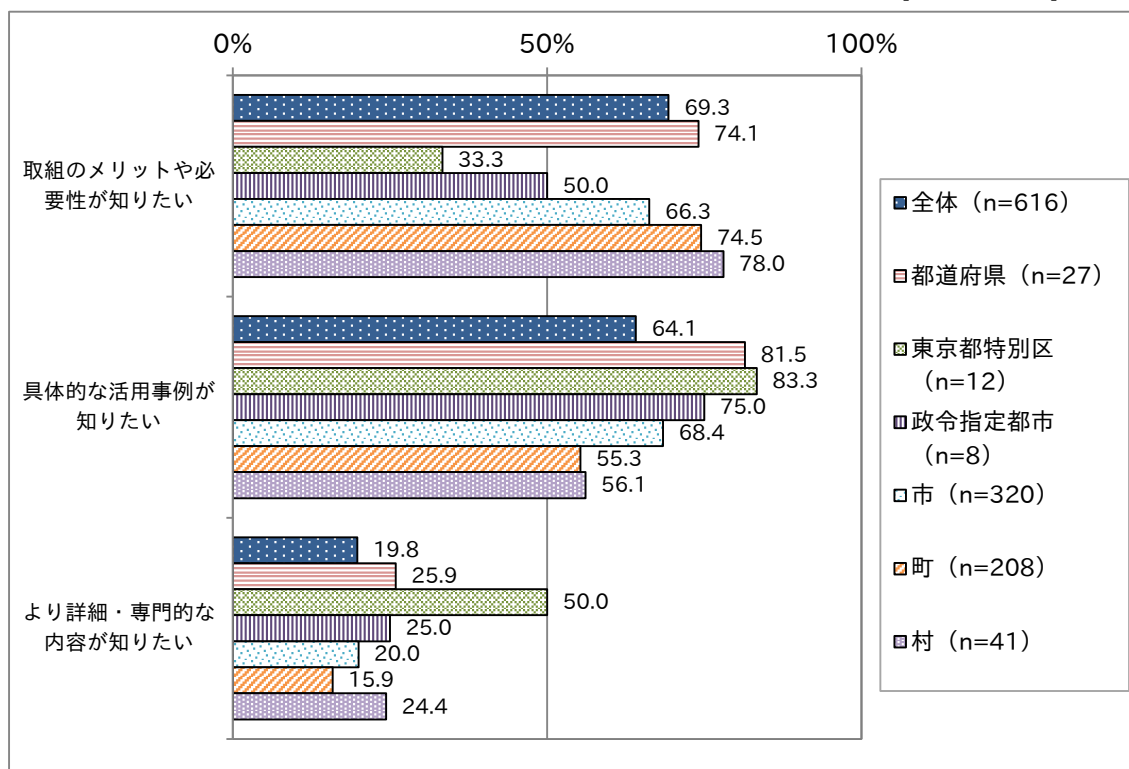
	全 体 (n=617)	都道府県 (n=26)	東京都特別区 (n=11)	政令指定都市 (n=7)	市 (n=323)	町 (n=209)	村 (n=41)
取組のメリットや必要性が知りたい	69.5	69.2	45.5	57.1	65.6	75.6	78.0
具体的な活用事例が知りたい	65.0	80.8	81.8	71.4	70.0	56.0	56.1
より詳細・専門的な内容が知りたい	20.6	19.2	54.5	57.1	21.4	15.8	24.4

IPA が提供している「文字情報基盤」に関する具体的に知りたい情報について団体区分別にみると、すべての団体で「具体的な活用事例が知りたい」、「取組みのメリットや必要性が知りたい」との回答割合が高かった。

また、東京都特別区、政令指定都市では5割を超える団体で「より詳細・専門的な内容が知りたい」との回答があった。

5.2.2. IPA 事業に関する知りたい情報 ②共通語彙基盤

図表 5.6 IPA 事業に関する知りたい情報 ②共通語彙基盤 [団体区分別]



(単位%)

	全 体 (n=616)	都道府県 (n=27)	東京都特別区 (n=12)	政令指定都市 (n=8)	市 (n=320)	町 (n=208)	村 (n=41)
取組のメリットや必要性が知りたい	69.3	74.1	33.3	50.0	66.3	74.5	78.0
具体的な活用事例が知りたい	64.1	81.5	83.3	75.0	68.4	55.3	56.1
より詳細・専門的な内容が知りたい	19.8	25.9	50.0	25.0	20.0	15.9	24.4

IPA が提供している「共通語彙基盤」に関する具体的に知りたい情報について団体区分別にみると、都道府県、東京都特別区、政令指定都市、政令指定都市以外の市では「具体的な活用事例が知りたい」が高い割合となっている。また、町、村では「取組みのメリットや必要性が知りたい」との割合が最も高くなっている。

6. 自由記述一覧

6.1. 文字情報基盤に関するご意見等（抜粋）

【質問】文字情報基盤に関することで、ご意見等ございましたら自由にご記入ください。

- 導入することで得られるメリット等が示されることを希望する。
- 文字については、システム連携の際に必ずハードルとなる。全国統一的な文字が使える日が来ることを期待する。
- 行政だけが発信しても受け手にフォントが無くては、正しく表示できないと考える。
- 存在を知っていたものの現在はその利活用について模索中である。導入事例等をウェブ公開してもらえればイメージがもっとしやすいかもしれない。
- 文字情報基盤を一般的に使用できるようなシステムが提供され、取り扱いをする職員が理解しやすい仕組みがあれば使用が促進されると思う。
- 自治体はシステムを業者からパッケージを購入し導入するが、システムのメーカー毎に固有文字を使用している以上、クライアントから文字統一の要望を行っても対応が難しい。
- 自治体住民情報を取扱うシステムベンダーに対し、文字情報基盤に対応するよう IPA から働きかけてほしい。住基ネットにおいても活用するよう IPA から働きかけてほしい。
- システムが、文字情報基盤に対応すれば問題ないものなのかがどうか不明である。
- ベンダー提供のソフトを使用し外字変換をしている。
- 外字管理が不要になる等メリットはあるが、業務パッケージソフト自体が対応していないため国が率先して利用すれば、連携する地方公共団体も利用せざるをえなくなり、パッケージソフトも対応すると思われる。
- 文字情報基盤を普及させるための方策を検討してほしい。
- 住基・税システム等の住民情報システムで使用しているフォントをそのまま IPAmj 明朝に移行することも検討したが、字形が変わってしまうものがあつた。今後 IPAmj 明朝に統一していくことが望ましいと考えているので、この部分を解消できると良いと思う。
- 現在戸籍システムで採用しているベンダーはフォントを販売しないため「ベンダーロックイン」に近い状態になっている。このようなことを考えると、ベンダーのフォントから IPAmj 明朝への変換テーブル等が提供されることが望まれる。
- システム調達の際、文字情報基盤への対応を参加事業者に求めたが対応できると回答したベンダー（システム）は1社のみだった。その1社を除いては文字情報基盤について否定的だった。基盤の必要性は理解できるが、まだ仕様として対応必須と記載できるレベルにまで達していないと感じている。
- 自治体向け情報システムのパッケージシステムが IPA 文字情報基盤に対応することが望まれる。
- 戸籍・住基ネットで使用する文字コードを統一し、団体内宛名システムでも共通して使用することを標準化することで、外字の使用やコード変換が不要な環境が整備されることを希望する。

- ベンダーが文字情報基盤に対応しない。ベンダーの協力なくして基盤の活用は進まないと考えますが、ベンダー間の壁もあり調整も容易ではない。
- 全ベンダーが積極的に利用してどのシステムを利用して使えるようになれば良い。
- 文字の基盤の管理がベンダー任せとなっており、認識が薄い。
- 国が、行政機関が使用する文字情報基盤を使用する様にすれば、システムベンダー変更時のコスト低減効果が見込める。また、文字デザイン差による市民対応コストの低減も見込めるのではないか。
- Moji_Joho collection をいつからでも利用できる状態で待ち受けているのだが、IVS を実装する業務システムが見当たらないので宝の持ち腐れになっている。ベンダーの早期の対応が待たれる。また、縮退マップの利用検討を考えている。
- 行政機関が利用する文字については、この文字情報基盤を前提とする（外字を許容しないなど）など、行政機関における文字を統一しなければ、新たに別のコード体系等が増えるのみである。
- 積極的に IPAmj 明朝の導入を検討してくれるベンダーがない。
- 中小のベンダーでは IPAmj 明朝を導入することのメリットを理解してもらえない。
- 情報システムの文字について、JIS2004 の対応すら進んでいない状況である。文字同定を行う際の標準となる文字としては、本基盤の活用は検討しているが、情報システムの文字として導入していくためには、各ベンダーへの積極的な働きかけが必要である。
- 各ベンダー固有文字から、文字情報基盤に変換する共通ルールの提示をお願いしたい。
- 方針や戦略の提示だけでなく、移行を強く促す制度や政策を国に進めていただきたい。必要性や緊急性が担保されていないために、予算の確保が難しく、事業化に踏み切れない。
- システム間の連携が増える中で、極力外字を減らしたいと考えているので漢字の標準化は、積極的に推進していただきたい。

※表現や語調について、また企業・団体等を特定し得る可能性のある情報について編集を施している。

6.2. 共通語彙基盤に関するご意見等（抜粋）

【質問】共通語彙基盤に関することで、ご意見等ございましたら自由にご記入ください。

- 自治体向けドメイン語彙等についても検討することで、自治体としても、もっと推進しやすくなる
と考える。
- XML のデータ形式を採用しているが、ウェブサイト以外に何のシステムに連携させて活用すれば
良いのか分からないので、データの活用事例が知りたい。
- 今後のデータ化の参考にしていきたい。
- パンフレット等の資料を見てみたが、何が目的の技術なのかよく理解できなかった。
- 広く周知してほしい。
- オープンデータを活用してもらおう上での柱の一つと思っているので積極的に準拠していく予定。
- 4・5つ星で公開できる全国共通サイトを国（関連団体含む）で構築していけばオープンデータの
促進および共通語彙基盤の定着が図れると考える。
- 共通語彙の考え方には賛同するが、スタンダードとならなければ数ある標準化の取り組みのひとつ
でしかなくなり、かえって標準化を阻害することになる。したがってある程度強制力を持たせるか、
すでにスタンダードになっている市場に採用されるかが重要ではないか。
- 語彙基盤準拠に関するガイドラインなどがあれば、導入しやすくなると思う。導入する場合のフロ
ー、オープンデータカタログサイト構築の際の注意点なども併せて検討してほしい。
- 技術的に高度で難しいイメージがある。

※表現や語調について、また企業・団体等を特定し得る可能性のある情報について編集を
施している。

6.3. 自由意見（抜粋）

【質問】IPAの事業に対するご要望や、本調査内容並びに自治体における情報システム全般についてご意見等ございましたら自由にご記入ください。

- 小規模な自治体では専従の職員がいないため、当事業を取り組むことが困難である。国や都道府県からの人的支援や外部委託を行うための財政措置を検討して欲しい。
- 専門的知識を有する人材を確保しなければ、ガイドラインの推進を果たせない状況である。
- 情報政策を担当レベルで行なっている自治体としては、専門的な部分が業者まかせになっており、様々なガイドラインが提供されても活用できていない。
- 自治体 ICT はやっとインフラ整備からソフト整備の概念が入ってきたところ。今後さらに進めていく上では、細かなデータを組み合わせることで（他市町村のデータ含む）利用価値の高いデータを作成していかなければならないと考えており、この観点から IPA で行っている基盤整備はもっとも重要な部分になると考えている。すべての自治体が IPA の基盤を導入するような取り組みを期待している。
- オープンデータとして組織同士のシステム間でデータのやりとりをすることも重要だが、システム自体を統合できるかを検討することも重要だと思うので、検討するための指標があれば良い。
- 研修会等の開催は同県内でないと参加できない。
- 各自治体にヒアリングして実態を掌握してほしい。
- 活用できる情報やツールが提供されているが、情報が十分に浸透していないのが実情である。IPA に情報の交通整理をして欲しい。

※表現や語調について、また企業・団体等を特定し得る可能性のある情報について編集を施している。

(参考) アンケート用紙

本調査のアンケート用紙の内容は以下のとおり。

1. ガイドラインなどの活用状況について

問1 国などにおいて公開されているガイドラインなどの活用状況

以下に挙げる、国などにおいて公開されているガイドライン等に関し、それぞれの活用状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄			
		a	b	c	d
		調達条件や規範として用いている／用いさせている	調達の参考にしている／させている	知っている	知らなかった
1	文字情報基盤 (内閣官房 IT 室・経済産業省・独立行政法人情報処理推進機構) 公開成果物 (IPAmj 明朝フォント、文字情報一覧表等) http://mojikiban.ipa.go.jp/				
2	共通語彙基盤 (経済産業省・独立行政法人情報処理推進機構) http://goikiban.ipa.go.jp/				
3	地域情報プラットフォーム標準仕様 (APPLIC-0002-2015) (一般財団法人全国地域情報化推進協会) http://www.applc.or.jp/2015/tech/				
4	地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン (内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室／平成 27 年 2 月) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/densi/kettei/opendate_guideline.pdf				
5	電子自治体の取組みを加速するための 10 の指針 (総務省／平成 26 年 3 月) http://www.soumu.go.jp/main_content/000281454.pdf				
6	地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画 (ICT-BCP) 初動版サンプルほか (総務省／平成 25 年 5 月) http://www.soumu.go.jp/denshijiti/				
7	世界最先端 IT 国家創造宣言 (平成 27 年 6 月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 総合戦略本部)決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20150630/siryou1.pdf				
8	政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン及び実務手引書 (総務省／平成 27 年 3 月) http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/infosystem-guide.html				
9	電子行政分野におけるオープンな利用環境整備に向けたアクションプラン (各府省情報化統括責任者 (CIO) 連絡会議決定／平成 26 年 4 月) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai56/seibi2.pdf				
10	電子行政オープンデータ推進のためのロードマップ (平成 25 年 6 月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 総合戦略本部)決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20130614/siryou3.pdf				

1 1	<p>電子行政オープンデータ戦略 (平成 24 年 7 月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 総合戦略本部)決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/120704_siryou2.pdf</p>				
1 2	<p>電子行政推進に関する基本方針 (平成 23 年 8 月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 総合戦略本部)決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/110803_denshi.pdf</p>				

2. 文字情報基盤の活用について

文字情報基盤は、IPAにおいて実施している事業であり、人名等を正確に表記する必要のある行政業務で用いられる漢字約6万文字を整備して国際標準化を行うものです。ここでは、貴団体における文字情報基盤の活用状況や課題等についてお尋ねします。

問2 人名漢字を扱う情報システムの構築を担当する部門

貴団体において、人名漢字の厳密な扱いが必要な情報システムの構築を行うのは、情報システム部門（情報システムの管理・運用や、地域情報化・行政情報化に関する政策立案、事業推進などを専門とする組織（部・課・係など））ですか。あるいはその他の部門ですか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

選択肢		回答欄
1	情報システム部門	1
2	その他の部門 <input type="text" value="具体的に："/>	2
3	該当なし	3

問3 文字情報基盤の各種コンテンツの活用状況（調達手続きでの活用）

文字情報基盤整備事業の中で提供している各種コンテンツについて、貴団体において調達条件や規範として用いているものや、知っているものはありますか。それぞれについてあてはまるもの1つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄			
		a	b	c	d
		調達条件や規範として用いている／用いさせている	調達の参考にしている／させている	知っている	知らなかった
1	IPAmj 明朝フォント				
2	MJ 文字情報一覧表				
3	文字情報検索システム				
4	MJ 縮退マップ				

問4 文字情報基盤の各種コンテンツの活用状況（職員の活用）

文字情報基盤整備事業の中で提供している各種コンテンツについて、貴団体の職員が活用しているものはありますか。それぞれについてあてはまるもの全てに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	IPAmj 明朝フォント (http://mojikiban.ipa.go.jp/1300.html)	1
2	MJ 文字情報一覧表 (http://mojikiban.ipa.go.jp/1311.html)	2
3	文字情報検索システム (http://mojikiban.ipa.go.jp/search/#)	3
4	MJ 縮退マップ (http://mojikiban.ipa.go.jp/4144.html)	4
5	文字ふわふわマップ (http://mojikiban.ipa.go.jp/lab/)	5

問5 文字情報基盤の活用にあたっての課題

文字情報基盤を活用するにあたっての課題について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	文字同定のポリシーが定まらない	1
2	ベンダーが文字情報基盤に積極的に対応しない	2
3	文字情報基盤の文字の国際標準化が完了していない	3
4	IVSに対応していない情報機器がある	4
5	文字情報基盤に対応する製品が少ない	5
6	対応することによるメリットが十分に感じられない	6
7	職員の知識やスキルが不足している	7
8	対応するだけの人員や時間がない	8
9	対応するための予算がない	9
10	その他 具体的に：	10
11	特になし	11

問6 文字情報基盤に関するご意見等

文字情報基盤に関することで、ご意見等ございましたら自由にご記入ください。

3. オープンデータへの取組み状況について

オープンデータとは、国や自治体等が保有する公共データを、「国民や企業等が利活用しやすいように機械判読に適した形式で、二次利用可能なルールの下で公開されていくこと」であると、「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン（内閣官房）」において示されています。ここでは、貴団体におけるオープンデータの取組み状況や課題等についてお尋ねします。

問7 オープンデータの取組みの有無

貴団体では、前述の「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン（内閣官房）」で示されているようなオープンデータの取組みを行っていますか。あてはまるもの 1つに○ をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	取組みを行っている	1
2	取組みを開始予定である（具体的なスケジュールが決まっている）	2
3	検討中である（具体的なスケジュールが決まっていない）	3
4	未検討である	4

問8 オープンデータの取組みのメリット

オープンデータの取組みが貴団体にもたらす最も大きなメリットは何だと考えますか。あてはまるもの 1つに○ をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	住民に対するサービスの向上	1
2	防災・防犯への寄与	2
3	オープンデータが利活用されることによる産業発展（観光など）	3
4	オープンデータ関連のシステム・ツール等構築による産業発展(IT企業など)	4
5	その他 具体的に：	5
6	特になし	6

問9 オープンデータの取組みにあたっての課題

オープンデータの取組みを進めるにあたっての課題について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	費用がかかる	1
2	職員のスキル、ノウハウが不足している	2
3	技術的（データ形式や発信方法など）課題の検討が済んでいない	3
4	法的（ライセンス、著作権、プライバシーなど）課題の検討が済んでいない	4
5	推進体制が決まっていない	5
6	保有する情報が電子化されていない	6
7	その他 具体的に：	7
8	特になし	8

問10 オープンデータの取組みを主導する部門

貴団体において、オープンデータの取組みを主導する旗振り役となる部門は情報システム部門ですか。あるいはその他の部門ですか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	情報システム部門	1
2	その他の部門 具体的に：	2
3	該当なし	3

問11 オープンデータの取組みの実作業を行う部門

貴団体において、オープンデータに関する情報システム構築やデータ構築を行う部門は情報システム部門ですか。あるいはその他の部門ですか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	情報システム部門	1
2	その他の部門 具体的に：	2
3	該当なし	3







問1 2 公開しているオープンデータの段階

内閣官房は「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン（前出 問1 選択肢4）」において、データ公開に関する留意事項の一つとして「5つ星（<http://5stardata.info/ja/>）」の指標を参考にするよう示しています。貴団体が公開しているオープンデータのうち最も段階が進んでいるデータは、この指標に照らした場合、どの段階に該当しますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	★ (どんな形式でも良いので) あなたのデータをオープンライセンスで Web 上に公開しましょう	1
2	★★ データを構造化データとして公開しましょう (例: 表のスキャン画像よりも Excel)	2
3	★★★ 非独占の形式を使いましょう (例: Excel よりも CSV)	3
4	★★★★ 物事を示すのに URI を使いましょう, そうすることで他の人々があなたのデータにリンクすることができます	4
5	★★★★★ あなたのデータのコンテキストを提供するために他のデータへリンクしましょう	5
6	未公開である	6

(<http://5stardata.info/ja/> 5★オープンデータ)

5-star deployment scheme

-  Web data (whatever format) without an open license
-  make your stuff available on the Web (whatever format) under an open license
-  make it available as structured data (e.g., Excel instead of image scan of a table) so that it can be reused
-  use non-proprietary, open formats (e.g., CSV instead of Excel)
-  use URIs to identify things, so that people can point at your stuff and serve RDF from it
-  link your data to other data to provide context

<http://lab.linkeddata.deri.ie/2010/lod-badges/>

問13 オープンデータの取組みにあたり参考にしている情報

オープンデータの取組みにあたって参考にしている情報について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	政府から提供される指針・広報資料等	1
2	他の自治体の取組み事例	2
3	民間ITベンダやコンサルタントから提供される情報	3
4	勉強会、コンソーシアム等に参加して得られる情報	4
5	SNS等、Web上のコミュニティから得られる情報	5
6	その他 具体的に：	6
7	特になし	7

問14 関連組織との連携・協働の状況

近年、多くの大学・企業・コミュニティ等が、オープンデータに関する調査研究やセミナー等を行っています。貴団体は、こうした組織の行う事業に主体的に携わっていますか。あてはまるもの全てに○をつけ、差し支えなければ、具体的な組織名を記入してください。

	選択肢	回答欄	
1	国内コミュニティ	1	組織名：
2	国際コミュニティ	2	組織名：
3	大学	3	組織名：
4	他の自治体	4	組織名：
5	公設試験研究機関	5	組織名：
6	企業	6	組織名：
7	その他	7	組織名：

4. 共通語彙基盤の活用について

IPA では、閣議決定「世界最先端 IT 国家創造宣言」(2013 年 6 月 14 日)の中核である「公共データの民間開放」と「利便性の高い電子行政サービスの提供」を支える基盤となる「共通語彙基盤」の構築を行っています (<http://goikiban.ipa.go.jp/>)。これは、様々な用語の表記・意味・データ構造を統一し、分野を超えた情報連携を効率的に行うための仕組みです。

共通語彙基盤を活用することによって、例えば自団体のオープンデータを外部の組織と整合・連携させ、より利活用のしやすいデータを提供することが可能になります。

IPA では、共通語彙基盤整備事業の中で以下のようなコンテンツを提供しています。

- 共通語彙基盤の基礎となる中核的な用語の集合である「コア語彙」
(<http://goikiban.ipa.go.jp/node756>)
- コア語彙を使って情報を交換するためのテンプレートである「IEP (情報交換パッケージ)」
(<http://goikiban.ipa.go.jp/node1015>)
- CSV や Excel 等の表形式データを共通語彙基盤に則ったデータ構造に変換し、XML や RDF のファイルフォーマットで出力を行うことができるツール「表から RDF」
(<https://imi.ipa.go.jp/tools/0051/>)

問 1 5 IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況

貴団体における、共通語彙基盤整備事業の中で IPA が提供しているそれぞれのコンテンツやツールの活用、認知状況について、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄		
		a	b	c
		知っており、活用している	知っている	知らなかった
1	コア語彙			
2	IEP (情報交換パッケージ)			
3	表から RDF			

問16 共通語彙基盤に関するご意見等

共通語彙基盤に関することで、ご意見等ございましたら自由にご記入ください。

5. その他

問 1 7 IPA 事業に関する情報発信の方法、知りたい情報

(独) 情報処理推進機構 (IPA) 国際標準推進センターで推進している事業「文字情報基盤」「共通語彙基盤」に関する情報発信について、どのような情報発信の方法を希望しますか。また、どのような情報が知りたいですか。それぞれあてはまるもの全てに○をつけてください。

※各事業の内容につきましては、弊機構のウェブサイトをご覧ください。

- ・ 文字情報基盤 : <http://mojikiban.ipa.go.jp/>
- ・ 共通語彙基盤 : <http://goikiban.ipa.go.jp/>

・ 情報発信の方法

	選択肢	回答欄		
		a	b	c
		説明会やセミナー等のイベントを開催してほしい	パンフレット等の出版物を刊行してほしい	ホームページの掲載情報を充実させてほしい
1	文字情報基盤			
2	共通語彙基盤			

・ 知りたい情報

	選択肢	回答欄		
		a	b	c
		取組みのメリットや必要性が知りたい	具体的な活用事例が知りたい	より詳細・専門的な内容が知りたい
1	文字情報基盤			
2	共通語彙基盤			

問18 自由意見（任意）

IPAの事業に対するご要望や、本調査内容並びに自治体における情報システム全般についてご意見等がございましたら、自由にご記入ください。

6. 貴自治体について

■回答団体

貴自治体の「全国地方公共団体コード」、都道府県名及び市区町村名をご記入ください。

	回答欄
「全国地方公共団体コード」(検査数字を含めた6桁)	
都道府県名	
市区町村名	

■回答ご担当者様(※)

ご回答いただいた担当者様の部署名、氏名、ご連絡先をご記入ください。

回答ご担当者様	部署名	
	氏名	
	Tel	
	Fax	
	電子メール	

※本調査によりご回答いただいた連絡先などの情報は、本調査についての問い合わせや回答内容の詳細をお尋ねするヒアリング、ならびに継続的なアンケート調査についてご連絡する際に利用します。

また、IPAからイベントの開催や事業成果の案内を送付することに同意される方は、以下の回答欄に○をつけてください。

	回答欄
IPAからイベントの開催や事業成果の案内を送付することに同意する	

掲載図表一覧

図表 1.1	国などにおいて公開されているガイドラインなどの活用状況 [全体]	3
図表 1.2	ガイドライン等活用状況 ①文字情報基盤 [全体=738]	6
図表 1.3	ガイドライン等活用状況 ②共通語彙基盤 [全体=737]	6
図表 1.4	ガイドライン等活用状況 ③地域情報プラットフォーム標準仕様 [全体 n=740]	7
図表 1.5	ガイドライン等活用状況 ⑤電子自治体の取組みを加速するための 10 の指針 [全体 n=739]	7
図表 1.6	ガイドライン等活用状況 ⑥地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画 (ICT-BCP) 初動版 サンプルほか [全体 n=739]	8
図表 1.7	ガイドライン等活用状況 ①文字情報基盤 [団体区分別]	9
図表 1.8	ガイドライン等活用状況 ②共通語彙基盤 [団体区分別]	10
図表 1.9	ガイドライン等活用状況 ③地域情報プラットフォーム標準仕様 [団体区分別]	11
図表 1.10	ガイドライン等活用状況 ⑤電子自治体の取組みを加速するための 10 の指針 [団体区分別]	12
図表 1.11	ガイドライン等活用状況 ⑥地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画 (ICT-BCP) 初動 版サンプルほか [団体区分別]	13
図表 1.12	ガイドライン等活用状況 前年との比較 [全体]	14
図表 1.13	ガイドライン等活用状況 前年との比較 ①文字情報基盤 [団体区分別]	16
図表 1.14	ガイドライン等活用状況 前年との比較 ②共通語彙基盤 [団体区分別]	18
図表 1.15	ガイドライン等活用状況 前年との比較 ③地域情報プラットフォーム標準仕様 [団体区分別]	20
図表 1.16	ガイドライン等活用状況 前年との比較 ⑤電子自治体の取組みを加速するための 10 の指針 [団体区分別]	22
図表 1.17	ガイドライン等活用状況 前年との比較 ⑥地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画 [団体区分別]	24
図表 1.18	ガイドライン等活用状況 前年との比較 ①文字情報基盤 [人口規模別]	26
図表 1.19	ガイドライン等活用状況 前年との比較 ②共通語彙基盤 [人口規模別]	28
図表 2.1	人名漢字を扱う情報システムの構築を担当する部門 [全体=742]	30
図表 2.2	人名漢字を扱う情報システムの構築を担当する部門 [団体区分別]	31
図表 2.3	文字情報基盤の各種コンテンツの活用状況 (調達手続きでの活用) [全体]	32
図表 2.4	コンテンツの活用状況 IPAmj 明朝フォント [全体 n=733]	33
図表 2.5	コンテンツの活用状況 MJ 文字情報一覧表 [全体 n=732]	33
図表 2.6	コンテンツの活用状況 MJ 縮退マップ [全体 n=732]	34
図表 2.7	コンテンツの活用状況 IPAmj 明朝フォント [団体区分別]	35
図表 2.8	コンテンツの活用状況 MJ 文字情報一覧表 [団体区分別]	36
図表 2.9	コンテンツの活用状況 MJ 縮退マップ [団体区分別]	37
図表 2.10	文字情報基盤の各種コンテンツの活用状況 (職員の活用) [全体 n=742]	38

図表 2.11	文字情報基盤の活用にあたっての課題 [全体 n=712]	39
図表 2.12	文字情報基盤の活用にあたっての課題 [団体区分別]	41
図表 2.13	文字情報基盤の活用にあたっての課題 [人口規模別]	43
図表 3.1	オープンデータの取組みの有無 [全体 n=741]	45
図表 3.2	オープンデータの取組みの有無 [団体区分別]	46
図表 3.3	オープンデータの取組みのメリット [全体 n=738]	47
図表 3.4	オープンデータの取組みのメリット [団体区分別]	49
図表 3.5	オープンデータの取組みにあたっての課題 [全体 n=740]	51
図表 3.6	オープンデータの取組みにあたっての課題 [団体区分別]	53
図表 3.7	オープンデータの取組みにあたっての課題 [人口規模別]	55
図表 3.8	オープンデータの取組みを主導する部門 [全体 n=738]	57
図表 3.9	オープンデータの取組みを主導する部門 [団体区分別]	58
図表 3.10	オープンデータの取組みの実作業を行う部門 [全体 n=737]	59
図表 3.11	オープンデータの取組みの実作業を行う部門 [団体区分別]	60
図表 3.12	公開しているオープンデータの段階 [全体 n=721]	61
図表 3.13	公開しているオープンデータの段階 [団体区分別]	63
図表 3.14	公開しているオープンデータの段階 [人口規模別]	65
図表 3.15	オープンデータの取組みにあたり参考になっている情報 [全体 n=735]	67
図表 3.16	オープンデータの取組みにあたり参考になっている情報 [団体区分別]	68
図表 3.17	関連組織との連携・協働の状況 [全体 n=111]	70
図表 3.18	関連組織との連携・協働の状況 [団体区分別]	71
図表 4.1	IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 [全体]	73
図表 4.2	IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ①コア語彙 [団体区分別]	74
図表 4.3	IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ②IEP (情報交換パッケージ) [団体区分別]	75
図表 4.4	IPA が提供するコア語彙の活用、認知状況 ③表から RDF [団体区分別]	76
図表 5.1	IPA 事業に関する情報発信の方法、知りたい情報 [全体]	77
図表 5.2	IPA 事業に関する情報発信の方法 ①文字情報基盤 [団体区分別]	78
図表 5.3	IPA 事業に関する情報発信の方法 ②共通語彙基盤 [団体区分別]	79
図表 5.4	IPA 事業に関する知りたい情報 [全体]	80
図表 5.5	IPA 事業に関する知りたい情報 ①文字情報基盤 [団体区分別]	81
図表 5.6	IPA 事業に関する知りたい情報 ②共通語彙基盤 [団体区分別]	82

【著作権・責任】

本書の著作権は、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に帰属します。

本書はクリエイティブ・コモンズ 表示 2.1 日本 ライセンス

（ <http://creativecommons.org/licenses/by/2.1/jp/> ）の下に提供します。

第9回地方自治体における情報システム基盤の現状と方向性の調査

調査結果

2016年3月
